

令和 4年度予算見積調書

課室名：産業労働政策課

担当名：商工団体担当

内線：3721

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
B1	小規模事業経営支援推進費		一般会計	商工費	商工業費	商工振興費	小規模事業経営支援推進費		
事業期間	昭和35年度～	根拠法令	商工会及び商工会議所による小規模事業者の支援に関する法			針路	11	稼げる力の向上	SDGsゴール 8, 9
						分野施策	1102	変化に向き合う中小企業・小規模事業者の支援	SDGsターゲット 8-3, 9-2, 8-1
1	事業概要 小規模事業者の経営の改善及び発達を図るため、商工会、商工会議所等に対し、経営改善普及事業等を行うための経営指導員等の設置や指導事業の実施に係る経費を補助する。 (1) 人件費 2,945,985千円 (2) 職員育成事業費 19,599千円 (3) 運営指導事業費 64,304千円 (4) 企画提案事業費 76,500千円		5 事業説明 (1) 事業内容 ア 人件費 経営指導員や経営支援員等の設置費等 2,945,985千円 イ 職員育成事業費 経営指導員等に対する研修等職員育成に係る経費 19,599千円 ウ 運営指導事業費 小規模事業者等に対する経営指導等に係る経費 64,304千円 エ 企画提案事業費 商工会等の主体的な取組の支援に係る経費 76,500千円 (2) 事業計画 商工会、商工会議所等に経営改善普及事業等を行うための経営指導員等を設置し、小規模事業者の経営の改善及び発達を支援する。 ア 補助対象職員数 令和3年度 546人 令和4年度 549人 イ 主な支援内容 ・経営状況の分析、事業計画の策定支援 ・経営、税務、経理、労務、社会保険などの相談、指導 ・金融及び信用保証の相談、指導、あっせん ・地域活性化事業の実施 (3) 事業効果 県内事業者の多くを占める小規模事業者に対し、きめ細やかな支援を行い地域経済の活性化を図ることに より、商工業の振興、発展に寄与する。 【指導実績】 H30 R1 R2 146,536件 148,130件 150,532件 【経営革新計画策定支援実績】 H30 R1 R2 988件 997件 1,076件						
2	事業主体及び負担区分 (県10/10) 事業者0 ※一部新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用								
3	地方財政措置の状況 普通交付税措置 商工行政費 中小企業振興指導費 中小企業団体等振興指導費								
4	事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 事業に係る人件費：9,500千円×2.1人＝19,950千円 組織の新設、改廃及び増員：なし								
予算額			財源内訳					一般財源	前年との対比
決定額	3,106,388	12,800						3,093,588	19,028
前年額	3,087,360	6,400						3,080,960	

令和 4年度予算見積調書

課室名：産業労働政策課

担当名：商工団体担当

内線：3721

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
B2	中小企業組合等連携組織対策費		一般会計	商工費	商工業費	商工振興費	中小企業組合等連携組織対策費		
事業期間	昭和31年度～	根拠法令	中小企業等協同組合法、中小企業団体の組織に関する法律			針路	11	稼げる力の向上	SDGsゴール 8, 9
					分野施策	1102	変化に向き合う中小企業・小規模事業者の支援	SDGsターゲット 8-1, 8-2, 8-3, 8-4,	
1 事業概要			5 事業説明						
<p>中小企業者の組合設立促進及び組合事業運営の適正化を図るため、埼玉県中小企業団体中央会に対し人件費及び事業費を補助する。</p> <p>(1) 人件費 153,976千円 (2) 事業費 17,457千円 (3) 中小企業組合基盤高度化支援事業 16,000千円</p>			<p>(1) 事業内容</p> <p>ア 人件費 153,976千円 埼玉県中小企業団体中央会の指導員等の人件費</p> <p>イ 事業費 17,457千円 埼玉県中小企業団体中央会が組合等の設立・運営等を指導・支援するための経費 (巡回指導・窓口相談の実施、組合運営等における課題解決のための専門家派遣、経営革新計画承認取得支援、組合広報活動・メディア戦略に対する支援等)</p> <p>ウ 中小企業組合基盤高度化支援事業 16,000千円 中小企業組合の先進的な取組を支援するとともに、そのノウハウを他組合に普及させることで、組合の活性化と「稼ぐ力」を向上させるための経費</p> <p>(2) 事業計画 中小企業者の組合設立促進並びに組合の円滑な運営及び発展に資するため、埼玉県中小企業団体中央会に指導員を設置し、中小企業者・中小企業組合を支援する。</p> <p>ア 指導員の設置 令和4年度 30人(指導員18人、職員5人、再任用指導員7人) 令和3年度 32人(指導員18人、職員4人、再任用指導員10人)</p> <p>イ 各種支援 令和4年度 専門家の派遣、経営革新計画承認取得支援、組合広報活動・メディア戦略支援 中小企業組合基盤高度化支援事業等</p> <p>(3) 事業効果 中小企業者への組合設立指導、中小企業組合に対する経営や組合管理の支援を行い、中小企業者の経済的地位の向上に資する。</p> <p>H30 R01 R02 巡回指導 3,718件 4,019件 2,439件 窓口相談 13,486件 12,606件 13,434件</p>						
2 事業主体及び負担区分									
埼玉県中小企業団体中央会 (県10/10) 事業者0 ※一部新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用									
3 地方財政措置の状況									
普通交付税措置 中小企業振興費指導費 中小企業団体振興指導費									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員									
人件費 12,350千円 (=9,500千円×1.3人) 組織の新設、改廃及び増員 なし									
予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
決定額	187,433	国庫支出金	5,124					182,309	500
前年額	186,933							186,933	

令和 4年度予算見積調書

課室名：産業労働政策課

担当名：商工団体担当

内線：3721

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業			
B201	商工3団体育成指導費			一般会計	商工費	商工業費	商工振興費	商工団体育成指導費			
事業期間	昭和37年度～	根拠法令	なし				針路	11	稼げる力の向上	SDGsゴール	8, 9
							分野施策	1102	変化に向き合う中小企業・小規模事業者の支援	SDGsターゲット	8-3, 9-2, 8-1
1 事業概要 商工3団体（一般社団法人埼玉県商工会議所連合会、埼玉県商工会連合会、埼玉県中小企業団体中央会）の運営の円滑な執行と基盤の確立を図るため、運営費に対し助成を行う。 (1) 商工会議所連合会 3,190千円 (2) 商工会連合会 3,190千円 (3) 中小企業団体中央会 3,190千円				5 事業説明 (1) 事業内容 商工3団体の運営に対して助成する。 (2) 事業計画 各団体の運営の円滑な執行と基盤の確立を図る。 (3) 事業効果 主要な支援機関である商工3団体の運営基盤の確立を図ることにより、中小企業者の経営改善と地域商工業の振興に資する。							
2 事業主体及び負担区分 (県10/10) 事業者0											
3 地方財政措置の状況 なし											
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 事業費に係る人件費：9,500千円×0.1人=950千円 組織の新設、改廃及び増員：なし											
予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比		
決定額	9,570						9,570	0			
前年額	9,570						9,570				

令和 4年度予算見積調書

課室名：産業労働政策課

担当名：商工団体担当

内線：3721

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
B3	広域指導推進費		一般会計	商工費	商工業費	商工振興費	広域指導推進費	
事業期間	昭和48年度～ 令和 5年度	根拠法令	商工会及び商工会議所による小規模事業者の支援に関する法		針路	11 稼げる力の向上	SDGsゴール	8, 9
					分野施策	1102 変化に向き合う中小企業・小規模事業者の支援	SDGsターゲット	8-1, 8-2, 8-3, 8-4,
1 事業概要			5 事業説明					
複数の市町村にまたがる産地などの広域的課題に対応するため、商工会議所連合会に経営改善普及事業の経費を補助し、小規模事業者の経営改善発達を図る。 (1) 人件費 7,930千円 (2) 事業費 4,614千円			(1) 事業内容 商工会議所連合会 (ア)人件費 経営指導員等の設置費等 7,930千円 (イ)事業費 経営指導に係る旅費、報償費や臨時職員の賃金等 4,614千円 計12,544千円 (2) 事業計画 複数の市町村にまたがる産地などの広域的課題に対応するため、経営指導員等を設置し小規模事業者を支援する。 ア 補助対象職員数 令和4年度 経営指導員 1人(うち再雇用1人)、事務職員1人 令和3年度 経営指導員 4人(うち再雇用4人)、室長1人、次長事務取扱1人、事務職員1人 イ 主な支援内容 ・金融及び信用保証の相談、指導、あっせん ・経営、税務、経理、労務、社会保険などの相談指導 ・技術の改善、工業所有権、商取引などの相談、指導 ・各種講習会の開催					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)事業者0			(3) 事業効果 小規模事業者の更なる発展を促進するため、商工会、商工会議所単位では対応し難い地区をまたがる課題や産地業種への対策を実施し、小規模事業者の更なる発展に寄与する。					
3 地方財政措置の状況 特別交付税措置			H30 R01 R02 巡回指導 1,930件 1,860件 1,749件 窓口指導 16件 14件 145件 合計 1,946件 1,874件 1,894件					
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 事業に係る人件費：3,800千円(=9,500千円×0.2人) 組織の新設、改廃及び増員：なし								
予算額			財 源 内 訳				一般財源	前年との 対比
決定額	12,544						12,544	△30,605
前年額	43,149						43,149	

令和 4年度予算見積調書

課室名：産業労働政策課

担当名：商工団体担当

内線：3726

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業			
B4	産業文化センター等管理運営事業			一般会計	商工費	商工業費	商工振興費	産業文化センター等管理運営費			
事業期間	昭和62年度～	根拠法	埼玉県産業文化センター条例			針路	09	未来を見据えた社会基盤の創造	SDGsゴール	9	
						分野施策	0901	住み続けられるまちづくり	SDGsターゲット		
1 事業概要				5 事業説明							
<p>産業、文化の振興及び国際交流の促進の拠点となるべく建設されたソニックシティ（産業文化センター及び関連施設）をその目的が達成されるよう適正に運営する。これによりソニックシティが県内経済の活性化と産業の振興に重要な役割を果たすとともに、将来的にも埼玉県を代表する施設であり続けるように努める。</p> <p>(1) 産業文化センター管理事業 91,947千円 (2) ビル棟管理事業 328,911千円</p>				<p>(1) 事業内容 県内産業、文化の振興及び国際交流の促進のため、ソニックシティの管理運営を行う。 ア 産業文化センター管理事業 91,947千円 ソニックシティホール棟の施設機能の維持管理及び運営を行う。 イ ビル棟管理事業 328,911千円 ソニックシティビル棟の施設機能の維持管理を行う。</p> <p>(2) 事業計画 県がソニックシティ内に有する施設については、（公財）埼玉県産業文化センターにその運営を委ねており、公の施設においては、平成18年度から指定管理者制度を導入している。 また、他の区分所有者と共同して行う事業については、大宮ソニックシティ（株）を通じて実施している。</p> <p>(3) 事業効果 ソニックシティは、ホール棟の年間来館者数が約80万人、ビル棟の利用者を加えると約500万人に及び、県人口の7割に相当する人々が訪れる県を代表する施設である。 また、ソニックシティ内に企業・各種団体が集積していることによる相乗効果や各種イベントの開催に伴う情報発信により、県内の産業、文化の振興に大いに寄与している。 ・ホール棟来館者数 平成30年度84万人、令和元年度75万人、令和2年度8万人</p> <p>(4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 ソニックシティの運営は、指定管理者である公益財団法人、区分所有者である日本生命保険相互会社、さいたま市及びビル管理者である大宮ソニックシティ（株）と連携して行っている。</p>							
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)											
3 地方財政措置の状況 なし											
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 事業に係る人件費 9,500千円×1.0人=9,500千円											
予算額		財源内訳								一般財源	前年との 対比
		使用料・手数料	財産収入	諸収入							
決定額	420,858	483	294,760	161,645					△36,030	50,521	
前年額	370,337	704	295,516	161,966					△87,849		

令和 4年度予算見積調書

課室名：産業労働政策課

担当名：商工団体担当

内線：3726

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
B5	産業文化センター施設整備事業			一般会計	商工費	商工業費	商工振興費	産業文化センター施設整備事業費（継続事業第3年次支出額）		
事業期間	令和 2年度～	根拠法令	埼玉県産業文化センター条例			針路	09	未来を見据えた社会基盤の創造	SDGsゴール	9
	令和 4年度						分野施策	0901	住み続けられるまちづくり	SDGsターゲット
1 事業概要				5 事業説明						
埼玉県産業文化センター（ソニックシティホール棟）は、昭和63年4月のオープンから30年以上が経過している。計画的な修繕を行い長寿命化を図るため、令和2年度から4年度にかけて、老朽化した基幹的な設備の更新などの大規模改修工事を行う。				<p>(1) 事業内容 産業文化センター施設整備費（令和4年度分） 3,305,830千円</p> <p>(2) 事業計画 令和2年度から4年度にかけ、空調、電気、衛生、舞台設備の更新、大・小ホールのつり天井などの改修、建物の外壁補修、屋上防水工事などを行う。</p> <p>施設整備総額 8,157,975千円 令和2年度分(1年目) 785,318千円 令和3年度分(2年目) 4,066,827千円 令和4年度分(3年目) 3,305,830千円</p> <p>(3) 事業効果 埼玉県産業文化センターは、コンベンションやコンサートなどで多くの県民に利用されている県を代表する施設である。老朽化した空調設備などの基幹的な設備を更新し施設の長寿命化を図るとともに、大・小ホールのつり天井などを改修し、施設の安心安全を確保するものである。</p>						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 事業に係る人件費 9,500千円×0.4人=3,800千円										
予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比	
決定額	3,305,830	県債						179,830	△760,997	
前年額	4,066,827							158,827		

令和 4年度予算見積調書

課室名：産業労働政策課

担当名：総務経理担当

内線：3715

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
B6	(公財) 埼玉県産業振興公社運営費			一般会計	商工費	商工業費	商工振興費	産業振興公社運営費		
事業期間	昭和48年度～	根拠法令	埼玉県中小企業振興基本条例			針路	11	稼げる力の向上	SDGsゴール	9
						分野施策	1102	変化に向き合う中小企業・小規模事業者の支援	SDGsターゲット	9-1, 9-2, 9-3, 9-4,
1 事業概要			5 事業説明							
県産業振興施策の実施機関となっている(公財)埼玉県産業振興公社に対して、運営費を助成する。 (1) 人件費 391,902千円 (2) ソニックシティビル使用料 17,563千円 (3) 総務管理経費 5,903千円			(1) 事業内容 ア 人件費 391,902千円 埼玉県産業振興公社の人件費(45人分)を補助する。 イ ソニックビル使用料 17,563千円 事務室賃借料を補助する。 ウ 総務管理経費 5,903千円 その他管理運営に係る経費を補助する。 (2) 事業計画 埼玉県産業振興公社の運営に係る経費を補助し、中小企業を支援することによる県内産業の振興を目的とした各種事業を確実に実施する。 (3) 事業効果 昭和48年の設立以来、県産業振興施策の実施機関としての役割を果たしてきた埼玉県産業振興公社が、効果的な事業を展開することで、県内経済の活性化及び雇用の拡大に寄与する。							
2 事業主体及び負担区分 (県10/10) 事業者0										
3 地方財政措置の状況 普通交付税措置(単費用) (区分) 商工行政費 (細目) 中小企業振興指導費 (細節) 中小企業診断・指導費、中小企業金融対策費										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.5人=4,750千円										
予算額			財源内訳						一般財源	前年との対比
			財産収入							
決定額	415,368	12,103						403,265	5,892	
前年額	409,476	12,435						397,041		

令和 4年度予算見積調書

課室名：産業労働政策課

担当名：総務経理担当

内線：3718

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
B7	産業振興・雇用機会創出基金積立金		一般会計	商工費	商工業費	商工振興費	産業振興・雇用機会創出基金積立金	
事業期間	根拠法令	埼玉県産業振興・雇用機会創出基金条例			針路	92 成長の活力をつくる	SDGsゴール	
					分野施策	920831 新たな産業の育成と企業誘致の推進	SDGsターゲット	
1 事業の概要 県内の産業の振興及び雇用機会の創出を図るために実施する事業の推進に要する経費の財源である「埼玉県産業振興・雇用機会創出基金」の運用益を当該基金に積み立てる。 (1) 基金運用益 11,898千円			5 事業説明 (1) 事業内容 県内の産業の振興及び雇用機会の創出を図るために実施する事業の推進に要する経費の財源である「埼玉県産業振興・雇用機会創出基金」の運用益を当該基金に積み立てる。 (2) 事業計画 産業振興・雇用機会創出基金から発生した運用益を積み立てる。 (3) 事業効果 運用益を積み立てることにより、基金を財源とした事業の充実を図る。					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)								
3 地方財政措置の状況 なし								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500円×0.1人=950千円								
予算額		財源内訳					一般財源	前年との対比
		財産収入						
決定額	11,898	11,898					0	△4,206
前年額	16,104	16,104					0	

令和 4年度予算見積調書

課室名：産業労働政策課

担当名：経済対策担当

内線：3724

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
B131	県内事業者向けコールセンター運営事業		一般会計	商工費	商工業費	商工振興費	新型コロナウイルス感染症緊急経営支援事業費		
事業期間	令和 4年度	根拠法令				針路		SDGsゴール	
				分野施策		SDGsターゲット			
1 事業概要 新型コロナウイルスの影響を受けた県内事業者からの電話相談に迅速に対応するため、コールセンターを設置・運営するもの。 (1) コールセンター運営事業費			5 事業説明 (1) 事業内容 新型コロナウイルス感染症により影響を受けた県内事業者からの電話相談に対応するため、コールセンターの設置運営するもの。 (2) 事業計画 令和4年4月1日から令和5年3月31日まで（通年） (3) 事業効果 県内事業者からの経営に関する電話相談等に対して、一元的に対応するコールセンターを設けることで、迅速かつ的確な対応を行い、県民サービスの向上を図る。 また、職員のマンパワーを個別の相談対応業務から解放することで状況の調査、分析等に集中させ、効果的な施策の立案を図る。						
2 事業主体及び負担区分 (国10/10)									
3 地方財政措置の状況 地方創生臨時交付金									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.1人=950千円									
予算額		財源内訳					一般財源	前年との対比	
決定額	224,599	国庫支出金	224,599				0	224,599	
前年額	0						0		

令和 4年度予算見積調書

課室名：産業労働政策課

担当名：経済対策担当

内線：3724

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
B132	新型コロナウイルス感染防止対策支援事業費		一般会計	商工費	商工業費	商工振興費	新型コロナウイルス感染症緊急経営支援事業費		
事業期間	令和 4年度	根拠法令				針路		SDGsゴール	
				分野施策		SDGsターゲット			
1 事業概要			5 事業説明						
<p>新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、彩の国「新しい生活様式」安心宣言飲食店+（プラス）に係る現地確認を実施する。</p> <p>また、感染防止対策の実効性を高めるため定期的に飲食店に対してのモニタリングを行う。</p> <p>(1) 彩の国「新しい生活様式」安心宣言飲食店+（プラス） 273,996千円</p>			<p>(1) 事業内容</p> <p>ア 現地確認 彩の国「新しい生活様式」安心宣言飲食店+（プラス）による認証を受けていない事業者に対して感染防止対策の取組が行われているか確認し、認証を行う。</p> <p>イ モニタリング 彩の国「新しい生活様式」安心宣言飲食店+（プラス）による認証を受けている事業者に対して、感染防止対策の取組や「ワクチン・検査パッケージ制度」の遵守状況を確認するモニタリング調査を実施する。</p> <p>(2) 事業計画 令和4年4月1日から令和5年3月31日まで</p> <p>(3) 事業効果 飲食店等の適切な感染防止対策を推進することで、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止する。</p>						
2 事業主体及び負担区分 (国10/10)									
3 地方財政措置の状況 地方創生臨時交付金									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×2人=19,000千円									
予算額		財 源 内 訳					一般財源	前年との対比	
決定額	273,996	国庫支出金	273,996				0	273,996	
前年額	0						0		

令和 4年度予算見積調書

課室名：産業労働政策課

担当名：経済対策担当

内線：3724

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
B9	県内企業デジタルトランスフォーメーション推進費		一般会計	商工費	商工業費	商工振興費	デジタルトランスフォーメーション推進支援ネットワーク事業費		
事業期間	令和 3年度～	根拠法令				針路		SDGsゴール	8, 9
			分野施策			SDGsターゲット	8-2		
1 事業概要 国、県、経済団体や企業経営者との豊富なネットワークを有する地域金融機関、支援機関が相互に連携した支援体制により、県内企業のDXを推進する。 (1) 県内企業デジタルトランスフォーメーション推進事業 25,948千円			5 事業説明 (1) 事業内容 国、県、経済団体や企業経営者との豊富なネットワークを有する地域金融機関、支援機関が相互に連携した支援体制により、県内企業のDXを推進する。 (2) 事業計画 ア DXに係る情報提供・ネットワーク運営費 8,048千円 事業者の視点から各支援機関の先進事例集や専門家情報などの支援策を集約したワンストップWebサイトを運営する。また、県内支援機関、金融機関等のネットワークを形成し、情報提供を行う。 イ DX推進支援パートナーズ事業 4,900千円 DX推進ネットワークの趣旨に賛同するIT企業等をパートナーとして登録し、県内企業にマッチングの機会を提供する。 ウ DX推進人材育成費 13,000千円 経営幹部層などDXの推進役となる人材に、DXの取組を誘導する講座の受講を促進するため、講座の参加に係る経費について補助を行う。 (3) 事業効果 企業におけるDX推進人材を育成し、県内企業のDXを推進することで、県内企業の生産性が向上し、地域経済への波及効果が期待できる。 (4) 県民・民間活力、他団体との連携状況 国、県、市町村、経済団体、金融機関、支援機関が相互に連携したDX推進支援ネットワークの構成機関と連携して、事業を実施する。						
2 事業主体及び負担区分 (国10/10)									
3 地方財政措置の状況 地方創生臨時交付金									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×3人=28,500千円									
予算額			財 源 内 訳				一般財源	前年との 対比	
			国庫支出金						
決定額	25,948		25,948				0	25,948	
前年額	0						0		

令和 4年度予算見積調書

課室名：産業人材育成課
 担当名：委託訓練・連携推進担当
 内線：4607 (単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
B122	小中学生を対象とした「埼玉しごと発見」事業		一般会計	労働費	労政費	労政総務費	キャリア教育促進事業費		
事業期間	令和 3年度～	根拠法令				針路	11 稼げる力の向上	SDGsゴール	4, 8, 17
	令和 5年度					分野施策	1104 産業人材の確保・育成	SDGsターゲット	4-4, 8-5, 17-17
1 事業概要 主に中学生を対象に、就業意識やEQの向上を図るため、県内企業と協力し、将来働く上での目標を意識させる動画の制作・発信をする。 (1) 埼玉しごと発見事業 9,288千円			5 事業説明 (1) 事業内容 就業意識とEQ（コミュニケーション能力、共感力等の人間としての総合力）の向上を図る ア 県内企業の仕事を紹介する「埼玉しごと発見動画」の制作と配信 イ 動画視聴の効果を高めるテキストの作成と配布 (2) 事業計画 ・協力企業の募集 県内中小企業を中心に幅広く募集 ・動画の制作 撮影業種ごとに制作 ・テキストの作成 撮影業種ごとに作成 ・動画とテキストの公開 教育局と連携して、県内全小中学校への普及を図る (3) 事業効果 ・主に中学生に多様な職業の選択肢を提示することで、将来働く上での目標を意識させる ・職業への関心を高め、将来的な就業人口の増加につながる ・EQの向上や、就業意識が高まることで、未来を創る人材の育成につながる (4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 ア 民間活力 県内民間企業での撮影						
2 事業主体及び負担区分 (国10/10) 地方創生臨時交付金（単独事業）									
3 地方財政措置の状況									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.8人＝7,600千円									
予算額			財 源 内 訳				一般財源	前年との 対比	
			国庫支出金						
決定額	9,288	9,288					0	△4,741	
前年額	14,029	14,029					0		

令和 4年度予算見積調書

課室名：産業人材育成課
 担当名：委託訓練・連携推進担当
 内線：4607 (単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業			
B124	産業人材育成総合支援事業費		一般会計	労働費	職業訓練費	職業訓練総務費	産業人材育成総合支援事業費			
事業期間	平成20年度～	根拠法令	職業能力開発促進法第91条			針路	11	稼げる力の向上	SDGsゴール	4, 8, 11
						分野施策	1104	産業人材の確保・育成	SDGsターゲット	4-4, 8-5, 11-a
1 事業の概要			5 事業説明							
<p>県内産業を支える人材を育成するため、様々な機関の人材育成情報を一元的に発信する情報サイト「彩の国はたらく情報館」を運営する。また、サイトの利便性を高めるためリニューアルを行う。</p> <p>職業能力開発計画その他職業能力の開発に関する重要事項を調査審議する職業能力開発審議会を運営する。</p> <p>(1) 産業人材育成情報発信事業 3,451千円 (2) 職業能力開発審議会費 448千円</p>			<p>(1) 事業内容</p> <p>ア 産業人材育成情報発信事業 3,451千円 職業訓練やキャリア教育に関する情報サイト「彩の国はたらく情報館」を運営し、各種研修、職業訓練、キャリア教育、魅力ある中小企業等の様々な機関の人材育成情報を一元的に発信する。 また、サイトの認知度・利便性の向上を目的に、サイトの改修を行う。</p> <p>イ 職業能力開発審議会費 448千円 職業能力開発計画その他職業能力の開発に関する重要事項を調査審議する。</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>ア 産業人材育成情報発信事業 ・サイトの管理・運営（年間） ・サイト改修（デザインリニューアル、サイト構成変更等）</p> <p>イ 職業能力開発審議会費 ・年度3回開催予定</p> <p>(3) 事業効果 「彩の国はたらく情報館」閲覧数 R4年度 289,000（見通し）</p> <p>(4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 また、産業界の代表者や学識経験者で構成される審議会を開催し、職業能力の開発に関する重要事項を調査審議する。</p>							
2 事業主体及び負担区分 (国10/10・県10/10) 地方創生臨時交付金（単独事業）										
3 地方財政措置の状況 普通交付税（単位費用） (区分) 労働費（細目）職業能力開発費 (細節) 職業能力開発指導費										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.5人=4,750千円										
予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比	
決定額	3,899	国庫支出金	3,000					899	3,000	
前年額	899							899		

令和 4年度予算見積調書

課室名：産業人材育成課

担当名：技能振興担当

内線：4602

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
B123	次世代ものづくり人材育成事業		一般会計	労働費	職業訓練費	職業訓練総務費	産業人材育成総合支援事業費		
事業期間	令和 2年度～	根拠法令	職業能力開発促進法第4条第2項			針路	11 稼げる力の向上	SDGsゴール	4
						分野施策	1104 産業人材の確保・育成	SDGsターゲット	4-4
1 事業概要 技能五輪全国大会や技能グランプリを活用して次世代のものづくりを担う技能者を育成することにより、技能水準の向上と技能継承を促進し、ものづくり産業の持続的発展を図る。 (1) 次世代ものづくり人材育成事業 9,116千円			5 事業説明 (1) 事業内容 ア 次世代ものづくり人材育成事業 技能五輪全国大会や技能グランプリでの入賞者を増やすため、出場予定者を対象に、大会に即した講義と実技訓練を実施し、入賞できる実力を養成する。 (2) 事業計画 ア 次世代ものづくり人材育成事業 ・ 出場予定者を対象に長期的スパンで入賞のための訓練プログラムを実施 ・ 講師は全国レベルの技能競技大会を熟知している者が務める ・ 次回大会出場を目指す出場経験者を対象にフォローアップ講習を実施 ・ 対象人数：技能五輪全国大会60人、技能グランプリ20人 (3) 事業効果 ア 次世代ものづくり人材育成事業 技能五輪全国大会や技能グランプリの入賞に向けた実践的な訓練を通じて、個人の技能水準の向上と県内企業における技能継承を促進し、ものづくり産業の持続的発展に寄与する。						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 普通交付税(単位費用) (区分) 労働費(細目) 職業能力開発費 (細節) 職業能力開発指導費									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1人=9,500千円									
予算額			財 源 内 訳				一般財源	前年との 対比	
決定額	9,116						9,116	△881	
前年額	9,997						9,997		

令和 4年度予算見積調書

課室名：産業人材育成課
 担当名：総務・職業訓練推進担当
 内線：4596
 (単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
B125	高等技術専門校訓練等推進事業費		一般会計	労働費	職業訓練費	職業訓練校費	技能向上訓練推進費	
事業期間	昭和33年度～	根拠法令	職業能力開発促進法第15条の7、第16条			針路	11 稼げる力の向上	SDGsゴール 8
					分野施策	1104 産業人材の確保・育成	SDGsターゲット 8-5, 8-6	
1 事業概要			5 事業説明					
求職者、フリーターや新規学卒者の就労を支援するため、高等技術専門校(6校1分校)において職業訓練を実施する。 (1)学卒・離転職者訓練事業費 206,968千円 (2)デュアルシステム訓練事業費 7,068千円 (3)高等技術専門校運営経費 43,173千円 (4)環境・エネルギー関連を支える人材創出事業 423千円 (5)精神障害者等の受入体制強化事業 7,407千円 (6)人手不足分野への誘導 578千円 (7)建設系訓練科の充実 794千円 (8)精神障害者等訓練推進事業 70千円			(1) 事業内容 ア 学卒・離転職者訓練及びデュアルシステム訓練事業費 求職者等を対象に、職業に必要な技能を習得させる訓練を行うことで即戦力となる人材を育成し、あわせて就職支援指導を行うことで雇用機会の拡大を図る。 デュアルシステム訓練は、概ね55歳未満の求職者等を対象に、高等技術専門校での基礎的訓練と企業での実践的訓練を両方実施し、安定就労に結びつける。 イ 環境・エネルギー関連を支える人材創出事業、人手不足分野への誘導及び建設系訓練科の充実 環境・エネルギー関連の訓練を実施する。また、県内の大学と連携し、高度な訓練を実施する。 ウ 精神障害者等の受入体制強化事業及び精神障害者等訓練推進事業 高等技術専門校に精神保健福祉士等を設置し、相談体制を確保する。精神障害者を対象とした訓練を実施する。また、連携支援員を設置し、高等技術専門校での受入に係るノウハウ普及と対応力強化を図る。 (2) 事業計画 ア 学卒・離転職者訓練、デュアルシステム訓練及び精神障害者等訓練：延べ21科目 総定員780人。 ・二年コース：4校8科目410人定員、一年コース：3校6科目150人定員 ・短期コース：4校5科目180人定員、デュアルシステム：2校2科目40人定員 イ 環境・エネルギー関連の職業訓練及び人手不足分野の職業訓練 ・環境関連：975人(計画)、人手不足分野：6科 230人(定員) (3) 事業効果 ア 学卒・離転職者訓練、デュアルシステム訓練及び求人開拓の実施 ・令和2年度：修了者数 378人、就職者(就職中退者を含む) 392人、就職率93.8%(うち二・一年コース97.9%) ・令和元年度：修了者数 415人、就職者(就職中退者を含む) 404人、就職率99.4%(うち二・一年コース95.9%) ・平成30年度：修了者数 430人、就職者(就職中退者を含む) 464人、就職率94.1%(うち二・一年コース99.3%) イ 環境・エネルギー関連の職業訓練による育成数 令和2年度：963人					
2 事業主体及び負担区分								
(1)～(3)学卒・離職者訓練事業費のうち訓練手当(国1/2・県1/2)以外(国定額・県) (4)、(6)～(8)(県10/10) (5)(国10/10・県0)								
3 地方財政措置の状況								
普通交付税(単位費用) (区分)労働費(細目)職業能力開発費 (細節)職業能力開発校費								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員								
9,500千円×81.3人=772,350千円								
			財 源 内 訳				一般財源	前年との対比
予算額		国庫支出金	使用料・手数料	財産収入	諸収入			
決定額	266,481	153,599	51,639	110	2,277		58,856	△8,457
前年額	274,938	153,966	51,987	110	2,277		66,598	

令和 4年度予算見積調書

課室名：産業人材育成課
 担当名：総務・職業訓練推進担当
 内線：4594 (単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
B126	県内企業の人材育成総合支援事業費		一般会計	労働費	職業訓練費	職業訓練校費	県内企業の人材育成総合支援事業費	
事業期間	平成28年度～	根拠法令	職業能力開発促進法第15条の7、第16条			針路	11 稼げる力の向上	SDGsゴール 8
					分野施策	1104 産業人材の確保・育成	SDGsターゲット	8-5, 8-6
1 事業の概要			5 事業説明					
<p>生産年齢人口の減少により、労働力不足の一層の深刻化が見込まれる中、県内企業の社員一人一人の生産性を向上させていく必要がある。</p> <p>そこで、在職者や中小企業を対象にした技能講習を実施し、県内企業の人材育成支援を強化する。</p> <p>また、多様なニーズに対応するため、産学官が連携して実施している様々な講習の情報を提供する。</p> <p>さらに、県内中小企業がデジタル化の進展に対応し、成長し競争力を高めていくための人材育成支援を実施する。</p> <p>(1) 産学官連携による在職者訓練 47,008千円 (2) 県内中小企業のためのデジタル人材育成事業 21,367千円</p>			<p>(1) 事業内容</p> <p>ア 高等技術専門学校で実施する在職者訓練を充実させる。</p> <p>イ 在職者訓練等を実施している高等技術専門学校、ポリテクセンター埼玉、産業振興公社、産業技術総合センター(SAITEC)、大学等との連携を継続し、各機関の支援メニューを集約し、利用者に分かりやすく情報発信。</p> <p>また、企業からの相談に応じて、在職者訓練のコーディネーターを行い、最適な支援メニューに誘導するとともに、利用企業の新規開拓及び支援メニューの拡充等を実施。</p> <p>ウ 県内中小企業がデジタル化の進展に対応し、成長し競争力を高めていくために、県が商工団体と連携し、中小企業のニーズにあった人材育成支援を実施。</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>ア、イ 実施計画：4,500人 高等技術専門学校における在職者訓練の実施（通年） 利用企業の開拓及び支援メニュー拡充（通年） 経済団体・商工団体等への広報（通年）</p> <p>ウ 商工団体と連携したデジタル人材育成支援（通年） 地域ネットワークの構築・運営、講座パッケージによる訓練等</p> <p>(3) 事業効果</p> <p>ア、イ 在職者訓練の強化により、県内中小企業の社員の生産性向上を図る。</p> <p>ウ 県内中小企業がデジタル化の進展に対応し、成長し競争力を向上する。</p> <p>(4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況</p> <p>ア、イ 在職者訓練の強化にあたっては、埼玉県産業振興公社及びポリテクセンター埼玉等関係機関の連携により推進する。</p> <p>ウ これまで労働者に目を向けた雇用対策を中心としてきた高等技術専門学校が産業界との連携を深めることにより、人材育成分野の企業支援を担う新たな機能を強化する。</p>					
2 事業主体及び負担区分 (国定額・県) (国10/10) 地方創生臨時交付金（単独事業）								
3 地方財政措置の状況 普通交付税（単位費用） (区分) 労働費（細目）職業能力開発費 (細節) 職業能力開発校費								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×13.8人=131,100千円								
			財 源 内 訳				一般財源	前年との対比
予算額		国庫支出金	使用料・手数料					
決定額	68,375	44,583	14,094				9,698	19,314
前年額	49,061	23,216	13,713				12,132	

令和 4年度予算見積調書

課室名：産業人材育成課
 担当名：委託訓練・連携推進担当
 内線：4607 (単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
B127	委託訓練事業費		一般会計	労働費	職業訓練費	職業訓練校費	就職支援訓練事業費		
事業期間	平成13年度～	根拠法令	職業能力開発促進法 第15条の7			針路	11 稼げる力の向上	SDGsゴール	8
					分野施策	1104 産業人材の確保・育成	SDGsターゲット	8-5, 8-6	
1 事業の概要			5 事業説明						
求職者を対象に、就職に資する公共職業訓練を民間の教育訓練機関・企業等に委託して実施する。 (1) 就職支援訓練委託費 1,580,215千円 (2) 就職支援訓練事務費 10,441千円 (3) ひとり親家庭及び生活保護受給者等対象訓練事業費 32,002千円 (4) 障害者職業能力開発促進事業費 35,906千円 (5) 委託デュアルシステム訓練事業費 66,993千円			(1) 事業内容 ア 就職支援訓練委託費(通年) 一般の求職者(年齢・性別不問)に対する職業訓練 定住外国人向けの職業訓練 イ 就職支援訓練事務費(通年) 巡回就職支援指導員19人、委託先企業開拓員3人、就職支援員1人、公共職業訓練連携推進員1人、補助職員を配置 ウ ひとり親家庭及び生活保護受給者等対象訓練事業費(通年) 母子家庭の母や父子家庭の父及び生活保護受給者に対する職業訓練 エ 障害者職業能力開発促進事業費(通年) 障害者に対する職業訓練 オ 委託デュアルシステム訓練事業費(通年) 企業実習付の職業訓練 (2) 事業計画 総定員 6,398人(うち、託児付講座定員 200人) ア 就職支援訓練(2か月～24か月、介護・IT事務・造園・建築CAD・資格取得等) 5,818人 イ ひとり親家庭及び生活保護受給者等対象訓練事業費(2～5か月、介護・医療事務・経理事務等) 100人 ウ 障害者職業能力開発促進事業費(1～4か月、知識技能習得コース・実践能力習得コース等) 240人 エ 委託デュアルシステム訓練事業費(4か月、介護・医療事務・IT事務・経理事務等) 240人 (3) 事業効果 一般委託訓練修了者の就職率 令和元年度 71.3% 令和2年度 68.3% 令和3年度 75.0% (計画) 令和4年度 75.0% (計画) (4) その他						
2 事業主体及び負担区分 (国10/10・県0)									
3 地方財政措置の状況									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×9.6人=91,200千円									
予算額			財源内訳					一般財源	前年との対比
			国庫支出金						
決定額	1,725,557	1,725,557					0	48,910	
前年額	1,676,647	1,676,647					0		

令和 4年度予算見積調書

課室名：産業人材育成課
 担当名：総務・職業訓練推進担当
 内線：4606 (単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
B128	高等技術専門校施設整備事業費		一般会計	労働費	職業訓練費	職業訓練校費	高等技術専門校施設整備費	
事業期間	平成17年度～	根拠法令	職業能力開発促進法第15条の7、第16条			針路	11 稼げる力の向上	SDGsゴール 8
					分野施策	1104 産業人材の確保・育成	SDGsターゲット 8-5, 8-6	
1 事業概要			5 事業説明					
高等技術専門校に配備する訓練用機器の計画的な更新を行い、職業訓練の充実を図る。 (1) 職業訓練用機器の整備 71,366千円			(1) 事業内容 高等技術専門校に配備する訓練用機器について、法令基準改正等に対応した機器の整備、老朽化した機器の計画的な更新、安全性向上のための機器整備などを行い、効果的な訓練環境の充実を図る。 (2) 事業計画 ア 職業訓練用機器について法令基準改正等に対応した機器整備及び老朽化した機器の計画的な更新等 イ 職業訓練用機器について安全性向上及び効果的な訓練環境維持のための機器整備 (3) 事業効果 ア 求職者等に対する職業訓練に必要な不可欠な訓練用機器を配備し、効果的な訓練を実施することで就職に結びつける。 ・令和2年度 修了者数 378人、就職者(就職中退者を含む) 392人、就職率93.8%(うち二・一年コースは97.9%) ・令和元年度 修了者数 415人、就職者(就職中退者を含む) 404人、就職率94.4%(うち二・一年コースは95.9%) ・平成30年度 修了者数 430人、就職者(就職中退者を含む) 464人、就職率94.1%(うち二・一年コースは99.3%) ・平成29年度 修了者数 435人、就職者(就職中退者を含む) 474人、就職率94.2%(うち二・一年コースは98.1%) ・平成28年度 修了者数 480人、就職者(就職中退者を含む) 508人、就職率94.6%(うち二・一年コースは97.8%) イ 企業ニーズに応じた機器を配備し、中小企業の在職者に対する訓練を実施する。 ・令和2年度 308講座、受講者数 2,597人 ・令和元年度 361講座、受講者数 4,356人 ・平成30年度 424講座、受講者数 5,004人 ・平成29年度 406講座、受講者数 4,999人 ・平成28年度 354講座、受講者数 3,951人 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 ア 中小企業向けに在職者訓練は、商工会議所等を通じて広く企業等に対するPRを行う。					
2 事業主体及び負担区分 備品購入費(国1/2・県1/2)								
3 地方財政措置の状況 普通交付税(単位費用) (区分) 労働費(細目) 職業能力開発費 (細節) 職業能力開発校費								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.4人=3,800千円								
予算額			財 源 内 訳				一般財源	前年との 対比
			国庫支出金	県 債				
決定額	71,366	35,666	13,000				22,700	△6,587
前年額	77,953	38,759					39,194	

令和 4年度予算見積調書

課室名：商業・サービス産業支援課

担当名：商業担当

内線：3761

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業			
B133	商店街DX推進事業			一般会計	商工費	商工業費	商工振興費	中心市街地等商店街活性化促進事業費			
事業期間	令和 3年度～	根拠法令	なし				針路	11	稼げる力の向上	SDGsゴール 9, 8	
	令和 4年度			分野施策	1103	商業・サービス産業の育成	SDGsターゲット 9-1, 8-2				
1 事業概要 ポストコロナを見据えた商店街の再構築に向け、DX推進の入口となるキャッシュレス決済の導入を強力に推進する。 (1) 商店街DX推進事業 143,863千円				5 事業説明 (1) 事業内容 商店街DX推進事業 143,863千円 商店街のDX推進の入口となるキャッシュレス対応を進めるため、会員店舗のキャッシュレス決済導入等に係る経費を補助する。また、商店街が導入を効果的に進められるよう、企画立案及び導入後の運用段階において、専門家派遣による支援を行う。さらに、キャッシュレス決済導入に関する情報サイトや啓発動画の作成、啓発セミナーの開催により、キャッシュレス推進の取組を商店街に促していく。 <補助金> 対象者 県内商店街、商工団体（商工会議所、商工会） 対象経費 ①商店街会員店舗へのキャッシュレス決済端末の導入費用 補助額 ア-1 商店街会員のキャッシュレス導入率が9割以上、かつ、新たに10店舗以上導入した場合 -2 新たに20店舗以上導入した場合 補助率10/10以内 補助上限額40千円（1店舗あたり） 導入店舗ごとに計算し合算 イ ア-1、2以外の場合 補助率 1/2以内 補助上限額20千円（1店舗あたり） 導入店舗ごとに計算し合算 ②広報活動費 補助率10/10以内 補助上限額300千円（キャッシュレス導入率9割以上の場合のみ） <専門家派遣> 企画立案及び導入後の展開の検討などを専門家派遣により支援 <啓発事業> ・キャッシュレス決済の導入に当たり必要な情報をワンストップで提供する情報サイトを構築（啓発動画も掲載） ・商店街のキャッシュレス推進を促すセミナーを開催 (2) 事業計画 補助金募集（4月～1月）、審査会（随時）、事業実施（4月～2月） 専門家派遣（4月～3月（随時）） 情報サイト・啓発動画作成（4月～5月、随時更新） 啓発セミナー開催（4月～5月：4か所、9月～10月：4か所）							
2 事業主体及び負担区分 (国10/10)、(国1/2)事業者1/2 地方創生臨時交付金（単独事業）											
3 地方財政措置の状況 なし											
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1人=9,500千円											
予算額		財源内訳								一般財源	前年との 対比
		国庫支出金									
決定額	143,863	143,863								0	143,863
前年額	0									0	

令和 4年度予算見積調書

課室名：商業・サービス産業支援課

担当名：商業担当

内線：3761

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
B11	商店街・まちなか活性化支援事業			一般会計	商工費	商工業費	商工振興費	中心市街地等商店街活性化促進事業費		
事業期間	令和 2年度～	根拠法令	なし			針路	11	稼げる力の向上	SDGsゴール	8, 9, 17
	令和 6年度						分野施策	1103	商業・サービス産業の育成	SDGsターゲット
1 事業の概要				5 事業説明						
<p>商店街訪問や商店街調査の結果を踏まえ、商店街の状況に応じて活動基盤や商機能の向上支援を実施するほか、来街促進のために商店街が行う商機能以外の住民ニーズへの対応（複合化）を支援する。</p> <p>(1) 商店街ステップアップ支援事業 36,023千円</p> <p>(2) 地域商業機能複合化推進事業 44,201千円</p>				<p>(1) 事業内容</p> <p>ア 商店街ステップアップ支援事業 36,023千円 商店街の状況に応じた支援により、活動基盤や商機能のステップアップを図る。</p> <p>イ 地域商業機能複合化推進事業 44,201千円 商店街の最適な店舗構成の実現に向け、ハード事業、ソフト事業を支援する。</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>ア 補助金募集（5月～6月）、審査会（6月）、事業実施（7月～）、専門家派遣（通年）、実践型ワークショップ</p> <p>イ 補助金募集（5月～6月）、審査会（6月）、事業実施（7月～）</p> <p>(3) 事業効果 商店街等の行う新たな取組への支援、商店街活動に不可欠な人材の育成により、新たな活性化が図られる。</p> <p>(4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 地元事業者、創業希望者、学生、商工団体や行政（地元市町村・県）が協働して事業を実施する。</p>						
2 事業主体及び負担区分										
<p>(1) (国1/2)事業者1/2、(国2/3)事業者1/3、(国1/3・市1/3)事業者1/3</p> <p>(2) (県1/4・国1/2)事業者1/4、(県1/6・国2/3)事業者1/6</p>										
3 地方財政措置の状況										
<p>地方交付税（単位費用）</p> <p>(区分) 商工行政費（細目）商業振興費</p> <p>(細節) 商店街等振興費</p>										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員										
9,500千円×5.0人＝47,500千円										
				財 源 内 訳					一般財源	前年との対比
予算額		国庫支出金								
決定額	80,224	65,889						14,335	5,874	
前年額	74,350	65,095						9,255		

令和 4年度予算見積調書

課室名：商業・サービス産業支援課

担当名：商業担当

内線：3732

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業			
B13	SDGs推進商店街応援事業			一般会計	商工費	商工業費	商工振興費	中心市街地等商店街活性化促進事業費			
事業期間	令和3年度～	根拠法令	なし				針路	11	稼げる力の向上	SDGsゴール	12, 14, 17
	令和5年度			分野施策	1103	商業・サービス産業の育成	SDGsターゲット	12-5, 14-1, 17-17			
1 事業の概要 埼玉県商店街振興組合連合会及び埼玉県商店街連合会を通じて、SDGs（持続可能な開発目標）を踏まえた商店街の継続的な取組を支援することにより、商店街のにぎわいを作り、活性化を図る。 SDGs推進商店街応援事業 3,980千円				5 事業説明 (1) 事業内容 埼玉県商店街振興組合連合会と埼玉県商店街連合会が実施する、SDGs推進に向けたソフト事業等に補助する。 (2) 事業計画 ①SDGsの取組を実施（関係商店街等） ②各商店街等の取組をPR（両連合会） ③両連合会へ補助金を交付（県） (3) 事業効果 県内の商店街において、SDGsの普及・啓発及び取組が進むとともに、持続可能な商店街活動が促進される。 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 埼玉県商店街振興組合連合会、埼玉県商店街連合会と連携							
2 事業主体及び負担区分 (県10/10) 事業者0											
3 地方財政措置の状況 地方交付税（単位費用） (区分) 商工行政費（細目）商業振興費 (細節) 商店街等振興費											
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.6人=5,700千円											
				財源内訳					一般財源	前年との対比	
予算額											
決定額	3,980							3,980	0		
前年額	3,980							3,980			

令和 4年度予算見積調書

課室名：商業・サービス産業支援課

担当名：商業担当

内線：3759

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
B14	運輸事業振興助成費		一般会計	商工費	商工業費	商工振興費	運輸事業振興助成費	
事業期間	昭和51年度～	根拠法令	運輸事業の振興の助成に関する法律			針路		SDGsゴール
					分野施策			SDGsターゲット
1	事業概要		5 事業説明					
	<p>軽油引取税引上げに伴う特別措置として、営業用バス及びトラックの輸送力の確保、輸送コストの上昇の抑制等に資するとともに、運輸事業の健全な発展と県民福祉の一層の向上を図るため、引上げ額の一部を(一社)埼玉県バス協会及び(一社)埼玉県トラック協会が行う交通安全対策事業等に、運輸事業振興助成補助金として交付する。</p> <p>(1) 運輸事業振興助成補助金 1,123,213千円</p>		<p>(1) 事業内容 (一社)埼玉県バス協会及び(一社)埼玉県トラック協会に対して補助金を交付</p> <p>(2) 事業計画 ア 交付の根拠 昭和51年に軽油引取税の税率が30%引き上げられたことに伴い、営業用バス・トラックの輸送コストの上昇の抑制等を図ることを目的として、全国一律で制度が創設された。 この制度は当初2年間に限り設けられた特別措置であったが、自治事務次官通達又は総務副大臣通知等により、平成22年度まで延長されてきた。 平成23年9月30日、「運輸事業の振興の助成に関する法律」及びその関連政令と施行規則が施行されたことに伴い、この補助金の交付が都道府県に努力義務化されることとなった。 イ 補助金額 「運輸事業の振興の助成に関する法律」施行規則第2条に示された算式により算定する。 ウ 補助対象事業 (ア) 安全運行の確保等交通安全・事故防止対策を目的として行う事業 (イ) 輸送サービスの改善、その他公共の利便の増進を目的として行う事業 (ロ) 自動車交通公害の防止、地球温暖化の防止等環境の保全を目的として行う事業 (ハ) 貨物自動車運送事業法に規定する地方適正化事業 (ニ) 運転者、乗務員のための共同休憩施設、共同福利厚生施設、研修施設等共同利用に供する施設の設置又は運営に関する事業 (ホ) 震災等災害発生等を想定した防災訓練への参加、震災等災害発生時における緊急物資輸送及び緊急物資輸送体制の整備に関する事業 (ヘ) バス事業者、トラック事業者等の近代化及び経営基盤の安定確保等を図ることを目的とする事業</p> <p>(3) 事業効果 営業用バス及びトラックの輸送力の確保、輸送コストの上昇の抑制に資するとともに、運輸事業の健全な発展と県民福祉の一層の向上に寄与する。</p>					
2	事業主体及び負担区分 (県 定額) (一社)埼玉県トラック協会ほか1団体							
3	地方財政措置の状況 地方交付税(単位費用) (区分) 商工行政費(細目) 産業振興費 (細節) 産業振興費							
4	事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.2人=1,900千円							
予算額			財 源 内 訳				一般財源	前年との対比
決定額	1,123,213						1,123,213	4,856
前年額	1,118,357						1,118,357	

令和 4年度予算見積調書

課室名：商業・サービス産業支援課

担当名：総務・サービス産業担当

内線：3754

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
B12	サービス産業事業者 ICT・AI活用支援事業			一般会計	商工費	商工業費	商工振興費	サービス産業支援事業費		
事業期間	平成28年度～	根拠法令	なし			針路	11	稼げる力の向上	SDGsゴール	8, 9
	令和 5年度						分野施策	1103	商業・サービス産業の育成	SDGsターゲット
1 事業の概要 サービス産業の生産性向上に有効なICTを活用した業務効率化やマーケティング、販路拡大等の取組を支援する。				5 事業説明						
(1) DXセミナーの開催 1,300千円				(1) 事業内容						
(2) ICT活用コーディネーターによるDX推進支援 5,160千円				ア DXセミナーの開催 7回 ・DX普及セミナー 2回 ・DX実践セミナー 5回 イ ICT活用コーディネーターによるDX推進支援 180件 ウ 埼玉県キャッシュレス推進協議会の開催 2回						
(3) 埼玉県キャッシュレス推進協議会の開催 191千円				イ ICT活用コーディネーターによるDX推進支援 180件 5,160千円 ウ 埼玉県キャッシュレス推進協議会の開催 2回 191千円						
2 事業主体及び負担区分 (国10/10)				(2) 事業計画 デジタルツールを活用する機会の提供、ECを中心としたDXへの取組支援、キャッシュレス対応支援						
3 地方財政措置の状況 なし				(3) 事業効果 DXセミナーやICT活用コーディネーターによる伴走支援を実施することで、デジタル活用やDXを推進し、県内サービス産業の生産性向上に寄与する。						
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.5人=14,250千円				(4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 公社ICT活用コーディネーター、よろず支援拠点、商工会・商工会議所、DX推進員、金融機関、専門家、有識者、民間ITベンダー等との連携を強化し、支援の拡充を図る。						
予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比	
決定額	6,651	国庫支出金	6,651					0	△1,384	
前年額	8,035		8,035					0		

令和 4年度予算見積調書

課室名: 商業・サービス産業支援課

担当名: 総務・サービス産業担当

内線: 7983

(単位: 千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業				
B16	スポーツ関連産業成長促進事業		一般会計	商工費	商工業費	商工振興費	サービス産業支援事業費				
事業期間	令和 2年度～	根拠法令					針路	11	稼げる力の向上	SDGsゴール	8, 9, 13
	令和 6年度		分野施策	1103	商業・サービス産業の育成	SDGsターゲット	8-9, 9-2, 13-b				
1 事業概要			5 事業説明								
<p>スポーツチームや県内中小企業等が交流する場を構築し、専門家による相談支援を行うことで、スポーツ関連産業の成長産業化を図る。</p> <p>(1) スポーツビジネスネットワーク（仮称）の立上げ 2,500千円</p> <p>(2) マッチング機会の提供 21,091千円</p>			<p>(1) 事業内容</p> <p>ア スポーツビジネスネットワーク（仮称）の立上げ 2,500千円 スポーツチームと県内中小企業等が交流する場を構築する。また、スポーツビジネスネットワーク（仮称）の交流を活性化させるため、キックオフイベントやセミナー・交流会を開催する。</p> <p>イ マッチング機会の提供 21,091千円 ビジネスアリーナにスポーツ産業コーナーを設置し、スポーツチームや企業がマッチングする機会を提供する。専門家による個別相談とビジネスアリーナのスポーツ産業コーナーに係る企画及び出展支援を行う。</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>ア スポーツビジネスネットワーク（仮称）の立上げ ・キックオフイベントの開催 ・セミナー・交流会の実施</p> <p>イ マッチング機会の提供 ・ビジネスアリーナでのスポーツ産業コーナー設置 ・専門家による相談支援 ・スポーツ産業コーナーに係る企画及び出展支援</p> <p>(3) 事業効果 スポーツチームと県内中小企業等の交流を促進することで、スポーツ関連産業を活性化する。</p> <p>(4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携 スポーツビジネスネットワーク（仮称）を通じて民間企業や大学等との連携を図る。</p>								
2 事業主体及び負担区分 (国10/10) ※新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用											
3 地方財政措置の状況 なし											
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×2人=19,000千円											
予算額			財源内訳					一般財源	前年との対比		
決定額	23,591	23,591					0	15,991			
前年額	7,600	7,600					0				

令和 4年度予算見積調書

課室名：商業・サービス産業支援課

担当名：映像コンテンツ担当

内線：3734

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
B15	映像関連産業振興費			一般会計	商工費	商工業費	商工振興費	映像関連産業振興費		
事業期間	平成14年度～ 令和14年度	根拠法令	なし				針路	11 稼げる力の向上	SDGsゴール 8	
							分野施策	1101 新たな産業の育成と企業誘致の推進	SDGsターゲット 8-3	
1 事業概要 映像関連産業の導入・集積を図るため、彩の国ビジュアルプラザの効果的・効率的な管理運営を行う。 あわせて、本県における映像関連産業の振興を図るため、各種の施策を展開する。 (1) SKIPシティA2街区維持管理業務費 596,912千円 (2) 彩の国ビジュアルプラザ管理運営費 610,580千円 (3) 彩の国ビジュアルプラザ映像機器更新費 68,200千円 (4) 彩の国ビジュアルプラザ県管理経費 4,457千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア SKIPシティA2街区維持管理業務費 596,912千円 SKIPシティA2街区施設の維持管理を行う。 (清掃業務、防災・防犯、設備衛生管理、植栽管理、駐車場管理など) イ 彩の国ビジュアルプラザ管理運営費 610,580千円 (531,186千円) (ア) 彩の国ビジュアルプラザ運営委託費等 映像ミュージアム、スタジオ、映像ホール、インキュベート施設（映像制作支援室、インキュベートオフィス）、映像公開ライブラリー、情報発信システムを運営するとともに、広報イベント等を実施する。 (イ) SKIPシティ国際Dシネマ映画祭負担金等 40,100千円 第19回映画祭開催費（令和4年7月開催）、第20回映画祭準備費（令和5年開催予定） (イ）情報発信システム、デジタルアーカイブシステム等の機器賃貸借経費 39,294千円 ウ 彩の国ビジュアルプラザ映像機器更新費 68,200千円 エ 彩の国ビジュアルプラザ県管理経費（顧問の報酬、費用弁償や電話代等） 4,457千円 (2) 事業計画 ア 令和4年度 開設後19年を経過した彩の国ビジュアルプラザにおいて、賑わい創出と集客を意識した効果的・効率的な事業実施、映画祭や関係業界との連携等により映像産業を担う人材の育成と映像関連産業の振興・集積を図る。 イ 令和5年度～ 引き続き、効果的・効率的に事業を展開し、映像産業を担う人材の育成と映像関連産業の振興・集積を図る。 (3) 事業効果 映画祭のコンペティション部門に104を超える国と地域からの作品応募、育成したクリエイターが国内外の映画祭での受賞や作品の劇場公開などで活躍、年間2万人以上の子ども達が映像ミュージアムの映像学習を体験						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×5.0人=47,500千円										
予算額		財源内訳							一般財源	前年との 対比
		国庫支出金	使用料・手数料	財産収入	諸収入	県債				
決定額	1,280,149		69,809	18,579	10	381,000			810,751	257,641
前年額	1,022,508	5,259	72,157	18,744	10	166,000			760,338	

令和 4年度予算見積調書

課室名：産業支援課
 担当名：技術支援担当
 内線：3777

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B30	彩の国SDGs技術賞			一般会計	商工費	商工業費	商工振興費	渋沢栄一企業家精神顕彰事業費	
事業期間	平成23年度～	根拠法令	中小企業支援法			針路	11 稼げる力の向上	SDGsゴール	9
						分野施策	1102 変化に向き合う中小企業・小規模事業者の支援	SDGsターゲット	9-1, 9-2, 9-3, 9-4,
1 事業概要 社会、環境、経済の三方良しを追求する持続可能な開発目標（SDGs）に資する製品や技術を持った企業を表彰し、広く紹介する。 (1) 彩の国SDGs技術賞事業費 723千円				5 事業説明 (1) 事業内容 SDGsに資する新製品や新技術を持った県内中小企業を表彰 723千円 (2) 事業計画 ア 募集 イ 審査（1次審査・2次審査） ウ 大賞（1者）・奨励賞（2者）を決定 エ 表彰式 (3) 事業効果 表彰だけでなく展示商談会への出展など受賞企業の取組を広く紹介することにより、販路開拓に向けた支援も実施する。 企業の成長発展が促進され、県内産業の振興が図られる。また、広範な県内企業に対するSDGs啓発につなげる。 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 関係各機関と連携して広報活動を行う。					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1人=9,500千円									
				財 源 内 訳				一般財源	前年との対比
予算額									
決定額	723							723	△101
前年額	824							824	

令和 4年度予算見積調書

課室名：産業支援課
 担当名：創業支援担当
 内線：3908

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
B41	新都心ビジネス交流プラザ管理運営費			一般会計	商工費	商工業費	商工振興費	産学連携推進費		
事業期間	平成14年度～	根拠法令				針路	11	稼げる力の向上	SDGsゴール	4, 8, 9
	分野施策						1102	変化に向き合う中小企業・小規模事業者の支援	SDGsターゲット	4-4, 8-2, 8-3, 9-5,
1 事業概要				5 事業説明						
渋沢栄一の起業家精神（シブサワスピリット）を発信することを目的に、起業家やベンチャー企業、ビジネスパートナーなどが集まり、交流・連携し、創業から経営革新、技術革新まで総合的に支援する拠点として、新都心ビジネス交流プラザを管理・運営する。 (1) 新都心ビジネス交流プラザ管理運営費 93,666千円				(1) 事業内容 新都心ビジネス交流プラザの建物賃借料、建物管理・清掃委託、光熱水費等の管理・運営に要する経費 93,666千円						
				(2) 事業計画 平成18年度 産学連携の相互協力に関する基本協定の締結 (県、さいたま市、埼玉県中小企業振興公社、さいたま市産業創造財団) 産学連携支援センター埼玉を新プラザ内に開設 新都心ビジネス交流プラザ グランドオープン (入居機関) 埼玉県創業・ベンチャー支援センター、産学連携支援センター、 団塊世代活動支援センター、Mio新都心、埼玉中小企業家同友会 平成19年度 団塊世代活動支援センターが中高年就職活動支援コーナー埼玉に変更 平成22年度 中高年就職活動支援コーナー埼玉の退去及び 平成23年度 知的財産支援センター埼玉、次世代自動車支援センター埼玉の入居 創業・ベンチャー支援センターの業務を(公財)埼玉県産業振興公社へ移管 平成24年度 女性起業支援ルーム「COCOオフィス」オープン 平成25年度 先端産業支援センター埼玉開設 平成27年度 新都心ビジネス交流プラザ10周年記念大交流会開催 平成28年度						
				(3) 事業効果 創業から産学連携・経営支援までを一貫して支援する支援拠点、埼玉経済人の交流拠点として、県内経済の発展に寄与する。						
				(4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 ア 官民共同で運営(民間設置機関：Mio新都心、埼玉中小企業家同友会) イ さいたま市との連携(産学連携に関する基本協定)						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1人=9,500千円										
予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比	
決定額	93,666	諸収入	27,624					66,042	△61	
前年額	93,727	諸収入	27,624					66,103		

令和 4年度予算見積調書

課室名：産業支援課
 担当名：技術支援担当
 内線：3772

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
B31	知財経営力向上支援事業		一般会計	商工費	商工業費	商工振興費	産学連携推進費		
事業期間	平成12年度～	根拠法令	知的財産基本法第6条			針路	11 稼げる力の向上	SDGsゴール	9
					分野施策	1102 変化に向き合う中小企業・小規模事業者の支援	SDGsターゲット	9-1, 9-3, 9-4, 9-5,	
1 事業概要			5 事業説明						
知財における人材育成、大学・研究機関や大企業の開放特許の活用、新規開拓を実施することで県内中小企業の知財経営力向上と製品開発活性化を図る。			(1) 事業内容						
(1) 知的財産総合支援センター埼玉運営事業 5,195千円			① 知的財産総合支援センター埼玉運営事業 知財経営コーディネーター経費他						
(2) 発明奨励 309千円			② 発明奨励 発明創意くふう展経費他						
(3) 次代を担う子供たち育成事業 107千円			③ 次代を担う子供たち育成事業 体験教室開催負担金等						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)			(2) 事業計画						
			① 知的財産総合支援センター埼玉を運営し、知財のワンストップサービスのうち、知財経営支援を実施する。						
			ア 知財経営コーディネーターによる窓口相談						
			イ 知財経営力向上セミナーの開催 1回						
			ウ 経営デザインシートワークショップの開催 20社：1回						
			エ 知財経営コーディネーターによる伴走支援						
			② 埼玉県児童・生徒発明創意くふう展を開催する。						
			展示会開催予定：10月						
			③ ものづくり体験教室を開催する。						
3 地方財政措置の状況 なし			(3) 事業効果						
			新技術の知財面の強化でさらなる競争力の向上が図れる。また、科学技術への県民の理解や産業・技術を担う人材の育成に繋がる。						
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1人=9,500千円			(4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況						
			① 埼玉県産業振興公社と連携、国 I N P I T 事業との連携						
			② 埼玉県発明協会、産業振興公社、教育局と連携						
			③ 県内高校等と連携						
予算額		財 源 内 訳					一般財源	前年との 対比	
決定額	5,611						5,611	△544	
前年額	6,155						6,155		

令和 4年度予算見積調書

課室名：産業支援課
 担当名：創業支援担当
 内線：3774

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業			
B42	渋沢栄一創業プロジェクト事業			一般会計	商工費	商工業費	商工振興費	新事業創出支援事業費			
事業期間	令和 2年度～	根拠法令				針路	11	稼げる力の向上	SDGsゴール	4, 8, 9	
							分野施策	1102	変化に向き合う中小企業・小規模事業者の支援	SDGsターゲット	4-4, 8-2, 8-3, 9-5,
1 事業概要				5 事業説明							
渋沢栄一翁の理念を受け継ぐ起業家や起業希望者、ベンチャー企業を支援することにより、新産業の創出や地域経済の活性化を促進する。 (1) 社会課題の解決につながる創業支援事業 15,367千円 (2) 「(仮称) 渋沢栄一起業家サロン」検討事業 2,097千円				(1) 事業内容 ア 社会課題の解決につながる創業支援事業 15,367千円 ・社会的インパクトを与える新たなサービスの開発等により、社会的課題の解決を目指す企業の創業を創業・ベンチャー支援センター埼玉が伴走型で支援。 イ 「(仮称) 渋沢栄一起業家サロン」検討事業 2,097千円 ・ベンチャーとイノベーション促進に取り組む多種多様なヒト・事業・組織を有機的に結びつける機会を提供。 (2) 事業計画 ア 社会課題の解決につながる創業支援事業 ・創業セミナー、創業等の費用助成、伴走型支援の実施 イ 「(仮称) 渋沢栄一起業家サロン」検討事業 ・有識者会議の設置・運営、ベンチャー育成方針についての検討 (3) 事業効果 ・創業の促進やベンチャー企業の振興を行い、県内経済の活性化を図る。 ・ベンチャー企業とイノベーション促進に取り組む県内の大企業、中小企業等の有機的な連携支援によりオープンイノベーションを促進する。 (4) 県民、民間活力、職員マンパワーの活用、他団体との連携状況 ・(公財) 埼玉県産業振興公社、県内市町村、支援機関、金融機関、大学等と連携して事業を実施。 ・ベンチャー企業と県内の大企業、中小企業との連携・オープンイノベーションを創出。							
2 事業主体及び負担区分											
(1) (国1/2、県1/2)、補助金(国1/4、県1/4) 事業者1/2 (2) (国10/10)											
3 地方財政措置の状況				なし							
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員				9,500千円×2人=19,000千円							
予算額		財 源 内 訳								一般財源	前年との対比
		国庫支出金									
決定額	17,464	9,780								7,684	△5,418
前年額	22,882	9,675								13,207	

令和 4年度予算見積調書

課室名：産業支援課
 担当名：創業支援担当
 内線：3774

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
B40	彩の国ビジネス・インキュベーション支援事業		一般会計	商工費	商工業費	商工振興費	新事業創出支援事業費		
事業期間	平成19年度～	根拠法令	独立行政法人中小企業基盤整備機構法			針路	11	稼げる力の向上	SDGsゴール 9
	分野施策					1102	変化に向き合う中小企業・小規模事業者の支援	SDGsターゲット 9-5, 9-b	
1 事業概要			5 事業説明						
新事業の創出や、雇用拡大など地域経済に貢献する企業の育成を図るため、県・(独)中小企業基盤整備機構が設置している県内インキュベーション施設入居者への経済面及びソフト面の支援を行う。 (1) インキュベーション施設等支援事業 3,360千円 (2) インキュベーション施設等入居者支援事業 1,200千円			(1) 事業内容 ア インキュベーション施設等支援事業 3,360千円 インキュベーションマネージャー配置(2人) 「産業技術総合センター」及び「和光理研インキュベーションプラザ」 イ インキュベーション施設等入居者支援事業 1,200千円 「和光理研インキュベーションプラザ」の入居者に対する賃料補助 (2) 事業計画 平成19年～ 入居者に対する「賃料補助」、「インキュベーションマネージャの配置」等、経済面・ソフト面の支援を行う。 (3) 事業効果 入居企業33団体(卒業企業106社中53社が県内立地で事業継続中) ※令和4年1月末現在 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 産業技術総合センター、(独)中小企業基盤整備機構、(国研)理化学研究所、市等と連携して支援を実施						
2 事業主体及び負担区分									
(1) (国10/10) (2) (県1/3)事業者等2/3									
3 地方財政措置の状況									
なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員									
9,500千円×1.0人=9,500千円									
予算額		財源内訳					一般財源	前年との対比	
決定額	4,560	国庫支出金	3,360				1,200	△1,440	
前年額	6,000		4,800				1,200		

令和 4年度予算見積調書

課室名：産業支援課
 担当名：技術支援担当
 内線：3777

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業			
B32	社会課題解決型新技術・新製品開発支援事業			一般会計	商工費	商工業費	商工振興費	次世代産業支援費			
事業期間	令和 2年度～	根拠法令	なし				針路	11	稼げる力の向上	SDGsゴール	9
	令和 6年度			分野施策	1102	変化に向き合う中小企業・小規模事業者の支援	SDGsターゲット	9-5			
1 事業概要 県内中小企業が優れた技術力を活かして行う、環境配慮、社会貢献など社会全体で取り組むべき課題の解決に資する技術・製品開発に対する助成。				5 事業説明							
(1) 社会課題解決型 新技術・新製品開発支援事業 47,111千円				(1) 事業内容							
(2) コロナ対策特別枠 32,921千円				① 県内中小企業が行う、社会全体で取り組むべき課題の解決に資する技術・製品開発に対して、費用の一部を助成する。 ② コロナ対策特別枠を設定							
2 事業主体及び負担区分 (国1/2及び2/3) 事業者1/2及び1/3 (国2/3及び3/4) 事業者1/3及び1/4				(2) 事業計画							
3 地方財政措置の状況 なし				① 書類及びプレゼンテーション審査を実施し、採択企業を決定する。 【社会課題解決型 新技術・新製品開発支援事業】 ア 一般型 4件程度 (補助上限 7,500千円/件、補助率1/2以内) イ 小規模型 5件程度 (補助上限 3,000千円/件、補助率2/3以内) 【コロナ対策特別枠】 ア 一般型 3件程度 (補助上限 7,500千円/件、補助率2/3以内) イ 小規模型 3件程度 (補助上限 3,000千円/件、補助率3/4以内)							
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×3人=28,500千円				(3) 事業効果							
				① 県内中小企業がその技術を活かして環境配慮、社会貢献などに取り組むことで、社会課題の解決と企業の成長の両立を図る。 県内産業の技術力・競争力が底上げされることで、地域経済の活性化につながる。 ② ①に加え、コロナ対策が進み、社会活動の正常化が進められる。							
				(4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況							
				① 商工団体、金融機関、(公財)埼玉県産業振興公社等と連携して事業を実施。							
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比		
決定額	80,032	国庫支出金	80,032					0	18,627		
前年額	61,405		61,405					0			

令和 4年度予算見積調書

課室名：産業支援課
 担当名：総務・地場産業担当
 内線：3764 (単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
B19	Withコロナ時代に対応した地場産業のチャレンジ支援事業		一般会計	商工費	商工業費	商工振興費	地場産業活性化再生支援事業費		
事業期間	令和 3年度～ 令和 5年度	根拠法令	中小企業基本法、中小企業振興基本条例			針路	11 稼げる力の向上	SDGsゴール	8
					分野施策	1102 変化に向き合う中小企業・小規模事業者の支援	SDGsターゲット	8-1, 8-2	
1 事業概要			5 事業説明						
新型コロナウイルス感染症拡大により大きな影響を受けながらも、自ら活路を見出すため、新たな取組にチャレンジする地場産地組合等を支援する。 (1) Withコロナ時代に対応した地場産業のチャレンジ支援事業 6,679千円			(1) 事業内容 地場産品を製造する産地組合等が実施する、Withコロナ時代に対応するための新たな取組、販路開拓のための広域な展示会への出展に対して支援を行う。埼玉県中小企業団体中央会を通じて補助を実施する。 6,679千円 (2) 事業計画 ア コロナ対応チャレンジ事業 4件(上限額1,500千円 補助率2/3) イ 展示求評会出展事業 4件(上限額 150千円 補助率1/2) (3) 事業効果 ネット・ECサイト等での販売強化、非接触型の展示会への出展、新しい生活様式に対応した新製品の開発など、産地組合が新たな取組に挑戦することを後押しする。 地場産地が新型コロナウイルスの影響による危機的な状況を乗り切り、稼ぐ力を向上することに資する。 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 広範な地場産業の支援となるよう、産地組合の力を生かすスキームとした。また、県内の多くの組合が加盟している埼玉県中小企業団体中央会の知見を活用し、効果的な補助事業を実施する。						
2 事業主体及び負担区分 (国10/10) 事業者0									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.5人=4,750千円									
予算額			財 源 内 訳				一般財源	前年との 対比	
			国庫支出金						
決定額	6,679	6,679					0	△1,689	
前年額	8,368	8,368					0		

令和 4年度予算見積調書

課室名：産業支援課
 担当名：経営革新支援担当
 内線：3909

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B23	中小企業販路開拓支援事業			一般会計	商工費	商工業費	商工振興費	受注企業振興対策費	
事業期間	昭和48年度～	根拠法令	中小企業基本法、下請中小企業振興法、県中小企業振興基本条例	針路		11	稼げる力の向上		SDGsゴール 8, 9, 10
				分野施策		1102	変化に向き合う中小企業・小規模事業者の支援		SDGsターゲット 8-2, 9-2, 10-2
1 事業概要				5 事業説明					
受発注情報の収集及び提供、取引のあっせん、展示商談会の開催等を通じて、県内中小企業の販路の拡大を支援する。 (1) 受注企業振興助成事業 2,980千円 (2) 販売力強化事業 7,295千円 (3) 彩の国ビジネスマッチングサイト事業 10,175千円				(1) 事業内容 ア 受注企業振興助成事業 2,980千円 受発注情報を収集し、マッチングを行う。 また、商談会の開催等により企業の取引機会の拡大を図る。 イ 販売力強化事業 7,295千円 取引マッチングコーディネーターが、積極的な企業訪問や商工団体との連携により企業の受発注情報を収集し、商談会等参加企業へ取引成立に向けた助言等を行うことで、販路開拓の機会創出と成約率向上を図る。 ウ 彩の国ビジネスマッチングサイト事業 10,175千円 常設のビジネスマッチングサイトを構築し、新たな生活様式に対応したオンラインでのビジネスマッチングの機会を創出・提供する。 (2) 事業計画 取引マッチングコーディネーターによる受発注情報の収集を目的とした企業訪問 (このほか、商工団体と連携したマッチング支援の実施や商談会等出展企業へ取引成立に向けた助言等を実施する) 商談会等開催 3回 (3) 事業効果 総あっせん件数実績 令和2年度 2,605件 令和元年度 2,009件 平成30年度 3,143件 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 商工会等の他の支援機関とも連携し、県内商工業の振興を図る。					
2 事業主体及び負担区分									
(1) (国10/10)公社0 (2) (国10/10)公社0 (3) (国10/10)公社0									
3 地方財政措置の状況									
普通交付税措置 中小企業振興指導費(中小企業金融対策費)									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員									
9,500千円×1.0人=9,500千円									
財 源 内 訳									
予算額		国庫支出金						一般財源	前年との対比
決定額	20,450	20,450					0	7,382	
前年額	13,068	13,068					0		

令和 4年度予算見積調書

課室名：産業支援課
 担当名：経営革新支援担当
 内線：3903

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
B24	中小企業経営革新促進事業		一般会計	商工費	商工業費	商工振興費	中小企業イノベーション支援事業費		
事業期間	平成11年度～	根拠法令	中小企業等経営強化法			針路	11 稼げる力の向上	SDGsゴール	8, 9, 12
					分野施策	1102 変化に向き合う中小企業・小規模事業者の支援	SDGsターゲット	8-1, 8-2, 8-3, 9-2,	
1 事業概要			5 事業説明						
<p>生産年齢人口が大きく減少していく中で、本県経済の生産性を停滞させないためには「稼ぐ力」の確保が不可欠である。そこで、経営革新への支援を通じて、中小企業者の創意ある発展と経営基盤の強化を図るため、中小企業の経営の向上を支援する各種事業を実施する。</p> <p>(1) 中小企業経営力向上事業 32,600千円 (2) 中小企業経営革新推進事業 24,422千円 (3) 経営革新セミナー事業 150千円 (4) 埼玉県創造的異業種交流会負担金 100千円 (5) 人件費</p>			<p>(1) 事業内容</p> <p>ア 中小企業経営力向上事業 商工会議所、商工会が経営革新計画に取り組む企業の掘り起し、計画策定支援、申請書受付及び計画承認審査を実施するため、経営革新支援に要する推進費、専門家派遣等にかかる経費を補助する。 (ア)経営革新推進費 (イ)専門家派遣</p> <p>イ 中小企業経営革新推進事業 県が実施する中小企業等経営強化法に基づく経営革新計画の承認により中小企業の経営向上を支援し、新たな取り組みに意欲的な県内中小企業の掘り起こしから「経営革新計画」承認及び承認取得後のフォローアップまで一貫した支援を行う。 (ア)経営革新計画承認 (イ)経営革新企業進捗状況調査・終了企業調査 (ウ)フォローアップ等専門家派遣 (エ)モデル企業指定</p> <p>ウ 経営革新セミナー事業 経営革新をテーマとしたセミナーを開催し、計画経営と経営革新計画策定への意欲を喚起する。</p> <p>エ 埼玉県創造的異業種交流会負担金 本県唯一の横断的異業種交流会である埼玉県創造的異業種交流会の活動を支援するため、負担金を支出する。</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>ア 中小企業経営力向上事業 ・平成27年度～ 県下34商工団体が実施 ・平成28年度～ 県全域69団体で実施</p> <p>イ 中小企業経営革新推進事業 ・平成11年度～ 経営革新計画承認制度 ・平成14年度～ 経営革新モデル企業の指定</p> <p>(3) 事業効果 経営革新を積極的に進める活力ある企業が増加し、「稼ぐ力」の確保が図られる。</p> <p>(4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 金融機関と連携した企業の掘り起こし、県職員による普及活動を実施、県内中小企業支援機関との連携会議など</p>						
2 事業主体及び負担区分									
<p>(1) ～ (4) (国10/10)事業主0 (5) (県10/10)</p>									
3 地方財政措置の状況									
<p>普通地方交付税 中小企業振興指導費 (中小企業診断・指導費)</p>									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員									
<p>9,500千円×7.6人=72,200千円</p>									
			財 源 内 訳				一般財源	前年との対比	
予算額		国庫支出金	諸収入						
決定額	61,729	57,272	505				3,952	△1,987	
前年額	63,716	59,259	505				3,952		

令和 4年度予算見積調書

課室名：産業支援課
 担当名：経営革新支援担当
 内線：3903 (単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
B134	中小企業事業再構築支援事業		一般会計	商工費	商工業費	商工振興費	中小企業イノベーション支援事業費		
事業期間	令和 3年度～ 令和 4年度	根拠法令	中小企業基本法、中小企業等経営強化法			針路	11 稼げる力の向上	SDGsゴール	8, 9, 12
					分野施策	1102 変化に向き合う中小企業・小規模事業者の支援	SDGsターゲット	8-1, 8-2, 8-3, 9-2,	
1 事業概要			5 事業説明						
<p>中小企業が思い切った事業再構築を行うためには、国の事業再構築補助金の活用は極めて有用である。そこで、商工会議所連合会内に開設した「埼玉県事業再構築支援センター」がセミナーを開催し、相談・専門家派遣により事業再構築計画の策定を支援する。さらに、国の補助金申請に必要な事業計画の策定をコンサルタント等に依頼する際の経費及びデジタル技術に係る経営革新計画の実行に要する経費を補助し、中小企業等の事業再構築を支援していく。</p> <p>(1) 中小企業事業再構築支援事業 40,725千円 (2) 事業再構築計画策定費用補助事業 75,361千円 (3) 経営革新デジタル活用支援事業 115,130千円</p>			<p>(1) 事業内容 ア 埼玉県事業再構築支援センターによる事業再構築計画策定支援 ①相談・専門家派遣による事業再構築計画の策定支援 商工会議所連合会・商工会連合会に各1名、事業再構築支援員を置き、事業者及び認定経営革新等支援機関（商工団体・金融機関等）からの相談に応じ、必要に応じて専門家派遣により事業再構築計画の策定を支援する。 ②事業再構築セミナーの開催 企業向け・認定経営革新等支援機関向けの事業再構築セミナーを各4回（計8回）開催し、事業再構築を目指す多くの中小企業・小規模事業者への支援制度の普及啓発、事業再構築の意欲向上を図る。 イ 事業再構築計画策定費用補助 国の事業再構築補助金の第6～8次公募に向け、事業者が策定する事業再構築計画について、その策定支援をコンサル等に依頼する際の費用を補助する。 ウ 経営革新デジタル活用支援事業 ウィズコロナ・ポストコロナにおける経営環境の変化に対応するため、デジタル技術を活用した新たなチャレンジを行おうとする事業者を支援するため、計画実行にかかる費用を補助する。</p> <p>(2) 事業計画 ア 埼玉県事業再構築支援センターによる事業再構築計画策定支援 専門家派遣支援対象企業：300社 計画策定支援回数：1社につき3回程度 イ 事業再構築計画策定費用補助 補助金：25万円を上限 補助率：2分の1 想定申請件数：300件 ウ 経営革新デジタル活用支援事業 補助額：50万円～150万円 補助率：2分の1</p> <p>(3) 事業効果 ウィズコロナ・ポストコロナの経済社会変化に対応した中小企業の事業再構築により、本県経済の回復を図る。</p> <p>(4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 中小企業診断士等の専門家、金融機関、商工団体職員と連携して支援する。</p>						
2 事業主体及び負担区分 (国10/10) 地方創生臨時交付金（単独事業）									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×2.5人＝23,750千円									
			財 源 内 訳				一般財源	前年との 対比	
予算額		国庫支出金							
決定額	231,216	231,216					0	231,216	
前年額	0						0		

令和 4年度予算見積調書

課室名：産業支援課
 担当名：総務・地場産業担当
 内線：7618

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業			
B20	東部地域振興ふれあい拠点施設管理費			一般会計	商工費	商工業費	商工振興費	東部地域振興ふれあい拠点施設管理費			
事業期間	平成22年度～	根拠法	なし				針路	11	稼げる力の向上	SDGsゴール	8, 9
							分野施策	1102	変化に向き合う中小企業・小規模事業者の支援	SDGsターゲット	8-3, 9-2
1 事業の概要				5 事業説明							
県東部地域の特色や資源を生かした産業の振興に加え、地域住民の活動・交流を促進するため春日部市に整備した東部地域振興ふれあい拠点施設の管理運営を行う。 (1) 施設管理運営費 123,993千円 (2) 管理監督費 256千円				(1) 事業内容 ア 施設管理運営費（通年） 施設の管理運営を行うための経費 123,993千円 (イ) 指定管理者への指定管理料等 106,256千円 (イ) 施設の修繕費、備品・消耗品購入費 17,737千円 イ 管理監督費（通年） 指定管理者の監督に要する旅費等 256千円 (2) 事業計画 ア 多目的ホール：会議、セミナー、講演会、産業展示会等の開催により、地域産業の振興を図る。 イ 創業支援ルーム：県内で創業又は新事業へ進出しようとする、サービス業、コンサルタント業などを対象に支援を行う。 (3) 事業効果 県東部地域の産業の振興と地域住民の活動交流の促進 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 春日部市と共同して施設を管理運営。 (5) その他 【施設概要】 ・階数・構造：地上6階 鉄骨造（1～4階）、木造（5・6階） ・敷地面積：5,212㎡ 延床面積：10,529㎡ ・施設構成：県施設：多目的ホール、創業支援ルーム、商工団体事務室、パスポートセンター春日部支所 市施設：市民活動センター、保健センター							
2 事業主体及び負担区分											
県施設(県10/10) 市施設(市10/10)											
3 地方財政措置の状況											
なし											
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員											
9,500千円×1人=9,500千円											
予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比		
		使用料・手数料	諸収入	県債							
決定額	124,249	28,744	55,219	10,000			30,286	1,471			
前年額	122,778	29,466	52,540	6,000			34,772				

令和 4年度予算見積調書

課室名：産業支援課
 担当名：総務・地場産業担当
 内線：3764

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業			
B22	北部地域振興交流拠点検討事業			一般会計	商工費	商工業費	商工振興費	北部地域振興交流拠点検討事業			
事業期間	令和 4年度～	根拠法令	なし				針路	11	稼げる力の向上	SDGsゴール	8, 11
							分野施策	1102	変化に向き合う中小企業・小規模事業者の支援	SDGsターゲット	8-3
1 事業概要 北部地域における産業振興等を図るため、北部地域振興交流拠点の整備について検討を進める。 (1) 北部地域振興交流拠点検討事業 10,587千円				5 事業説明 (1) 事業内容 北部地域振興交流拠点に求められる機能に関する委託調査を実施するとともに、有識者を含めた検討委員会を設置し、施設の在り方などについて検討を進める。 10,587千円 (2) 事業計画 ア 北部地域振興交流拠点導入機能等調査業務委託の実施 イ 北部地域振興交流拠点施設検討委員会（仮称）の設置 (3) 事業効果 北部地域の現状や先進的な取組事例の調査・分析を行うとともに、有識者を含めた検討委員会を設置し、施設に求められる機能等について検討・整理することで、基本構想策定などにつなげる。 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 北部地域振興交流拠点の整備について、地元自治体等と連携し検討を進める。							
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)											
3 地方財政措置の状況 なし											
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×3人=28,500千円											
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比		
決定額	10,587							10,587	10,587		
前年額	0							0			

令和 4年度予算見積調書

課室名：産業支援課
 担当名：総務・地場産業担当
 内線：7618

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
B21	西部地域振興ふれあい拠点施設管理費		一般会計	商工費	商工業費	商工振興費	西部地域振興ふれあい拠点施設管理費	
事業期間	平成27年度～	根拠法令	なし		針路	11	稼げる力の向上	SDGsゴール 8, 9
					分野施策	1102	変化に向き合う中小企業・小規模事業者の支援	SDGsターゲット 8-3, 9-2
1 事業の概要			5 事業説明					
地域の特色や資源を生かした産業の振興に加え、地域の住民の活動・交流を促進するため川越市に整備した西部地域振興ふれあい拠点施設の管理運営を行う。 (1) 施設管理運営費 79,822千円 (2) 管理監督費 361千円			(1) 事業内容 ア 施設管理運営費(通年) 79,822千円 施設の管理運営を行うための経費 (イ) 指定管理者への指定管理料 43,016千円 (ロ) 施設の修繕費、備品・消耗品購入費 28,542千円 (ハ) 事業用地借地料 8,264千円 イ 管理監督費(通年) 361千円 指定管理者の監督に要する旅費等 (2) 事業計画 ア 多目的ホール・会議室：会議、セミナー、講演会、産業展示会等の開催により、地域産業の振興を図る。 イ 創業支援ルーム：県内で創業又は新事業へ進出しようとするサービス業、コンサルタント業などを対象に支援を行う。 ウ 民間にぎわい施設・交流広場：民間事業者との連携や地域住民の活動交流により「にぎわいの創出」を図る。 (3) 事業効果 県西部地域の産業の振興と地域住民の活動交流の促進 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 川越市、民間事業者と連携して施設を管理運営 (5) その他 【施設概要】 ・階数・構造：地上6階・地下2階、鉄骨鉄筋コンクリート造一部鉄骨造 ・敷地面積：14,696㎡ 延床面積：40,211㎡ ・施設構成（県施設）多目的ホール、創業支援ルーム、商工団体事務室、川越地方庁舎 （市施設）文化芸術振興施設（大ホール）、市民活動・生涯学習施設、男女共同参画推進施設					
2 事業主体及び負担区分								
県施設(県10/10) 市施設(市10/10)								
3 地方財政措置の状況								
なし								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員								
9,500千円×1.5人=14,250千円								
予算額		財源内訳					一般財源	前年との対比
		使用料・手数料	財産収入	諸収入				
決定額	80,183	33,946	17,459	8,679			20,099	
前年額	78,615	34,253	17,459	5,989			20,914	

令和4年度予算見積調書

課室名：産業支援課
 担当名：創業支援担当
 内線：3908

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
B43	創業・ベンチャー支援事業費		一般会計	商工費	商工業費	経営指導費	創業・ベンチャー育成支援事業費	
事業期間	平成13年度～	根拠法令			針路	11 稼げる力の向上	SDGsゴール	4, 5, 8, 9
					分野施策	1102 変化に向き合う中小企業・小規模事業者の支援	SDGsターゲット	4-4, 5-b, 5-c, 8-2,
1 事業概要			5 事業説明					
新産業の育成、地域経済の発展、雇用の創出を目的として、創業ベンチャー支援センター埼玉における創業支援、女性起業家コンテストの開催、起業支援関係者会議の開催、過疎地域の起業支援、起業家講座の開催を実施する。 (1) 創業・ベンチャー支援センター埼玉管理運営費 22,571千円 (2) 創業・ベンチャー支援センター埼玉事業費 1,601千円 (3) 女性起業家支援事業 22,718千円 (4) ベンチャー成長支援事業費 298千円 (5) 埼玉ベンチャークラブ事業費 128千円 (6) 起業支援ネットワーク会議開催事業 239千円 (7) 起業支援金補助事業 35,626千円 (8) 出前「起業家講座」 515千円			(1) 事業内容 ア 創業・ベンチャー支援センター埼玉の管理運営及び開業アドバイザーによる相談支援 22,571千円 イ 創業支援に係る各種セミナーの開催、女性起業支援ルーム「COCOオフィス」の管理運営 1,601千円 ウ 女性創業支援チームによる集中支援、女性起業家コンテストの開催 22,718千円 エ ベンチャー企業支援に係るマッチングイベント等の開催 298千円 オ ネットワーク交流会「埼玉ベンチャークラブ」の開催 128千円 カ 起業支援ネットワーク会議の開催 239千円 キ 起業支援金の支給 35,626千円 ク 出前「起業家講座」 515千円 (2) 事業計画 平成16年度 埼玉県創業・ベンチャー支援センターオープン 平成24年度 業務を（公財）埼玉県産業振興公社へ移管し、名称を「創業・ベンチャー支援センター埼玉」へ変更 平成25年度 女性起業支援ルーム「COCOオフィス」オープン 平成27年度 女性起業家支援、女性創業支援チームによる集中支援 令和元年度 起業支援金補助事業を実施 女性起業家コンテストの開催予定 11月、起業支援ネットワーク会議の開催予定 7月・2月 起業家による講演を希望した中学、高等学校での出前「起業家講座」の開催予定 通年 (3) 事業効果 県の支援による創業件数 目標値1,000件(令和4年度～令和8年度)、女性起業家ロールモデル提示による起業意欲の向上、起業家の成長支援、起業支援ノウハウの共有や広域連携による支援の充実、過疎地域の起業支援、若い世代の起業希望者の増加 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 ア (公財)埼玉県産業振興公社と連携して事業を実施 イ 行政書士や税理士、社会保険労務士など各士業協会等と連携し、開業手続きや税務、社会保険、特許など、より専門的な相談会を実施					
2 事業主体及び負担区分								
(1)～(6)、(8)(県10/10) (7)(国1/4、県1/4)事業者1/2								
3 地方財政措置の状況								
なし								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員								
9,500千円×1人=9,500千円								
			財 源 内 訳				一般財源	前年との対比
予算額		国庫支出金						
決定額	83,696	17,813					65,883	△22,530
前年額	106,226	30,360					75,866	

令和 4年度予算見積調書

課室名：産業支援課
 担当名：経営革新支援担当
 内線：3909

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
B25	プッシュ型事業承継集中支援事業		一般会計	商工費	商工業費	経営指導費	企業経営支援費		
事業期間	令和 3年度～	根拠法令	中小企業基本法			針路	11 稼げる力の向上	SDGsゴール	8, 9
					分野施策	1102 変化に向き合う中小企業・小規模事業者の支援	SDGsターゲット	8-3, 9-2	
1 事業概要			5 事業説明						
事業承継に関する相談会を県内各地に出向き、あるいはオンラインで開催することで、県内中小企業の事業承継の円滑化を図る。 (1) プッシュ型事業承継集中支援事業 1,080千円 (2) 北部拠点開設費 1,000千円			(1) 事業内容 プッシュ型事業承継集中支援事業 1,080千円 北部拠点開設費 1,000千円 (2) 事業計画 県及び事業承継・引継ぎ支援センター、商工団体が連携し、県内各地で出張相談会あるいはオンラインで事業承継相談会を開催する。 商工団体に声掛けし、事業承継支援に注力したい団体または地域を募り、希望があった20か所で実施する。 令和4年度は、高齢経営者の多い県北地域の事業承継を促進するため、北部拠点を開設し、県と事業承継・引継ぎ支援センターが連携して支援を実施する体制を構築する。 (3) 事業効果 新型コロナウイルスの影響等により、事業の継続に迷う事業者等に対して、第三者承継等を含めて、事業継続の可能性を示し、必要な準備等についてアドバイスをを行い、県内中小企業の事業承継の円滑化を図る。 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 事業承継ネットワーク構成機関（商工団体、士業団体等）と連携を図り、県内中小企業の円滑な事業承継の実現を図る。						
2 事業主体及び負担区分 (国10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.5人=4,750千円									
予算額			財源内訳				一般財源	前年との 対比	
決定額	2,080	2,080					0	730	
前年額	1,350						1,350		

令和 4年度予算見積調書

課室名：産業支援課
 担当名：技術支援担当
 内線：3777

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
B33	食品産業の輸出向けHACCP等対応施設整備事業		一般会計	商工費	商工業費	経営指導費	企業経営支援費		
事業期間	令和 2年度～	根拠法令	農林水産物及び食品の輸出に関する法律			針路	11	稼げる力の向上	SDGsゴール 9
	令和 4年度					分野施策	1102	変化に向き合う中小企業・小規模事業者の支援	SDGsターゲット 9-1, 9-3, 9-4, 9-5,
1 事業概要			5 事業説明						
食品製造事業者及びサプライチェーンを構成する事業者が、政府機関が定める輸入条件への対応及びISO、GFSI承認規格、有機JAS、ハラール、コーシャ等の認証及びロット数の確保などの輸出先のニーズに対応するための支援を行う。 (1) 食品産業の輸出向けHACCP等対応施設整備支援事業 86,546千円			(1) 事業内容 加工食品等の輸出拡大に必要な製造・加工、流通等の施設の新設及び改修、機器の整備に係る経費、また、その効果を高めるために必要なHACCP等の認証取得に係る費用、導入後の適切な管理・運用を行うための人材育成に係る経費等に対し補助金を交付する。 (2) 事業計画 農林水産省が実施する要望調査に基づき、採択企業を決定、補助金の交付を行う。採択企業に対し、随時進捗管理を行い、問題があれば適宜指導等を行う。 (3) 事業効果 県内の農林水産事業者及び食品事業者の海外ニーズに対応した輸出への取組を支援することにより、地域経済の活性化、国際競争力の強化等が見込まれる。 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 農林水産省及び農政局と連携し、事業の適正執行を図る。						
2 事業主体及び負担区分 (国10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×2人=9,500千円									
予算額			財 源 内 訳				一般財源	前年との 対比	
			国庫支出金						
決定額	86,546	86,546					0	7,155	
前年額	79,391	79,391					0		

令和 4年度予算見積調書

課室名：産業支援課
 担当名：経営革新支援担当
 内線：3909

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
B26	中小企業支援センター事業		一般会計	商工費	商工業費	経営指導費	中小企業支援センター事業費	
事業期間	平成12年度～	根拠法	中小企業支援法 県中小企業振興基本条例		針路	11 稼げる力の向上	SDGsゴール	8, 9
					分野施策	1102 変化に向き合う中小企業・小規模事業者の支援	SDGsターゲット	8-3, 9-2
1 事業概要			5 事業説明					
中小企業支援法に基づいて、埼玉県中小企業支援センターを運営するため公益財団法人埼玉県産業振興公社に対して補助金を交付する。 (1) 中小企業支援センター事業 1,750千円 (2) 中小企業三大課題集中取組事業 9,687千円			(1) 事業内容 中小企業支援センター事業 1,750千円 中小企業三大課題集中取組事業 9,687千円 (2) 事業計画 ア 中小企業支援センター事業 (ア) 中小企業支援センター推進事業 ・総合相談窓口と専門家派遣事業のPRを実施し、支援企業の発掘を行う。 (イ) 窓口相談等事業 ・中小企業等の課題を法律面からサポートする。 (ウ) 専門家派遣事業 ・経営・技術に関する課題解決のため専門家を派遣する。 イ 中小企業三大課題集中取組事業 ・アドバイザーを配置し、専門相談も活用して、事業承継など中小企業の課題解決を支援する。 (3) 事業効果 相談件数 令和2年度 1,644件 令和元年度 2,155件 平成30年度 2,309件 専門家派遣回数 令和2年度 43件 令和元年度 151件 平成30年度 194件					
2 事業主体及び負担区分								
(1) (県10/10)公社0 (2) (国10/10)公社0								
3 地方財政措置の状況								
普通地方交付税 中小企業振興指導費(中小企業診断・指導費)								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員								
9,500千円×1人=9,500千円								
予算額		財源内訳					一般財源	前年との対比
		国庫支出金						
決定額	11,437	9,687					1,750	△2,878
前年額	14,315	11,634					2,681	

令和 4年度予算見積調書

課室名：産業支援課
 担当名：経営革新支援担当
 内線：3909

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
B202	(一社) 埼玉県経営合理化協会補助			一般会計	商工費	商工業費	経営指導費	診断指導行政費		
事業期間	昭和43年度～	根拠法令	中小企業基本法				針路	11 稼げる力の向上	SDGsゴール 8, 9	
							分野施策	1102 変化に向き合う中小企業・小規模事業者の支援	SDGsターゲット 8-3, 9-2	
1 事業概要 県内中小企業の中堅企業で組織されている(一社)埼玉県経営合理化協会の強化のため運営費を補助する。 (1) (一社)埼玉県経営合理化協会補助 1,870千円				5 事業説明 (1) 事業内容 運営費補助 1,870千円 (2) 事業計画 (一社)埼玉県経営合理化協会(以下、協会という)では毎年、次の事業の実施を通じて県内中小企業の経営合理化を促進し、企業体質の改善強化に取り組んでおり、運営費の補助を通じてその活動を支援していく。 ・トップ・マネジメント・セミナー、リーダー研究会、後継者経営研究会、優良工場見学・研究会等の開催 ・総会、年頭大会の開催 ・会報の発行 (3) 事業効果 経営者等を対象にしたセミナーを初めとする協会の活動を支援することにより、県内中小企業の合理化の促進や企業体質の強化が図られるとともに、県産業労働行政に対して協力的な団体を育成した。 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 協会が行う事業は、当協会が自主的に企画、運営しており、民間活力が十分発揮されている。						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.2人=1,900千円										
予算額		財源内訳							一般財源	前年との対比
決定額	1,870							1,870	0	
前年額	1,870							1,870		

令和 4年度予算見積調書

課室名：産業支援課
 担当名：経営革新支援担当
 内線：3909

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B27	SDG s 経営推進事業			一般会計	商工費	商工業費	経営指導費	埼玉版SDG s 推進費	
事業期間	令和 2年度～	根拠法令	中小企業基本法 県中小企業振興基本条例	針路		11	稼げる力の向上		SDGsゴール 8, 9
				分野施策		1102	変化に向き合う中小企業・小規模事業者の支援		SDGsターゲット 8-3, 9-2
1 事業概要 県内中小企業のSDG s 経営を推進することにより、持続可能な経営、新たな事業機会の創出などを実現し、県内産業の振興を図る。 (1) SDG s 経営推進事業 1,125千円				5 事業説明 (1) 事業内容 SDG s 経営推進事業 1,125千円 (2) 事業計画 ア SDG s 普及啓発事業 ・SDG s 経営スタートアップセミナーの開催 (1回) SDG s 経営の普及啓発を図るため、SDG s の概要、企業活動への影響、SDG s 経営推進の必要性及び効果、SDG s 経営の進め方、先進的取り組み事例の紹介などを内容とするセミナーを実施する。 ・SDG s 経営テーマ別セミナーの開催 (2回) 企業が取り組みやすい、又は興味のあるテーマを設定し、SDG s 経営への具体的な取り組み方等 (取組の意思決定、自社の活動内容の棚卸及びSDG s との紐付、行動計画の作成、取組の実施及び評価、外部への発信等) に関するセミナーを実施する。 (3) 事業効果 持続可能な経営、新たな事業機会の創出などを実現し、県内産業の振興を図る。					
2 事業主体及び負担区分 (1) (県10/10) 公社0				(4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 「埼玉県SDG s 庁内推進本部」や「埼玉県SDG s 官民連携プラットフォーム」での検討事項を踏まえ、認知度向上・取組促進のための普及啓発を図る。					
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.5人=4,750千円									
予算額				財 源 内 訳				一般財源	前年との 対比
決定額	1,125						1,125	△355	
前年額	1,480						1,480		

令和 4年度予算見積調書

課室名：産業支援課
 担当名：経営革新支援担当
 内線：3902

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
B28	BCP策定支援事業		一般会計	商工費	商工業費	経営指導費	事業継続力強化支援事業費		
事業期間	令和 4年度～	根拠法令				針路	11 稼げる力の向上	SDGsゴール	8, 11, 12
						分野施策	1102 変化に向き合う中小企業・小規模事業者の支援	SDGsターゲット	8-3, 11-b, 12-1
1 事業概要			5 事業説明						
<p>近年、感染症の流行や大規模災害が相次いでいる中で、経営基盤が脆弱な中小企業はひとたび被災すると経営に大きな影響を受ける。</p> <p>そこで、防災・減災の事前対策に関する「事業継続力強化計画」の認定取得を支援することで、県内中小企業の事業継続のための取組を推進する。</p> <p>(1) BCP策定支援事業 5,837千円</p>			<p>(1) 事業内容 産業振興公社の防災・減災の事前対策に関する専門家が、複数企業同士を連携させた「連携型事業継続力強化計画」の策定を支援することで、自然災害の発生や感染症が流行した際の県内中小企業への影響を最小限に抑える。</p> <p>(2) 事業計画 簡易版BCP（事業継続力強化計画）の策定支援（50社） 公社にリスクヘッジエキスパートを配置し、複数企業同士を連携させた「連携型事業継続力強化計画」の策定支援を行う。支援事例は商工団体の部会、中小企業組合等へ共有し、「連携型事業継続力強化計画」の普及・促進を図る。</p> <p>(3) 事業効果 感染症の流行や自然災害が発生した際の県内中小企業の経済活動の継続を図る。</p> <p>(4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 産業振興公社の専門家を活用し、県内中小企業の事業継続のための取組を推進する。</p>						
2 事業主体及び負担区分 (国10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.5人=4,750千円									
予算額			財 源 内 訳				一般財源	前年との 対比	
			国庫支出金						
決定額	5,837	5,837					0	△1,460	
前年額	7,297	7,297					0		

令和 4年度予算見積調書

課室名：産業支援課
 担当名：総務・地場産業担当
 内線：3775

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
B203	埼玉県計量協会補助事業			一般会計	商工費	商工業費	計量検定費	計量指導費		
事業期間	昭和45年度～	根拠法令	なし			針路	11	稼げる力の向上	SDGsゴール	9
						分野施策	1102	変化に向き合う中小企業・小規模事業者の支援	SDGsターゲット	9-1
1 事業概要 一般社団法人埼玉県計量協会は、計量法に定める指定定期検査機関・指定計量証明検査機関として県知事の指定を受け、県からの委託業務を実施する団体である。この団体の運営費を一部補助することにより、円滑な業務執行を支援する。 (1) 一般社団法人埼玉県計量協会補助事業 390千円				5 事業説明 (1) 事業内容 計量技術の向上と計量思想の普及を目的とする一般社団法人埼玉県計量協会の団体運営に対して補助することにより、同協会の事業の円滑な実施を支援する。 (2) 事業計画 補助金交付(4月) (3) 事業効果 計量の基準を定め適正な計量を確保する制度は商取引を始め経済社会の基盤となり、日常生活を守るとともに経済の発展に重要である。この計量制度の普及啓発を図ることが日常生活の安全・安心と経済発展につながる。 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 一般社団法人埼玉県計量協会は計量法に定める指定定期検査機関として知事から指定を受け、県及び特定市8市(さいたま市他)が実施するはかり等の定期検査業務の一部を受託しており、県業務に協力している団体である。						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.1人=950千円										
				財 源 内 訳					一般財源	前年との対比
予算額										
決定額	390							390	0	
前年額	390							390		

令和 4年度予算見積調書

課室名：産業支援課
 担当名：技術支援担当
 内線：3777

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
B34	産業技術総合センター事業運営費		一般会計	商工費	商工業費	産業技術総合センター費	産業技術総合センター運営費		
事業期間	平成15年度～	根拠法令				針路	11 稼げる力の向上	SDGsゴール	9
				分野施策	1102 変化に向き合う中小企業・小規模事業者の支援	SDGsターゲット	9-2		
1 事業概要			5 事業説明						
産業技術総合センターの基本機能である ①中小企業の技術的な課題解決への支援 ②中小企業ニーズ、社会的ニーズに基づく研究開発を最大限に発揮することにより県内産業（主に製造業を中心とした中小企業）の技術力を強化し、その振興を図る。 (1) 事業費 223,426千円 (2) 運営費 24,895千円			(1) 事業内容 ア 事業費 223,426千円 (ア) 技術支援 中小企業が単独で導入することが困難な高度な測定器や分析機器などの試験研究機器を整備し、中小企業の技術的課題解決を支援する。 (イ) 情報・交流 ・産業技術総合センターに蓄積されている技術的な知見の紹介や特許利用の促進。 ・異業種交流、技術研究会などの企業間交流の推進。 ・近隣の工業系公設試験研究機関とのネットワークによる広域支援の推進。 イ 運営費 24,895千円 (イ) 委員会 県内中小企業に対する技術支援施策に反映させるため、センター事業及び研究業務に関して、民間企業経営者や学識経験者等で構成する委員から幅広く意見を頂戴する。 (イ) 一般運営費 産業技術連携推進会議参加費、経常的事務経費など。 (2) 事業計画 ア 事業費 (ア) 試験研究機器の整備(～12月) (イ) 研究発表会の開催(9月)、北部地域技術交流会の開催(11月)など イ 運営費 (イ) 運営委員会の開催(3月) (イ) 研究評価委員会の開催(2月) (3) 事業効果 試験研究機器を活用した技術支援件数(依頼試験・機器開放) 令和4年度：30,000件(目標) (4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 広域連携による支援機能強化 ・TKF(東京都、千葉県、神奈川県、横浜市、埼玉県)、やRINGS(新潟県、群馬県、埼玉県)などの公設試験所ネットワークによる広域的な企業支援。 ・国立研究開発法人産業技術総合研究所や国立研究開発法人理化学研究所など国立研究機関や工科大学とのネットワークを活用した企業の技術的課題解決機能の強化。						
2 事業主体及び負担区分									
(1) (県10/10) ((財)JKA2/3、県1/3) (2) (県10/10)、(国10/10)									
3 地方財政措置の状況									
工業技術センター費									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員									
9,500千円×77.4人=735,300千円									
			財 源 内 訳				一般財源	前年との対比	
予算額		国庫支出金	使用料・手数料	財産収入	諸収入	県債			
決定額	248,321	196	203,868	2,996	21,417	33,000	△13,156	26,449	
前年額	221,872		203,640	2,496	12,728	34,000	△30,992		

令和 4年度予算見積調書

課室名：産業支援課
 担当名：技術支援担当
 内線：3777

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
B35	産業技術総合センター等管理費			一般会計	商工費	商工業費	産業技術総合センター費	産業技術総合センター運営費		
事業期間	平成15年度～	根拠法令				針路	11 稼げる力の向上	SDGsゴール		
						分野施策	1102 変化に向き合う中小企業・小規模事業者の支援	SDGsターゲット		
1 事業の概要 産業技術総合センター及び同北部研究所の適正な施設管理を図る。なお、産業技術総合センターの管理においては、川口市立科学館及び消費生活支援センターを含めたSKIPシティA1街区全体の施設管理を行っている。 (1) 産業技術総合センター管理費(指定経費) 615,485千円 (2) 産業技術総合センター北部研究所管理費 20,373千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 産業技術総合センター管理費 615,485千円 所在地：川口市内SKIPシティA1棟 総床面積：35,492.54㎡ 管理費の内容：維持管理業務委託費(光熱水費、修繕費等を含む)、照明器具更新工事費等(執行委任) イ 産業技術総合センター北部研究所管理費 20,373千円 所在地：熊谷市内 総床面積：3,171.49㎡ 管理費の内容：維持管理費(設備保守費、修繕費、消耗品)、光熱水費、耐震実施設計(執行委任) (2) 事業計画 ア SKIPシティA1棟各施設の維持管理 A1棟内施設(①県産業技術総合センター ②県消費生活支援センター ③川口市立科学館)の機械設備等保守、警備、清掃及び修繕等各業務の実施 イ 産業技術総合センター北部研究所(機器開放、依頼試験等実施研究施設)の空調運転及び機械設備等保守業務の実施、耐震診断の実施 ※ 県産業技術総合センターの業務：県内産業の技術力強化を目的として、試験研究機器の開放、依頼試験の実施、産業技術の研究開発並びに貸研究室及び貸ホール・会議室の運営等の事業を実施 (3) 事業効果 SKIPシティA1棟利用者数 令和2年度実績：255,032人 → 令和3年度見込：265,000人 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 SKIPシティ内の「くらしプラザ」、彩の国ビジュアルプラザ、川口市立科学館及びNHKアーカイブス等と効率的に施設管理を行うため、毎月調整会議を開催している。						
2 事業主体及び負担区分 (1) (県 89.3/100、市 10.7/100) (2) (県 10/10)										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×2人=19,000千円										
予算額		財源内訳							一般財源	前年との対比
		使用料・手数料	財産収入	諸収入	県債					
決定額	635,858	28,672	15,908	106,536	230,000			254,742	62,744	
前年額	573,114	102,937	16,296		213,000			240,881		

令和 4年度予算見積調書

課室名：産業支援課
 担当名：技術支援担当
 内線：3777

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
B36	魅力ある「埼玉ブランド食品づくり」支援事業		一般会計	商工費	商工業費	産業技術総合センター費	産業技術総合センター運営費	
事業期間	令和 2年度～ 令和 4年度	根拠法令	なし		針路	11 稼げる力の向上	SDGsゴール	8, 9
					分野施策	1102 変化に向き合う中小企業・小規模事業者の支援	SDGsターゲット	8-1, 8-2, 8-3, 8-4,
1 事業概要			5 事業説明					
<p>多くの食品製造企業が製品開発にしのぎを削る中、新製品を作るだけでは販売量は伸ばせない。商品の魅力が消費者に伝わり、安心・信頼を得て継続的に購買される「ブランド化」が重要となる。そこで、高付加価値製品の開発に加え、「その魅力を消費者に伝える」ための支援体制を強化し、県内の中小企業の競争力向上を強力に後押しする。</p> <p>(1) 魅力ある「埼玉ブランド食品づくり」支援事業 2,608千円</p>			<p>(1) 事業内容 ア 埼玉ブランド食品開発研究会の設置 イ 新製品開発支援 ウ デザイン支援 エ プロモーション支援</p> <p>(2) 事業計画 ア 令和2年度：埼玉ブランド食品開発研究会の設置、新規の食品開発、地場の食品・酒類製造業の支援強化、セミナー・勉強会開催、外部アドバイザーによる個別指導。 イ 令和3年度：新規の食品開発、地場の食品・酒類製造業の支援強化、高付加価値食品開発に関するセミナー・勉強会開催、外部アドバイザーによる個別指導を継続して行う。 ウ 令和4年度：令和3年度に加えプロモーション支援として、埼玉県産業振興公社と連携しビジネスアリーナへの出展等を行う。 ※高付加価値食品の例 アスリート向けパン、フレイル予防食品、ハラール対応食品などフードダイバシティ対応食品</p> <p>(3) 事業効果 ア 支援企業：累計50社（3年間） イ 商品化：5件（3年間）</p> <p>本県の食品製造業は、従業員を多く雇用し、付加価値額も大きく地域経済に極めて大きな影響力を有する主要産業である。本事業で高付加価値食品の開発支援やフードダイバシティ（ハラールを含む）・HACCPへの対応支援等を実施することにより、食品製造業の継続的な活性化を図ることができる。</p> <p>(4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 ア SAITEC北部研究所が保有する「食品・バイオ等」技術支援機能を最大限活用する。 イ 県農林部と連携し、食品素材となる埼玉県産野菜の特徴や優位性、加工の要望等について情報交換を行う。また、県健康長寿課を通じて県民の栄養摂取状況や課題を把握し、高付加価値食品開発へ繋げる。</p>					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)								
3 地方財政措置の状況 地方交付税措置あり 工業技術センター費								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×5人=47,500千円								
予算額			財 源 内 訳				一般財源	前年との 対比
決定額	2,608						2,608	△810
前年額	3,418						3,418	

令和 4年度予算見積調書

課室名：産業支援課
 担当名：技術支援担当
 内線：3777

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
B37	Designを活用した課題解決支援事業			一般会計	商工費	商工業費	産業技術総合センター費	産業技術総合センター運営費		
事業期間	令和 2年度～	根拠法令	なし				針路	11 稼げる力の向上	SDGsゴール 9	
							分野施策	1102 変化に向き合う中小企業・小規模事業者の支援	SDGsターゲット 9-1, 9-3, 9-4, 9-5,	
1 事業概要 県内中小企業が抱える事業化に向けた課題に対して、商品企画から販路開拓までの自主的な課題解決を支援することで、新製品開発や新技術開発を推進する。 (1) Design活用支援事業 2,690千円				5 事業説明 (1) 事業内容 デザイン思考に基づき、自社技術を活かした独自性のある新商品の開発（新規市場の創出）を支援するとともに、外部の専門家と連携して課題の解決を支援する。 (2) 事業計画 ア Design活用支援事業 2,690千円 産業技術総合センターにデザイン支援担当職員2名（会計年度任用職員）を配置し、デザイン支援総合窓口での課題相談へ対応するとともに、企業が抱える課題分析や商品企画を支援する。 (3) 事業効果 企業の自主的な課題解決を支援し、事業化の推進を図ることにより、企業独自の商品開発を進めるとともに、グッドデザイン賞等の獲得を目指す。 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 （公財）埼玉県産業振興公社、（公社）埼玉デザイン協議会、民間企業経験者等と連携して実施する。						
2 事業主体及び負担区分 （県10/10）										
3 地方財政措置の状況 地方交付税措置あり 工業技術センター費										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×4人=38,000千円										
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との 対比
		諸収入								
決定額	2,690	750						1,940	△485	
前年額	3,175	750						2,425		

令和 4年度予算見積調書

課室名：産業支援課
 担当名：技術支援担当
 内線：3777

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
B38	Support×Tech (サボテック) によるものづくり環境の変革推進事業			一般会計	商工費	商工業費	産業技術総合センター費	産業技術総合センター運営費		
事業期間	令和 2年度～ 令和 4年度	根拠法令	なし				針路	11 稼げる力の向上	SDGsゴール	
							分野施策	1102 変化に向き合う中小企業・小規模事業者の支援	SDGsターゲット	
1 事業概要 AI/IoT等テクノロジーの急激な進歩を背景に、設計、試作プロセスのデジタル化による省力化、省資源化、形状最適化による高付加価値化が求められている。 SAITECではデジタルデータを用いたプラスチック製品の試作支援を行っているが、金属製品の試作支援には対応が不十分となっているため、デジタルものづくり環境を拡張して支援を提供し、技術の普及啓発を行う。 (1) デジタルものづくり環境の変革推進事業 3,686千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア デジタルものづくり環境の構築・支援提供 2,200千円 デジタルものづくり環境を活用した試作支援 (依頼試験、機器開放、受託研究) イ デジタルものづくり技術の普及啓発 1,486千円 セミナー・見学会・体験会の開催 展示会等でのPR (2) 事業計画 令和2年度 デジタルものづくり環境の拡張 研究会を立ち上げ、講演会、見学会を実施 デジタルものづくり環境を活用した試作支援 令和3～4年度 研究会で講演会、事例発表を実施 デジタルものづくり環境を活用した試作支援 (3) 事業効果 ア デジタルものづくり環境を活用した試作支援 累計600件 (3年間) イ 試作支援に係る製品化 累計25件 (3年間) (4) 県民、民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 県内外の企業や大学、公設試、団体等と連携						
2 事業主体及び負担区分 (国10/10)										
3 地方財政措置の状況 地方交付税措置あり 工業技術センター費										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×3人=28,500千円										
				財 源 内 訳						
予算額		国庫支出金						一般財源	前年との 対比	
決定額	3,686	3,686						0	△922	
前年額	4,608	4,608						0		

令和 4年度予算見積調書

課室名：産業支援課
 担当名：技術支援担当
 内線：3777

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B39	彩の国新産業創出研究開発推進事業費			一般会計	商工費	商工業費	産業技術総合センター費	彩の国新産業創出研究開発推進事業費	
事業期間	平成15年度～	根拠法令	なし				針路	11 稼げる力の向上	SDGsゴール
							分野施策	1102 変化に向き合う中小企業・小規模事業者の支援	SDGsターゲット
1 事業の概要 技術環境の急速な変化に対応するために、県内中小企業に対する一層の技術開発支援が求められている。これに応えるため、企業ニーズを踏まえた研究開発を行い、その成果を幅広く企業に提供していく。また、個別企業のより具体的なニーズに対応するために受託研究を実施するとともに、企業や他機関と連携して外部競争的資金を活用した研究を実施する。 (1) 産業技術総合センター研究開発事業 49,020千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 政策的研究開発事業 6,466千円 社会ニーズや国・関東地域及び本県の政策との整合を考慮して「先端ものづくり」、「環境・エネルギー関連」、「農林水産・食品産業」、「ヘルスケア」等の分野に重点を置いた研究開発を「産業支援研究」として進める。 イ 受託研究事業 (イ) 個別企業からの受託研究 7,250千円 個別の企業からのより具体的なニーズにこたえるため、有料で受託研究を実施 (イ) 外部競争的資金による研究 34,722千円 企業や他機関等と連携し、外部資金を活用した研究を実施 ウ 客員研究員招へい事業 582千円 外部の知的資源を活用して企業ニーズの迅速な実現化を図るため、有識者の助言等を受ける (2) 事業計画 ア 政策的研究開発事業 産業支援研究 10 テーマ イ 受託研究事業 個別企業 30 テーマ 外部競争的資金 6 テーマ ウ 客員研究員招へい事業 18人日 (3) 事業効果 社会ニーズ・企業ニーズに即した研究開発を行い、その研究開発を県内企業に技術移転することにより、県内産業の競争力が強化され、県経済の活性化が図られる。 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 (国研)産業技術総合研究所、(国研)理化学研究所、食品総合研究所などの国公立研究機関のほか、工科大や企業などと連携して、外部競争的資金の積極的な獲得を図っている。					
2 事業主体及び負担区分 ア・ウ (県10/10) イ (事業者10/10) 県0									
3 地方財政措置の状況 地方交付税措置あり 工業技術センター費									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 198,550千円(20.9人×9,500千円)									
財 源 内 訳									
予算額		諸収入						一般財源	前年との対比
決定額	49,020	44,472						4,548	△450
前年額	49,470	44,472						4,998	

令和 4年度予算見積調書

課室名：企業立地課
 担当名：立地支援担当
 内線：3800

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
B52	産業立地促進助成費			一般会計	商工費	商工業費	商工振興費	産業立地促進助成費		
事業期間	平成11年度～ 令和 4年度	根拠法令	埼玉県産業立地促進補助金交付要綱			針路	11 稼げる力の向上	SDGsゴール	8	
					分野施策	1101 新たな産業の育成と企業誘致の推進	SDGsターゲット	8-1		
1 事業の概要				5 事業説明						
<p>県内への企業立地を促進するため、本県に新たに土地を取得して工場等の操業を開始した企業に対し、当該企業が県に納付した不動産取得税に相当する額を補助金として交付する。</p> <p>(1) 産業立地促進助成費 1,443,190千円</p>				<p>(1) 事業内容 産業立地促進補助 1,443,190千円 本県に新たに土地を取得して、工場等の操業を開始した企業に対し、その企業が県に納付した不動産取得税に相当する額を補助金(最大2億円)として交付 ※ 主な交付条件 ア 敷地面積が1,000㎡以上かつ建築面積が500㎡以上 ※県内移転の場合は、従前と比較し敷地面積1,000㎡以上かつ建築面積500㎡以上の拡張が必要 イ 土地売買(借地)契約締結後、3年以内に操業 ウ 補助対象施設の不動産取得税を全額期限内に納付 エ 補助対象施設で新たに雇用する従業員5人以上(中小企業で従業員数100人以下の場合は1人以上) ※流通加工施設の場合は新規雇用10人以上、うち5人以上が正規雇用であること</p> <p>(2) 事業計画 令和4年度は、県内に立地し新たに操業開始を予定している工場等38社に補助金を交付</p> <p>(3) 事業効果 補助金交付により産業立地を促進し、県内産業の振興、雇用の創出を図る。</p> <p>(4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 工場等が立地する市町村と連携して誘致活動を行い、産業立地を促進する。</p>						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10) 事業者0(最大2億円)										
3 地方財政措置の状況 普通交付税(単位費用) (区分)商工行政費(細目)産業振興費 (細節)産業振興費										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×2.0人=19,000千円										
				財 源 内 訳				一般財源	前年との 対比	
予算額										
決定額	1,443,190								1,443,190	435,368
前年額	1,007,822								1,007,822	

令和 4年度予算見積調書

課室名：企業立地課
 担当名：企業誘致担当
 内線：3778

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B53	企業立地推進事業			一般会計	商工費	商工業費	商工振興費	企業立地促進対策費	
事業期間	平成25年度～ 令和 8年度	根拠法令	なし				針路	11 稼げる力の向上	SDGsゴール 8
							分野施策	1101 新たな産業の育成と企業誘致の推進	SDGsターゲット 8-1
1 事業概要				5 事業説明					
税収及び雇用の確保に資するため、企業誘致を推進するとともに、立地が決定した企業に対するフォローアップ活動を行い、埼玉県5か年計画で定めた企業立地件数250件の達成を目指す。 さらに、県経済を加速させる新たな切り口から、今後の成長を見据えた企業誘致を行う。 (1) 企業誘致推進事業費 5,384千円 (2) 企業立地推進役活動費 8,982千円 (3) 立地企業フォローアップ推進事業費 2,800千円 (4) (新) 新たな手法を用いた企業誘致推進事業費 11,565千円				(1) 事業内容 ア 企業誘致推進事業費 5,384千円 (ア) 県・市町村等企業誘致連携事業 企業誘致に関する情報交換や共同企業訪問の実施、県北地域への企業誘致の促進 (イ) 企業誘致推進活動費 企業訪問や企業立地ガイドの作成などにより企業誘致の推進 (ウ) 関西地区企業誘致推進事業 在阪企業、関西経済団体及び近畿埼玉県友会等との交流事業 イ 企業立地推進役活動費 8,982千円 企業誘致に係る非常勤職員の活動費 ウ 立地企業フォローアップ推進事業費 2,800千円 (ア) フォローアップ企業訪問の実施 企業ニーズなどの情報収集を実施、企業の課題解決を支援し県外流出を防止 (イ) 立地企業や県内企業を対象にビジネス懇談会を開催 立地企業のビジネスチャンス拡大を支援 エ (新) 新たな手法を用いた企業誘致推進事業費 11,565千円 オンライン企業立地セミナー開催、PR動画作成、オンライン立地相談窓口の開設 (2) 事業計画 毎年度2,000件以上の企業へのアプローチを実施し、50件以上の新規立地を実現 (3) 事業効果 税収(法人二税、固定資産税等)の増収、新規雇用の確保					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10) (国10/10・県0)									
3 地方財政措置の状況 普通交付税(単位費用) (区分)商工行政費(細目)産業振興費 (細節)産業振興費									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×12.8人=121,600千円									
予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
決定額	28,731	国庫支出金	4,565	諸収入	958			23,208	7,778
前年額	20,953			958				19,995	

令和 4年度予算見積調書

課室名：企業立地課
 担当名：国際経済担当
 内線：3766

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B54	海外ビジネス展開支援事業			一般会計	商工費	商工業費	販路拡張費	国際経済協力交流費	
事業期間	令和 4年度～ 令和 8年度	根拠法令	なし				針路	11 稼げる力の向上	SDGsゴール 8
							分野施策	1102 変化に向き合う中小企業・小規模事業者の支援	SDGsターゲット 8-1, 8-3
1 事業概要 アジア及び中東・アフリカ等における海外ビジネス展開を支援するとともに、新たに海外市場を目指す企業の裾野を拡大する取組を推進する。 (1) アセアン訪問団の派遣及び受入れ 11,772千円 (2) 海外ビジネスサポート拠点の運営 22,297千円 (3) 新規市場等への海外販路開拓 40,464千円 (4) 企業と外国人材のマッチング 856千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア アセアン訪問団の派遣及び受入れ 11,772千円 (ア) 県訪問団の派遣 (イ) 経済訪問団の受入れ イ 海外ビジネスサポート拠点の運営 22,297千円 ウ 新規市場等への海外販路開拓 40,464千円 ジェトロや産業振興公社と連携し、県産品等の海外販路開拓を支援する (ア) 産業振興公社と連携した海外展開支援 (イ) 米国ビジネス推進事業 (ウ) ジェトロへの負担金 エ 企業と外国人材のマッチング 856千円 ジェトロや現地政府と連携し、県内中小企業の人材確保を支援する (ア) タイ工業省からの研修員受入れ (イ) 国内大学の留学生と企業のマッチング・就職支援 (ウ) 現地大学と連携したジョブフェアの開催 (2) 事業計画 令和4年度～令和8年度 埼玉県5か年計画に基づき海外を目指す県内中小企業の裾野を拡大 (3) 事業効果 県内中小企業の国際競争力の強化と海外取引活動の活性化による雇用の拡大や税収の確保が期待できる (4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 日本貿易振興機構（ジェトロ）、埼玉県産業振興公社と協力して事業を実施					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10) 埼玉県産業振興公社0									
3 地方財政措置の状況 特別交付税 外国の地方公共団体との国際交流事業等に要する経費									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×6人=57,000円									
				財 源 内 訳				一般財源	前年との 対比
予算額									
決定額	75,389							75,389	△14,806
前年額	90,195							90,195	

令和 4年度予算見積調書

課室名: 企業立地課
 担当名: 国際経済担当
 内線: 3746

(単位: 千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
B55	中小企業海外販路開拓支援事業		一般会計	商工費	商工業費	販路拡張費	国際経済協力交流費		
事業期間	令和 3年度～	根拠法令				針路	11	稼げる力の向上	SDGsゴール 8
	令和 5年度		分野施策	1102	変化に向き合う中小企業・小規模事業者の支援	SDGsターゲット	8-1, 8-3		
1 事業概要			5 事業説明						
新型コロナウイルス感染症による海外への行動制限などが続く状況下においても、企業が海外ビジネス展開できるように、中小企業におけるeコマースの活用を支援する。 (1) 海外展開オンライン化支援 13,000千円			(1) 事業内容 ア 海外展開オンライン化支援 13,000千円 (ア) eコマース活用に向けた周知(マンパワー対応) ジェトロ埼玉と連携し、ECの仕組等をセミナーを通じて企業へ周知 (イ) eコマース活用事業 13,000千円 ・商品開発等に係るコンサル料、HP作成費、海外ECサイト出店料等を補助 ・海外ECサイトに埼玉県特設ショップを開設し、PRを実施 (2) 事業計画 ア 海外展開オンライン化支援 ・海外EC活用支援事業補助金 採択数 10社 【対象企業】 eコマースを活用して新たに事業展開を検討している県内企業(国事業を活用している企業を除く) 【対象経費】 eコマースによる販路開拓や新商品・サービス開発、海外ECサイト出店に係る経費 【補助率等】 1/2(上限500千円) ・埼玉県特設ショップ開設・PR 出店数 40社 (3) 事業効果 県内中小企業の国際競争力の強化と海外取引活動の活性化による雇用の拡大や税収の確保が期待できる (4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 埼玉県産業振興公社、日本貿易振興機構(ジェトロ)と協力して事業を実施						
2 事業主体及び負担区分 (国1/2・県0) 埼玉県産業振興公社0・事業者1/2 (国10/10・県0) 埼玉県産業振興公社0									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.5人=4,750千円									
予算額			財 源 内 訳					一般財源	前年との対比
			国庫支出金						
決定額	13,000	13,000					0	△1,000	
前年額	14,000	14,000					0		

令和 4年度予算見積調書

課室名: 金融課

担当名: 高度化資金・貸金業担当

内線: 3797

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
B60	勤労者制度融資事業費			一般会計	労働費	労政費	労働福祉費	勤労者制度融資事業費		
事業期間	平成 3年度～	根拠法令	埼玉県勤労者支援資金制度要綱等			針路	07	誰もが活躍し共に生きる社会の実現	SDGsゴール	1, 4
				分野施策	0701	就業支援と雇用環境の改善	SDGsターゲット	1-2, 4-2, 4-3		
1 事業概要			5 事業説明							
<p>県が金融機関に対して預託を行うことにより、低利な融資制度を設け、勤労者が必要とする資金を貸し付け、勤労者等の生活の安定と向上を図る。</p> <p>(1) 貸付金 (金融機関への預託) 26,081千円 (2) 勤労者向け融資制度の普及啓発 184千円</p>			<p>(1) 事業内容</p> <p>ア 貸付金 26,081千円 県が金融機関に対して預託を行うことにより、低利な融資制度を設け、勤労者が必要とする資金を貸し付け、勤労者の生活の安定と向上を図る。</p> <p>イ 勤労者向け融資制度の普及啓発 184千円 効果的なPR (リーフレットの作成・配布等) により、資金を必要としている勤労者への周知を図る。</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>ア 子育て・介護両立応援資金 : 融資枠 30,000千円 融資利率 1.2%以内 保証料率 0.7% イ 働くあなたの教育応援資金 : 融資枠 12,400千円 融資利率 1.9%以内 保証料率 0.7% ウ チャレンジ応援資金(再就職支援) : 融資枠 2,300千円 融資利率 1.5%以内 保証料率 0.6% オ チャレンジ応援資金(キャリアアップ支援) : 融資枠 2,300千円 融資利率 1.9%以内 保証料率 0.7%</p> <p>(3) 事業効果 勤労者等の生活の安定と向上を図る。また、失業者の再就職活動を支援する。 【実績】平成30年度: 13件、13,250千円 令和元年度: 11件、8,530千円 令和2年度: 6件、8,200千円</p> <p>(4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 中央労働金庫と提携して融資を実行する。</p>							
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.1人=950千円										
			財 源 内 訳							
予算額		諸 収 入					一般財源		前年との 対比	
決定額	26,265	26,081				184		△1,916		
前年額	28,181	27,997				184				

令和 4年度予算見積調書

課室名: 金融課

担当名: 高度化資金・貸金業担当

内線: 3797

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
B61	勤労者制度融資運営費 (勤労者支援資金等損失補償部分)			一般会計	労働費	労政費	労働福祉費	勤労者支援資金等損失補償費		
事業期間	平成 3年度～	根拠法令	なし				針路	07 誰もが活躍し共に生きる社会の実現	SDGsゴール	1, 4
							分野施策	0701 就業支援と雇用環境の改善	SDGsターゲット	1-2, 4-2, 4-3
1 事業概要 勤労者支援資金等に貸倒れが生じ、(一社)日本労働者信用基金協会が中央労働金庫に対して代位弁済を行った場合は、契約に基づきその一部を補償する。これにより勤労者が当該融資を受けやすくし、勤労者の生活の安定と向上に資する。 (1) 勤労者支援資金等損失補償費 389千円				5 事業説明 (1) 事業内容 勤労者支援資金等に貸倒れが生じ、(一社)日本労働者信用基金協会が中央労働金庫に対して代位弁済を行った場合は、契約に基づきその一部を補償する。 389千円 (2) 事業計画 資金及び損失補償割合(各年度の契約により割合が異なる) ・教育資金 : 代位弁済額のうち元金相当額の 70% ・チャレンジ応援資金: " 50% (3) 事業効果 勤労者が当該融資を利用しやすくし、勤労者の生活の安定と向上に資する。 【実績】 平成30年度: 4件、290,214円 令和元年度: 0件、0円 令和2年度: 0件、0円 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 中央労働金庫と提携して行う融資について、(一社)日本労働者信用基金協会の保証を付す。						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.1人=950千円										
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比	
決定額	389							389	△169	
前年額	558							558		

令和 4年度予算見積調書

課室名: 金融課
 担当名: 企画・制度融資担当
 内線: 3801 (単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
B57	中小企業制度融資利子補給費			一般会計	商工費	商工業費	金融対策費	中小企業制度融資事業費		
事業期間	昭和29年度～ 令和19年度	根拠法令	埼玉県中小企業制度融資要綱ほか			針路	11 稼げる力の向上	SDGsゴール	8	
						分野施策	1102 変化に向き合う中小企業・小規模事業者の支援	SDGsターゲット	8-3	
1 事業概要			5 事業説明							
県が金融機関に対して利子補給を行うことにより、各種の目的に対応した融資制度を設け、地域経済を支える県内中小企業者の金融の円滑化を図るもの。 県経済の発展のため、県内中小企業者への資金繰り支援をさらに充実することが必要である。 (1) 中小企業制度融資利子補給費(新規分) 375,500千円 (2) 中小企業制度融資利子補給費(継続分) 13,020,095千円			(1) 事業内容 ア 融資枠 3,000億円 (うち利子補給対象資金 2,400億円) イ 利子補給額 13,395,595千円 (7) 令和4年度の新規融資実行分に対する利子補給 375,500千円 (4) 令和3年度以前の融資実行分に対する利子補給 13,020,095千円 (2) 事業計画(令和3年度からの主な変更点) ア 前向き資金の拡充(設備投資促進資金に3要件を新設) 企業の成長に向けた「稼げる力」の向上に向け、対象者要件を拡充するとともに、融資利率を引き下げる。 イ 伴走支援型経営改善資金の創設 感染症等の影響を受けた県内中小企業が、金融機関の継続的な伴走支援を受けながら経営の安定や再生に取り組む場合に、低利の制度融資を利用できるようにする。 ウ 創業者向け融資の統合 新事業創出貸付、独立開業貸付及び女性・若者起業家支援貸付を統合して要件を緩和し、創業者支援の更なる充実を図る。 (3) 事業効果 中小企業者の金融の円滑化、県経済の活性化 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 商工団体(商工会議所・商工会)や金融機関による広報活動や融資相談など							
2 事業主体及び負担区分 (国10/10) 県0 (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 普通交付税措置 (区分) 商工行政費 (細目) 中小企業振興指導費 (細節) 中小企業金融対策費										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×2.4人=22,800千円										
予算額			財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
			国庫支出金	繰入金	諸収入					
決定額	13,395,595	135,000	1,152,216	11,691,437				416,942	△6,124,048	
前年額	19,519,643	968,500	1,782,178	16,414,186				354,779		

令和 4年度予算見積調書

課室名：金融課
 担当名：企画・制度融資担当
 内線：3798 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
B58	中小企業制度融資損失補償費			一般会計	商工費	商工業費	金融対策費	中小企業制度融資事業費		
事業期間	昭和47年度～ 令和22年度	根拠法令	なし			針路	11 稼げる力の向上	SDGsゴール	8	
						分野施策	1102 変化に向き合う中小企業・小規模事業者の支援	SDGsターゲット	8-3	
1 事業概要 中小企業者に対する県制度融資は、金融機関からの融資に埼玉県信用保証協会の保証を付するものである。融資を受けた中小企業者が返済不能となった場合、信用保証協会は債務保証契約に基づき金融機関に対して代位弁済を行うため、損失を被る。 そこで、リスクの高い資金について県がその損失の一部を補償することで信用保証をつけやすくし、中小企業者の金融の円滑化を図る。 (1) 中小企業制度融資損失補償費 476,541千円				5 事業説明 (1) 事業内容 損失補償契約に基づき、県が埼玉県信用保証協会の損失の一部を補償する。 損失補償額：476,541千円 (2) 事業計画 令和3年度において埼玉県信用保証協会が代位弁済した案件について、損失補償契約に基づき損失補償を行う。 (3) 事業効果 県が埼玉県信用保証協会の損失を一部補償することにより、中小企業者の金融の円滑化を図ることができる。 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 金融機関と埼玉県信用保証協会との連携により、代位弁済の抑制を図っている。						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 普通交付税措置 (区分) 商工行政費 (細目) 中小企業振興指導費 (細節) 中小企業金融対策費										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.5人=14,250千円										
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との 対比
決定額	476,541							476,541	△174,627	
前年額	651,168							651,168		

令和 4年度予算見積調書

課室名: 金融課

担当名: 高度化資金・貸金業担当

内線: 3806

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
B59	中小企業高度化資金特別会計繰出金			一般会計	商工費	商工業費	金融対策費	中小企業高度化資金特別会計繰出金		
事業期間	昭和42年度～	根拠法令	独立行政法人中小企業祈願整備機構法 埼玉県中小企業高度化資金貸付規則			針路	11	稼げる力の向上	SDGsゴール	8
	令和19年度						分野施策	1102	変化に向き合う中小企業・小規模事業者の支援	SDGsターゲット
1 事業概要				5 事業説明						
<p>中小企業高度化資金に係る貸付け及び債権管理を適切に行うため、中小企業高度化資金特別会計の管理指導費に事務費財源の繰り出しを行う。</p> <p>(1) 中小企業高度化資金特別会計繰出金 2,052千円</p>				<p>(1) 事業内容 中小企業高度化資金貸付・債権管理事業の適切な実施のため、一般会計から中小企業高度化資金特別会計の管理指導費に事務費の繰り出しを行う。 中小企業高度化資金管理指導費（事務費）の財源の繰り出し : 2,052千円</p> <p>(2) 事業計画 高度化資金管理指導費のうち、債権管理に係る弁護士費用、訴訟事務費用等の事務費分を繰り出す。</p> <p>(3) 事業効果 高度化資金貸付金の適切な債権管理、資金貸付が可能となる。</p>						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.5人=14,250千円										
予算額				財 源 内 訳					一般財源	前年との 対比
決定額	2,052							2,052	△164	
前年額	2,216							2,216		

令和 4年度予算見積調書

課室名: 観光課
 担当名: 総務・物産・民泊担当
 内線: 3950 (単位: 千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業			
B85	物産観光振興費		一般会計	商工費	商工業費	販路拡張費	物産観光展示場運営助成費			
事業期間	昭和63年度～	根拠法令	埼玉県物産観光振興費補助金交付要綱			針路	08	支え合い魅力あふれる地域社会の構築	SDGsゴール	8
						分野施策	0802	地域の魅力創造発信と観光振興	SDGsターゲット	8-9
1 事業概要			5 事業説明							
(一社)埼玉県物産観光協会は、地域の観光・物産PR主体である観光・物産事業者・流通業者・市町村・観光協会等と幅広いネットワークを持つ機関であり、県の観光行政を補完する機能を担っている。同協会を核に事業展開を図ることで高い相乗効果が期待できる。 (1) 物産観光振興費 22,825千円			(1) 事業内容 ア 埼玉県の観光PRや埼玉県産品の展示販売を行い、本県観光・物産の振興を図る。 (2) 事業計画 ア 本県の観光・物産のPR (イ) ターミナル駅等における埼玉県フェア開催、商品アワード開催、企業間コラボレーションによる新商品開発の実施等 (ロ) 埼玉県物産観光館の管理運営(通年) (3) 事業効果 県産品の展示・販売、観光地の紹介を恒常的に行うとともに、観光情報を積極的に発信することにより、県産品の販路拡大、観光客の誘致が望める。 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 (一社)埼玉県物産観光協会を軸として、その会員である民間企業、市町村、市町村観光協会、商工会議所、商工会等と連携しながら、観光物産振興を図っている。							
2 事業主体及び負担区分 (県10/10) 事業者0										
3 地方財政措置の状況 普通交付税措置 観光及び物産振興費 観光及び物産振興費										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.9人=8,550千円										
予算額			財源内訳				一般財源	前年との対比		
			国庫支出金							
決定額	22,825		6,660					16,165	0	
前年額	22,825							22,825		

令和 4年度予算見積調書

課室名: 観光課

担当名: 総務・物産・民泊担当

内線: 3950

(単位: 千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業			
B204	埼玉県物産観光協会振興費		一般会計	商工費	商工業費	販路拡張費	販路拡張行政費			
事業期間	昭和35年度～	根拠法令	埼玉県物産観光協会振興費補助金交付要綱			針路	08	支え合い魅力あふれる地域社会の構築	SDGsゴール	8
	分野施策					0802	地域の魅力創造発信と観光振興	SDGsターゲット	8-9	
1 事業概要			5 事業説明							
<p>県産品の販路拡大及び観光サービス体制の強化を図るため(一社)埼玉県物産観光協会に助成を行う。 (一社)埼玉県物産観光協会は、地域の観光・物産PR主体である観光・物産事業者・流通業者・市町村・観光協会等と幅広いネットワーク・協力関係を持つ県内唯一の機関であり、県の観光行政を補完する機能を担っている。同協会を核に事業展開を図ることで高い相乗効果が期待できる。</p> <p>(1) 埼玉県物産観光協会振興費 2,160千円</p>			<p>(1) 事業内容 (一社)埼玉県物産観光協会の充実・強化を図ることにより、県産品の販路拡大及び観光サービス体制の強化を図る。</p> <p>(2) 事業計画 埼玉県物産観光協会の運営を行う。</p> <p>(3) 事業効果 県産品の販路拡大、観光振興事業の拡大を図ることができる。</p> <p>(4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 (一社)埼玉県物産観光協会を軸として、その会員である民間企業、市町村、市町村観光協会、商工会議所、商工会等と連携しながら、観光物産振興を図っている。</p>							
2 事業主体及び負担区分 (県10/10) 事業者0										
3 地方財政措置の状況 普通交付税措置 観光及び物産振興費 観光及び物産振興費										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.1人=950千円										
予算額			財 源 内 訳				一般財源	前年との 対比		
決定額	2,160						2,160	0		
前年額	2,160						2,160			

令和 4年度予算見積調書

課室名: 観光課

担当名: 総務・物産・民泊担当

内線: 3950

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
B205	観光団体育成費			一般会計	商工費	観光費	観光費	観光関係団体等指導育成費		
事業期間	昭和55年度～	根拠法令	埼玉県観光関係団体等補助金交付要綱			針路	08	支え合い魅力あふれる地域社会の構築	SDGsゴール 8	
	分野施策						0802	地域の魅力創造発信と観光振興	SDGsターゲット 8-9	
1 事業概要 (一社)埼玉県旅行業協会(埼玉県内の旅行者で組織された団体)の事業を充実強化し、旅行業の適正化と改善、旅行者への接遇向上などを図る。 (1)埼玉県旅行業協会補助 230千円				5 事業説明 (1)事業内容 県内の旅行者で組織している(一社)埼玉県旅行業協会の事業を充実させ、旅行の安全の確保及び旅行者の利便性の増進などを図る。 【埼玉県旅行業協会の事業】 ・旅行業務に対する苦情の解決、旅行業務従事者に対する研修 ・旅行者との取引により生じた債権の弁済業務 ・旅行者等に対する指導、その他旅行業務に関する取引の公正の確保等を図るための調査、研究、広報 (2)事業計画 補助事業の実施期間:令和4年4月1日から令和5年3月31日まで (3)事業効果 観光振興事業の推進及び観光客の利便性の増進を図ることができる。 (4)県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 (一社)埼玉県旅行業協会の活動を促進し、商工行政の推進を図る。						
2 事業主体及び負担区分 (県定額)										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.1人=950千円										
予算額		財源内訳							一般財源	前年との対比
決定額	230							230	0	
前年額	230							230		

令和 4年度予算見積調書

課室名：観光課

担当名：DMO支援・観光振興担当

内線：3952

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
B135	旅して埼玉！観光プロモーション事業		一般会計	商工費	観光費	観光費	彩の国観光振興推進費		
事業期間	令和 3年度～	根拠法令				針路	08 支え合い魅力あふれる地域社会の構築	SDGsゴール	8
				分野施策	0802 地域の魅力創造発信と観光振興	SDGsターゲット	8-9		
1 事業概要			5 事業説明						
<p>観光プロモーションを実施することで全国に埼玉県の観光の魅力を知ってもらい、足を運びきっかけとする。近隣都県からは気軽に何度も埼玉県に来てもらう。大河ドラマで県ゆかりの人物が2年連続で取り上げられるチャンスを生かし一層の誘客を促す。</p> <p>これらにより、新型コロナウイルス感染症による打撃を受けた観光関連事業者を支援する。</p> <p>(1) 全国キャンペーン 53,271千円 (2) 誘客キャンペーン 46,539千円</p>			<p>(1) 事業内容</p> <p>ア 全国キャンペーン 53,271千円 イ 誘客キャンペーン 46,539千円</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>ア 全国キャンペーン</p> <ul style="list-style-type: none"> ・OTAサイトに「埼玉キャンペーン」特設ページ開設 6,000千円 ・クレヨンしんちゃんを活用した観光動画作成・電車内放映 34,971千円 ・有名インフルエンサーなどSNSを活用した観光PR 12,300千円 <p>イ 誘客キャンペーン</p> <ul style="list-style-type: none"> ・デジ玉スタンプラリー <p>(3) 事業効果</p> <p>全国プロモーションで目立ち、話題になることで、近隣都県以外からも誘客を図る。近隣都県からは気軽に何度も埼玉県に来てもらうことで、金（観光消費額）と時（滞在時間）の増を図る。県内観光関連事業者にコロナ禍からの回復機運を醸成する。</p>						
2 事業主体及び負担区分									
<p>(国10/10) 県0 地方創生臨時交付金</p>									
3 地方財政措置の状況									
<p>普通交付税措置 観光及び物産振興費 観光及び物産振興費</p>									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員									
9,500千円×3.0人=28,500千円									
予算額		財源内訳					一般財源	前年との対比	
決定額	99,810	国庫支出金	99,810				0	99,810	
前年額	0						0		

令和 4年度予算見積調書

課室名：観光課

担当名：DMO支援・観光振興

内線：3955

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業			
B94	eスポーツを活用した観光振興事業			一般会計	商工費	観光費	観光費	彩の国観光振興推進費			
事業期間	令和 2年度～	根拠法	なし				針路	08	支え合い魅力あふれる地域社会の構築	SDGsゴール	8
							分野施策	0802	地域の魅力創造発信と観光振興	SDGsターゲット	8-9
1 事業概要				5 事業説明							
<p>若者らの集客が見込まれ、感染症に左右されない新たな観光コンテンツとして、活用することが出来るeスポーツイベントを通じて、県内への誘客と県産品の販売増などの観光振興を図る。</p> <p>(1) 大型eスポーツイベントと連携した観光振興事業 2,048千円</p> <p>(2) 日本eスポーツ連合等と連携した観光PR 2,102千円</p>				<p>(1) 事業内容</p> <p>ア 大型eスポーツイベントと連携した観光振興事業 2,048千円</p> <p>イ 日本eスポーツ連合等と連携した観光PR 2,102千円</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>ア 大型eスポーツイベントと連携した観光振興事業</p> <ul style="list-style-type: none"> eスポーツイベントと連携した埼玉プロモーション 民間事業者およびeスポーツコンテンツとコラボした県産品の販売 イベントと連動した周辺商業施設への誘導 <p>イ 日本eスポーツ連合等と連携した観光PR</p> <ul style="list-style-type: none"> ところざわサクラタウンおよび日本eスポーツ連合 (JeSu) 地方支部と連携したeスポーツイベントの展開 県産品および伝統工芸品を活用した埼玉観光PRを展開 周辺市町村とも連携し物産展なども展開 <p>(3) 事業効果</p> <p>eスポーツイベントを観光コンテンツとして活用することにより、若者などへの訴求が可能となり、県内への誘客と県産品の販売増などの観光振興につなげることができる。</p> <p>また、同時に配信技術を活用することにより、国内外問わずより多くの方に本県の観光をPRすることができる。</p> <p>ア 大型eスポーツイベントと連携した観光振興事業 来場者数 5,000人、視聴者数 10万人 配信を通じた観光動画の視聴者数 200万人 コラボグッズの制作 3件</p> <p>イ 日本eスポーツ連合等と連携した観光PR 来場者数 5,000人 視聴者数 10万人 伝統工芸品活用 1件</p>							
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)											
3 地方財措置の状況 普通交付税措置 観光及び物産振興費 観光及び物産振興費											
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.5人=14,250千円											
予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比		
決定額	4,150	国庫支出金	4,150					0	△850		
前年額	5,000		5,000					0			

令和 4年度予算見積調書

課室名：観光課
 担当名：DMO支援・観光振興担当
 内線：3955 (単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
B93	渋沢栄一翁を軸とした観光振興事業費		一般会計	商工費	観光費	観光費	彩の国観光振興推進費	
事業期間	令和 2年度～	根拠法令	なし		針路	08	支え合い魅力あふれる地域社会の構築	SDGsゴール 8
					分野施策	0802	地域の魅力創造発信と観光振興	SDGsターゲット 8-9
1 事業概要			5 事業説明					
大河ドラマの放送や、令和6年の新一万円札発行に向けて注目が増している渋沢栄一翁の県内関係施設や埼玉三偉人関係施設等をPRし、認知度の向上を図る。また、県内外に向けた情報発信を行い、観光誘客を図る。同時に、地元市等との連携により、観光客を誘客する。 (1) 埼玉三偉人PR事業 1,550千円 (2) 県内外に向けた情報発信事業 4,880千円 (3) 広域周遊促進事業 1,185千円			(1) 事業内容 ア 埼玉三偉人PR事業 1,550千円 (ア) 鉄道事業者と連携した三偉人ゆかりの地観光プロモーション イ 県内外に向けた情報発信事業 4,880千円 (イ) 新一万円札発行と絡めた県内外からの誘客促進 (イ) 民間企業等と連携した広域プロモーション ウ 広域周遊促進事業 1,185千円 (ウ) 旅行業界・メディアに対するプロモーション (2) 事業計画 ア 埼玉三偉人の認知度向上、県内周遊観光促進を図る。 イ 県内外をターゲットとし、民間企業等と連携をとる形で渋沢翁への興味関心を向上させ、誘客につなげる。 ウ 旅行業界・メディアに対するプロモーションを行い、県内周遊を促進する。 (3) 事業効果 観光消費額 ア 県外からの宿泊客 平成27年：19,100円→令和4年：22,300円 イ 県外からの日帰り客 平成27年：4,600円→令和4年：7,100円					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10) 事業者0								
3 地方財政措置の状況 普通交付税措置 観光及び物産振興費 観光及び物産振興費								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×2.0人=19,000千円								
予算額			財 源 内 訳				一般財源	前年との 対比
			国庫支出金	寄附金				
決定額	7,615	2,500	100				5,015	△16,043
前年額	23,658	11,281	10,000				2,377	

令和 4年度予算見積調書

課室名：観光課

担当名：DMO支援・観光振興担当

内線：3955

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
B82	魅力ある埼玉の観光づくり連携促進事業			一般会計	商工費	観光費	観光費	彩の国観光振興推進費		
事業期間	令和 2年度～	根拠法	なし				針路	08 支え合い魅力あふれる地域社会の構築	SDGsゴール	8
							分野施策	0802 地域の魅力創造発信と観光振興	SDGsターゲット	8-9
1 事業概要				5 事業説明						
<p>ところざわサクラタウンや鉄道事業者などの民間事業者及び他都県と連携し、本県ならではの観光資源を生かした広域観光を促進することにより、県内外からの誘客を促すとともに、コロナ禍においても状況に左右されない観光プロモーションを実施し、新たな観光需要の創出につなげる。また、大河ドラマで本県が2年連続で取り上げられるチャンスを活かし、観光プロモーションを実施することで全国に埼玉の魅力発信と一層の誘客を図る。</p> <p>(1) 民間事業者と連携した広域観光の促進 85,676千円</p>				<p>(1) 事業内容 ア 民間事業者と連携した広域観光の促進 85,676千円</p> <p>(2) 事業計画 ア 民間事業者と連携した広域観光の促進 (ア) 地域の観光資源を生かした県内観光周遊に繋げるための民間事業者との連携 (イ) 広域観光を推進するため交通事業者や近隣都県と連携・協働 (ウ) 大河ドラマを軸としたプロモーションの実施</p> <p>(3) 事業効果 ところざわサクラタウンや鉄道事業者などの民間事業者及び他都県と連携し、本県ならではの観光資源を生かした広域観光を促進することで観光客の増加につながる。 また、全国的に注目度の高い大河ドラマを活用した観光プロモーションを実施することにより、県内外へ埼玉の魅力が伝わり、誘客につながる。</p>						
2 事業主体及び負担区分 (国10/10) 県0 地方創生臨時交付金										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×2.0人=19,000千円										
予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比	
決定額	85,676	国庫支出金	85,676					0	61,984	
前年額	23,692							23,692		

令和 4年度予算見積調書

課室名：観光課

担当名：総務・物産・民泊、DMO・観光

内線：3950

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
B81	戦略的広域観光推進費		一般会計	商工費	観光費	観光費	彩の国観光振興推進費		
事業期間	令和 2年度～	根拠法令				針路	08	支え合い魅力あふれる地域社会の構築	SDGsゴール 8
				分野施策	0802	地域の魅力創造発信と観光振興	SDGsターゲット 8-9		
1 事業概要			5 事業説明						
<p>観光で地域の「稼ぐ力」を引き出し、観光地経営の舵取り役を担う観光地域づくり法人（DMO）である「（一社）埼玉県物産観光協会」を支援する。</p> <p>また、花、川、ゆるキャラ、グルメ、地酒、歴史など多彩な観光資源を活用し「新しい埼玉観光」を創造・PRすることにより、戦略的な広域観光を推進する。</p> <p>(1) DMO体制強化事業 84,633千円 (2) データ分析に基づく戦略プロモーション事業 8,800千円</p>			<p>(1) 事業内容</p> <p>ア DMO体制強化事業 84,633千円 イ データ分析に基づく戦略プロモーション事業 8,800千円</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>ア DMO体制強化事業 (ア) 専門職員の配置・日本版DMO運営体制の強化 (イ) プロモーション・一元的な情報発信 (ウ) 観光人材育成 (エ) HP多言語化、メディアミックスによる情報発信 イ データ分析に基づく戦略プロモーション事業 (ア) 各種調査結果をDMOに集約し、県・DMO・委託事業者で整理・分析 (イ) 分析結果を市町村等へ提供し、各地域の観光施策に反映</p> <p>(3) 事業効果</p> <p>物産観光関連産業や多様な関係者のネットワークによる「観光地経営」に向けた取組を促進する。また、平成29年度に策定した物産観光戦略に基づき、人材育成等を通じて、観光により地域の「稼ぐ力」を引き出していく。</p>						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10) 事業者0									
3 地方財政措置の状況 普通交付税措置 観光及び物産振興費 観光及び物産振興費									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千人×3.5人=33,250千円									
予算額			財源内訳					一般財源	前年との対比
			国庫支出金						
決定額	93,433	19,950					73,483	△1,139	
前年額	94,572	19,950					74,622		

令和 4年度予算見積調書

課室名: 観光課
 担当名: インバウンド担当
 内線: 3953 (単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
B83	外国人観光客に向けた滞在強化事業			一般会計	商工費	観光費	観光費	彩の国観光振興推進費		
事業期間	令和元年度～ 令和5年度	根拠法令	なし				針路	08 支え合い魅力あふれる地域社会の構築	SDGsゴール 8	
							分野施策	0802 地域の魅力創造発信と観光振興	SDGsターゲット 8-9	
1 事業概要 感染症の収束を見据えて、外国人に人気が高い体験型コンテンツを発掘しWEBを中心に情報を整備するとともにPRしていくことで、本県への来訪促進と滞在時間の延長につなげる。 (1) ポストコロナ時代を見据えたプロモーション事業 9,200千円 (2) 海外メディア向け埼玉 Tourismus 発信事業 2,200千円 (3) 県内宿泊につなげるための受入体制の充実・支援事業 7,680千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア ポストコロナ時代を見据えたプロモーション事業 9,200千円 イ 海外メディア向けサイタマ Tourismus 発信事業 2,200千円 ウ 県内宿泊につなげるための受入体制の充実・支援事業 7,680千円 (2) 事業計画 ア ポストコロナ時代を見据えたプロモーション事業 感染対策が徹底された埼玉観光の安心・安全を伝える情報を発信 イ 海外メディア向けサイタマ Tourismus 発信事業 海外メディア向けの県内観光地の魅力を紹介し、安心・身近・楽しい埼玉観光をPR ウ 県内宿泊につなげるための受入体制の充実・支援事業 外国人観光客を宿泊へとつなげるために、体験型コンテンツを中心とした埼玉ならではの魅力を発掘 (3) 事業効果 本県観光を海外にPRすることによる、新型コロナウイルス感染症の収束後の観光振興 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携事業 他都県、市町村、商工団体、観光関連事業者等と連携し事業を展開する。						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 普通交付税措置 観光費 観光振興費										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×3人=28,500千円										
				財 源 内 訳						
予算額		国庫支出金						一般財源	前年との 対比	
決定額	19,080	17,080						2,000	△6,400	
前年額	25,480	7,700						17,780		

令和 4年度予算見積調書

課室名：観光課

担当名：総務・物産・民泊担当

内線：3954

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
B86	伝統的工芸品ブランド化推進事業		一般会計	商工費	観光費	観光費	彩の国観光振興推進費		
事業期間	平成28年度～	根拠法令				針路	08 支え合い魅力あふれる地域社会の構築	SDGsゴール	8
				分野施策	0802 地域の魅力創造発信と観光振興	SDGsターゲット	8-9		
1 事業の概要 埼玉県知事が指定する30品目の埼玉県伝統的工芸品及びその製作技術を後世にも伝えるため、認知度の向上を図るとともに、後継者の育成を支援する。 (1) 伝統的工芸品魅力発信事業 2,778千円 (2) 伝統的工芸品産業人材育成事業 970千円			5 事業説明 (1) 事業内容 ア 伝統的工芸品魅力発信事業 2,778千円 伝統的工芸品の魅力をPRし産地の活性化を図るため、県内の各産地組合と連携し、伝統的工芸品の製作実演や体験教室を開催する。また、多くの人に伝統的工芸品の魅力を伝えるため、多言語リーフレットの増刷を行う。 イ 伝統的工芸品産業人材育成事業 970千円 産地組合が行う技術継承者の育成を目的とした講座の開催について支援を行う。また、県が指定する伝統的工芸品を支える産地組合関係者や技術者を顕彰し、意欲の向上を図る。 (2) 事業計画 ア 埼玉伝統工芸会館での製作実演・体験教室(通年) イ 技術継承者育成講座への補助、伝統的工芸品産業産地功労者の表彰、埼玉県伝統工芸士の認定 (3) 事業効果 伝統的工芸品への興味が高まり、職人の担い手が増加する。 ア 観光消費額 県外からの日帰り客 平成27年：4,600円→令和4年：7,100円 (4) 県民・民間活力・職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 (一財)伝統的工芸品産業振興協会、(一財)埼玉伝統工芸協会、県内産地組合、製造業者、商工会議所・商工会等と連携し事業を実施する。						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10) 事業者0									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1人=9,500千円									
予算額			財源内訳				一般財源	前年との対比	
決定額	3,748						3,748	△99	
前年額	3,847						3,847		

令和 4年度予算見積調書

課室名：観光課
 担当名：総務・物産・民泊担当
 内線：3950 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
B87	観光入込客パラメータ調査			一般会計	商工費	観光費	観光費	彩の国観光振興推進費		
事業期間	平成21年度～	根拠法令	なし				針路	08 支え合い魅力あふれる地域社会の構築	SDGsゴール 8	
							分野施策	0802 地域の魅力創造発信と観光振興	SDGsターゲット 8-9	
1 事業の概要 埼玉県5か年計画及び埼玉県観光づくり基本計画の指標を算出するための調査を実施する。 (1) 観光入込客パラメータ調査 3,190千円				5 事業説明 (1) 事業内容 四半期ごとに県内の観光地10地点で観光客に対し、アンケート調査を実施する。 (2) 事業計画 ア アンケート項目 国の統計基準に基づき、観光客の居住地、日帰り・宿泊別、旅行目的、同行者数、訪問地点数、観光消費額などの聞き取り調査を行う。 イ 回収サンプル数 1地点100サンプルとし、10地点・年4回で年間4,000サンプルを回収する。 ウ 観光統計の推計 国が実施する他の調査結果及び市町村別の観光入込客数の調査結果を統合し、埼玉県の観光入込客数、観光消費額単価、観光消費額を推計する。 (3) 事業効果 ア アンケート調査を実施する。 イ アンケート調査の結果及び観光入込客数のデータを用いて分析し、報告書を作成する。 ウ 分析結果を今後の観光施策の企画立案の基礎資料とする。 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 県内市町村から観光入込客数の報告を受ける。						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 普通交付税措置 観光及び物産振興費 観光及び物産振興費										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.2人=1,900千円										
予算額		財源内訳							一般財源	前年との対比
決定額	3,190							3,190	0	
前年額	3,190							3,190		

令和 4年度予算見積調書

課室名: 観光課
 担当名: 総務・物産・民泊担当
 内線: 3950 (単位: 千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
B88	外国人観光客実態調査事業		一般会計	商工費	観光費	観光費	彩の国観光振興推進費		
事業期間	平成30年度～	根拠法令				針路	08 支え合い魅力あふれる地域社会の構築	SDGsゴール	8
				分野施策	0802 地域の魅力創造発信と観光振興	SDGsターゲット	8-9		
1 事業概要 施策の効果を測定するとともに効果的な施策を打ち出すため、県内の外国人観光客数を把握する。また、県内市町村や事業者などに公表することで、外国人観光客の受入体制の整備促進を図る。 (1) 外国人観光客実態調査事業 6,148千円			5 事業説明 (1) 事業内容 県内の観光地点15地点で外国人観光客に対し、カウント調査及び動態調査を実施する。 (2) 事業計画 ア 調査 (ア) 外国人観光客を国籍別にカウントし、県内への外国人観光入込客数等を把握する。 (イ) 動態調査を実施し、外国人観光客に係る県内観光周遊ルート等を把握する。 イ 調査地点等 県内観光地15地点で、通年サンプル（外国人観光客に係るIPアドレス）の取得を実施する。 ウ 観光統計の推計 埼玉県の外外国人観光入込客数を推計する。 (3) 事業効果 ア 調査結果から得られた外国人観光入込客数のデータを用いて分析し、報告書を作成する。 イ 分析結果を今後の観光施策の企画立案の基礎資料とする。 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 県内市町村や事業者などに公表し、外国人観光客の受入体制の整備促進を図る。						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 普通交付税措置 観光及び物産振興費 観光及び物産振興費									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.2人=1,900千円									
予算額			財源内訳				一般財源	前年との 対比	
決定額	6,148						6,148	△2,145	
前年額	8,293						8,293		

令和 4年度予算見積調書

課室名：観光課
 担当名：DMO支援・観光振興
 内線：3955 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
B89	アニメだ！埼玉事業			一般会計	商工費	観光費	観光費	彩の国観光振興推進費		
事業期間	平成28年度～	根拠法令	なし				針路	08 支え合い魅力あふれる地域社会の構築	SDGsゴール 8	
							分野施策	0802 地域の魅力創造発信と観光振興	SDGsターゲット 8-9	
1 事業の概要 アニメはバーチャルコンテンツとも相性が良く、感染症の影響下でも、埼玉観光をPRする重要な役割を担った。(バーチャルアニ玉祭の開催 (R3.10.23)) 上記状況を踏まえ、本事業は感染症終息後の埼玉観光復興のシンボルとして、重要な役割を担うことが期待される。 ついては、国内外における「埼玉県＝アニメの聖地」のイメージ定着や国内外のアニメファンの誘致、県内におけるアニメツーリズムの促進を目的としたPRを行う。				5 事業説明 (1) 事業内容 ア アニメだ！埼玉事業 13,970千円 イ 埼玉観光サポーター事業 15,110千円 ウ アニメ拠点整備事業 747千円 (2) 事業計画 ア アニメだ！埼玉事業 「埼玉＝アニメ聖地」を国内外にPRするため、アニ玉祭の開催。(10月予定) さらに、(一社)アニメツーリズム協会や地域との連携を図り、感染症収束後の観光需要を創出し、通年で「アニメだ！埼玉」広報事業を行う。 イ 埼玉観光サポーター事業 埼玉観光サポーターとしてクレヨンしんちゃんを引き続き任命し、イベント等に参加してもらう。 埼玉観光サポーター「クレヨンしんちゃん」によるPR、「埼玉県＝アニメの聖地」のイメージを定着させる。 クレヨンしんちゃんを軸にした他県との連携を行う。 ウ アニメ拠点整備事業 アニメによる集客に商業施設が注目しており、商業施設内に開設した埼玉アニメ拠点の更新を行う。						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)				(3) 事業効果 アニ玉祭の開催や、埼玉観光サポータークレヨンしんちゃんを中心にした取組を実施するとともに、民間事業者(KADOKAWA、(一社)アニメツーリズム協会等)と連携し、県全体でアニメ関連事業を展開し、「埼玉県＝アニメの聖地」をイメージ定着を図る。 これにより、国内外多くのアニメファンの観光客の誘致が見込まれる。						
3 地方財政措置の状況 普通交付税措置 観光及び物産振興費 観光及び物産振興費										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×3.5人=33,250千円										
予算額		財源内訳							一般財源	前年との対比
		国庫支出金								
決定額	29,827	8,000						21,827	△7,008	
前年額	36,835	6,000						30,835		

令和 4年度予算見積調書

課室名：観光課
 担当名：インバウンド担当
 内線：3953

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
B90	海外重点市場へのプロモーション強化事業			一般会計	商工費	観光費	観光費	彩の国観光振興推進費		
事業期間	平成29年度～ 令和 8年度	根拠法令	なし			針路	08	支え合い魅力あふれる地域社会の構築	SDGsゴール 8	
						分野施策	0802	地域の魅力創造発信と観光振興	SDGsターゲット 8-9	
1 事業概要 県観光情報のWEBを活用したPRや、県への旅行商品の造成に向けた現地旅行会社への働き掛けなどの幅広い施策により、ウィズコロナ・ポストコロナの時期に台湾、タイ、香港の重点市場からしっかり観光客を誘致できるように継続したプロモーション強化に取り組む。 (1) 重点市場向けプロモーション 21,955千円 (2) 埼玉観光セールス拠点の運営 3,792千円 (3) サイタマファンづくりイベント 7,284千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 重点市場向けプロモーション 21,955千円 イ 埼玉観光セールス拠点の運営 3,792千円 ウ サイタマファンづくりイベント 7,284千円 (2) 事業計画 ア 重点市場向けプロモーション ・WEBメディアやインフルエンサー等を活用したPR ・SNSによる継続的な情報発信と現地のニーズ等の分析 イ 埼玉観光セールス拠点の運営 ・台湾、タイにおいて埼玉観光セールス拠点を運営 ・現地の旅行会社や旅行系メディアに対するセールスや関係強化に向けた取組 ウ サイタマファンづくりイベント 現地でのイベントに出展し、サイタマファンを獲得 (3) 事業効果 本県観光を広く海外にPRし、新型コロナウイルス感染症の収束後の観光振興につなげる。 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 市町村、交通事業者、観光関連事業者等と連携し事業を展開する						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 普通交付税措置 観光費 観光振興費										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×3人=28,500千円										
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との 対比
決定額	33,031	国庫支出金	33,031						0	△6,765
前年額	39,796								39,796	

令和 4年度予算見積調書

課室名：観光課
 担当名：インバウンド
 内線：3958

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
B91	外国人観光客誘致広域連携事業			一般会計	商工費	観光費	観光費	彩の国観光振興推進費		
事業期間	平成28年度～	根拠法令	なし			針路	08	支え合い魅力あふれる地域社会の構築	SDGsゴール	8
	令和 8年度			分野施策	0802	地域の魅力創造発信と観光振興	SDGsターゲット	8-9		
1 事業の概要 国、他都府県、鉄道事業者、県内市町村等と連携し、交通の要衝である埼玉県の強みを活かして、訪日外国人観光客に対しプロモーションを実施する。 (1) 県外国人観光客誘致推進協議会 2,161千円 (2) 北陸新幹線沿線自治体連携事業 814千円 (3) 関東観光広域連携事業 620千円 (4) 羽田空港内観光情報センター事業 641千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 県外国人観光客誘致推進協議会 2,161千円 イ 北陸新幹線沿線自治体連携事業 814千円 ウ 関東観光広域連携事業 620千円 エ 羽田空港内観光情報センター事業 641千円 (2) 事業計画 ア 県外国人観光客誘致推進協議会 県内の34市町村などと協議会を設置し一体となって外国人観光客誘致の取組を実施 イ 北陸新幹線沿線自治体連携事業 北陸新幹線で結ぶ東京から大阪までの新たなゴールデンルートを外国人観光客に提案 ウ 関東観光広域連携事業 関東エリアでテーマ性、ストーリー性を持った一連の魅力ある観光地を情報発信 エ 羽田空港内観光情報センター事業 埼玉、千葉、神奈川などの6県市と共同して羽田空港内に情報センターを設置 (3) 事業効果 本県観光を広く海外にPRし、新型コロナウイルス感染症の収束後の観光振興につなげる						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 普通交付税措置 観光費 観光振興費										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×3人=28,500千円										
予算額				財源内訳					一般財源	前年との 対比
決定額	4,236							4,236	△1,000	
前年額	5,236							5,236		

令和 4年度予算見積調書

課室名: 観光課
 担当名: インバウンド担当
 内線: 3958 (単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
B92	外国人受入環境整備促進事業			一般会計	商工費	観光費	観光費	彩の国観光振興推進費		
事業期間	平成26年度～	根拠法令	根拠法令なし			針路	08	支え合い魅力あふれる地域社会の構築	SDGsゴール	8
	令和 8年度			分野施策	0802	地域の魅力創造発信と観光振興	SDGsターゲット	8-9		
1 事業の概要 ポストコロナに向けたインバウンド受入環境の整備により、新型コロナウイルス感染症の収束後の観光振興につなげる。 (1) 外国人見学受入体制整備支援 1,609千円 (2) おもてなし通訳案内士育成事業 2,480千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 外国人見学受入体制整備支援 1,609千円 イ おもてなし通訳案内士育成事業 2,480千円 (2) 事業計画 ア 外国人見学受入体制整備支援 県内における産業観光を促進するため、外国人観光客等の工場見学や体験を提供する県内事業者に対して、同事業者が行う新しい生活様式を踏まえた体験内容の多言語化などに対して補助を行う。 【補助対象】多言語化ホームページ・パンフレット、多言語音声ガイド、通訳アプリの導入・改善等 イ おもてなし通訳案内士育成事業 外国人観光客に対し、新しい旅のエチケットを踏まえながら、本県観光地をおもてなしの心で案内する多言語対応可能なガイドを育成するため、オンラインでの研修を実施する。 (3) 事業効果 ポストコロナに向けたインバウンド受入環境の整備により、新型コロナウイルス感染症の収束後の観光振興につなげる。 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 国、他都県、県内市町村、観光関係事業者、県民と連携し、埼玉観光の情報整備を行う。						
2 事業主体及び負担区分 (1) (県1/2) 事業者1/2 (2) (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 普通交付税措置 観光費 観光振興費										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×2.0人=19,000千円										
予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比	
決定額	4,089	国庫支出金	1,609					2,480	1,600	
前年額	2,489							2,489		

令和 4年度予算見積調書

課室名: 観光課
 担当名: インバウンド担当
 内線: 3958 (単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B84	訪日教育旅行受入促進事業			一般会計	商工費	観光費	観光費	彩の国観光振興推進費	
事業期間	平成26年度～ 令和 8年度	根拠法令	根拠法令なし			針路	08 支え合い魅力あふれる地域社会の構築	SDGsゴール	8
						分野施策	0802 地域の魅力創造発信と観光振興	SDGsターゲット	8-9
1 事業概要 新型コロナウイルス感染症の収束後に向け、新しい生活様式を踏まえた訪日教育旅行に対する理解促進・受入体制の整備、海外教育旅行関係者との連携強化に取り組む。				5 事業説明					
(1) 訪日教育旅行誘致・受入推進協議会 150千円				(1) 事業内容					
(2) 海外教育旅行関係者へのプロモーション 1,431千円				ア 訪日教育旅行誘致・受入推進協議会 150千円					
(3) 訪日教育旅行の受入促進事業 78千円				イ 海外教育旅行関係者へのプロモーション 1,431千円					
				ウ 訪日教育旅行の受入促進事業 78千円					
				(2) 事業計画					
				ア 訪日教育旅行誘致・受入推進協議会					
				「訪日教育旅行誘致・受入推進協議会」を運営し、参加者間の連携強化を図る。					
				イ 海外教育旅行関係者へのプロモーション					
				オンラインでの意見交換等を通じて埼玉県の魅力を直接伝える。					
				ウ 訪日教育旅行の受入促進事業					
				新しい旅のエチケットを踏まえた教育機関への受入準備支援					
				(3) 事業効果					
				本県観光を広く海外にPRし、新型コロナウイルス感染症の収束後の観光振興につなげる。					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)				(4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況					
				国際課、高校教育指導課、文化資源課、関係市町村、県内観光関連事業者等と連携した受入事業を実施する。					
3 地方財政措置の状況 普通交付税措置 観光費 観光振興費									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×2.0人=19,000千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
		国庫支出金							
決定額	1,659	1,009						650	△200
前年額	1,859							1,859	

令和 4年度予算見積調書

課室名：観光課
 担当名：インバウンド担当
 内線：3953

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
B95	VTuberを活用した若者等への物産観光PR			一般会計	商工費	観光費	観光費	彩の国観光振興推進費		
事業期間	令和 4年度～	根拠法令	なし				針路	08 支え合い魅力あふれる地域社会の構築	SDGsゴール 8	
							分野施策	0802 地域の魅力創造発信と観光振興	SDGsターゲット 8-9	
1 事業概要 埼玉バーチャル観光大使として任命されたVTuberによる物産観光PR動画制作を通じて、県内外の若者を中心とした世代に対し、埼玉県物産観光の魅力を効果的に発信する。 (1) 観光大使VTuberによる物産観光動画制作 11,300千円 (2) SNS等を活用した観光大使VTuberの情報発信 4,900千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 観光大使VTuberによる物産観光動画制作 11,300千円 イ SNS等を活用した観光大使VTuberの情報発信 4,900千円 (2) 事業計画 ア 観光大使VTuberによる物産観光動画制作 VTuberの特性を生かし、若者に好まれる構成で県の物産観光をPR イ SNS等を活用した観光大使VTuberの情報発信 SNSを活用した情報の発信、VTuber特設サイトの運営を通じて、観光大使の情報を広く県民に発信 (3) 事業効果 若者向けに県の物産観光情報を届け、埼玉県の魅力を全国に発信する。						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 普通交付税措置 観光及び物産振興費 観光及び物産振興費										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×2.0人=19,000千円										
予算額		財源内訳							一般財源	前年との対比
決定額	16,200	国庫支出金	16,200						0	11,200
前年額	5,000		5,000						0	

令和 4年度予算見積調書

課室名：先端産業課
 担当名：総務・企画担当、推進担当
 内線：3736 (単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
B49	産学連携総合支援事業		一般会計	商工費	商工業費	商工振興費	産学連携推進費		
事業期間	平成12年度～	根拠法令	科学技術・イノベーション基本法			針路	11 稼げる力の向上	SDGsゴール	9
					分野施策	1102 変化に向き合う中小企業・小規模事業者の支援	SDGsターゲット	9-5	
1 事業概要			5 事業説明						
大学・研究機関との連携による研究開発や事業化を目指す中小企業に対し一貫した支援を行うとともに、産業の活性化や県民生活の質の向上に寄与するため科学技術の振興及びイノベーション創出の振興を図る。 (1) 産学連携支援事業 5,850千円 (2) 埼玉県科学技術・イノベーション会議の開催 407千円 (3) 業態転換支援事業 10,113千円			(1) 事業内容 ア 産学連携支援事業 産学コーディネーター経費等 イ 埼玉県科学技術・イノベーション会議の開催 委員謝金等 ウ 業態転換支援事業 技術アドバイザー・技術コーディネーター経費等 (2) 事業計画 ア 産学連携支援センター埼玉を運営し、産学連携のワンストップサービスを提供する。 イ 科学技術・イノベーション会議を開催する。 ウ 技術開発や販路開拓の相談対応、情報提供など。 (3) 事業効果 ア 中小企業の新技術開発や新規産業への参入につながる。 イ 科学技術の振興により県内企業の新たな技術の開発を支援し、さらなる競争力の向上を図れる。 ウ 新分野への転換、参入を目指す中小企業を支援することにより、新技術・新産業が創出され本県産業の活性化を図ることができる。 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 (公財) 埼玉県産業振興公社と連携						
2 事業主体及び負担区分									
(1) (県10/10) 公社0、(県10/10) (2) (県10/10) (3) (国10/10、県0) 公社0									
3 地方財政措置の状況									
なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員									
9,500千円×1.3人=12,350千円									
予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
決定額	16,370	国庫支出金						6,257	△353
前年額	16,723							6,371	

令和 4年度予算見積調書

課室名：先端産業課

担当名：推進

内線：3737

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
B48	AI・IoT活用推進事業			一般会計	商工費	商工業費	商工振興費	次世代産業支援費		
事業期間	平成27年度～ 令和 6年度	根拠法令	なし				針路	11	稼げる力の向上	SDGsゴール 9
						分野施策	1101	新たな産業の育成と企業誘致の推進	SDGsターゲット 9-1, 9-2, 9-3, 9-4,	
1 事業の概要				5 事業説明						
<p>社会的なDXの推進に向けた県内ものづくり企業に対するAI・IoTなどデジタルテクノロジー普及啓発・人材育成支援、SAITECによるAI・IoT等システム導入に関する技術支援を行う。</p> <p>(1) 普及啓発・人材育成事業 58,638千円 (2) 導入支援事業 14,334千円</p>				<p>(1) 事業内容</p> <p>ア 普及啓発・人材育成事業 58,638千円 県公社内にコーディネータを設置するとともに、AI・IoTプラットフォームの活用、普及セミナー、人材育成研修等を実施する。</p> <p>イ 導入支援事業 14,334千円 導入に係る技術相談、専門家による伴走支援を実施するとともに、SAITECで構築した「IoT活用支援メニュー」による支援や「AIを活用した生産性向上システム」等を活用し、県内ものづくり企業へのAI・IoTの導入支援を実施する。</p> <p>(2) 事業計画 令和2年度 AI・IoTコンソーシアム会員拡大、AI・IoTプラットフォーム機能拡充、AI・IoT普及・活用支援、AI・IoT技術支援、ロボット開発・人材育成支援 令和3年度 AI・IoTコンソーシアム会員拡大、AI・IoTプラットフォーム活用支援、AI・IoT普及・活用支援、AI・IoT技術支援、ロボット開発・人材育成支援 令和4年度 AI・IoTプラットフォーム活用支援、AI・IoT普及・活用支援、AI・IoT技術支援</p> <p>(3) 事業効果 AI・IoTの導入や人材育成支援等により、県内中小企業の「稼ぐ力」の向上を図ることができる。</p> <p>(4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 埼玉県産業振興公社、民間企業、専門家等と連携して実施する。</p>						
2 事業主体及び負担区分										
(1) (県10/10) 公社0 (2) 県10/10										
3 地方財政措置の状況										
なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員										
9,500千円×5.5人=52,250千円										
予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比	
		国庫支出金	繰入金							
決定額	72,972		72,972					0	△60,568	
前年額	133,540	20,080	110,460					3,000		

令和 4年度予算見積調書

課室名：先端産業課

担当名：推進担当

内線：3735

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
B47	技術開発サポート事業			一般会計	商工費	商工業費	商工振興費	次世代産業支援費		
事業期間	令和 3年度～ 令和 6年度	根拠法令	なし				針路	11 稼げる力の向上	SDGsゴール 9	
							分野施策	1101 新たな産業の育成と企業誘致の推進	SDGsターゲット 9-5	
1 事業概要				5 事業説明						
<p>国が実施する補助事業の獲得支援や、技術マッチングによる企業間連携支援により、ウィズコロナ・ポストコロナ社会において県内中小企業の稼げる力につながる技術開発の支援を実施する。</p> <p>(1) 次世代ものづくり技術活用製品開発支援事業 96,850千円 (2) 産学連携による技術開発力向上支援 7,339千円 (3) デジタル技術活用ものづくり人材育成 6,500千円 (4) ロボット実証フィールド運営事業 1,500千円 (5) 技術開発支援事業 35,842千円</p>				<p>(1) 事業内容</p> <p>ア 次世代ものづくり技術活用製品開発支援事業 96,850千円 デジタル・バイオ・マテリアル・カーボンニュートラルに関する技術・製品の開発に対して、費用の一部を助成する。</p> <p>イ 産学連携による技術開発力向上支援事業 7,339千円 大学と企業との連携による研究会を通じて県内企業の技術開発力の向上を支援する。</p> <p>ウ デジタル技術活用ものづくり人材育成事業 6,500千円 デジタル技術を活用したものづくりについて講義や実習を通して学び、開発や事業化のための人材を育成する。</p> <p>エ ロボット実証フィールド運営事業 1,500千円 ロボット実証フィールドを運営し、開発製品等の実証実験を行う場を提供する</p> <p>オ 技術開発支援事業 35,842千円 (ア) 補助金等獲得支援 競争的資金獲得のための相談対応や補助金申請支援を行う。 (イ) 技術マッチング支援 企業のニーズ・シーズをマッチングし製品開発の活性化を目指す。 (ウ) 試作品作成・実証支援 試作や実証を行いたい企業とそれができる企業や市町村等との橋渡しなどを支援する。</p> <p>(2) 事業計画 令和3年度～ 製品開発支援、補助金等獲得支援、技術マッチング支援</p> <p>(3) 事業効果 ポストコロナ社会において求められる技術・製品の開発と事業化への支援や、大学と企業の産学連携による技術開発力の向上を支援することで、県内中小企業の「稼げる力」の向上を図ることができる。</p>						
2 事業主体及び負担区分										
<p>(1) (県2/3)事業者1/3、 (2) (県10/10)公社0、 (3) (県10/10)事業者0、 (4) (県10/10)事業者0、 (5) (県10/10)公社0</p>										
3 地方財政措置の状況										
なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員										
9,500千円×4.0人=38,000千円										
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との 対比
決定額	148,031	繰入金	148,031						0	31,662
前年額	116,369		116,369						0	

令和 4年度予算見積調書

課室名：先端産業課

担当名：次世代産業拠点整備担当

内線：3933

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業			
B50	農大跡地活用等推進事業		一般会計	商工費	商工業費	商工振興費	次世代産業支援費			
事業期間	平成27年度～	根拠法令				針路	11	稼げる力の向上	SDGsゴール 9	
						分野施策	1101	新たな産業の育成と企業誘致の推進	SDGsターゲット 9-5, 9-b	
1 事業の概要 鶴ヶ島ジャンクション周辺地域について、農大跡地を中心に先端産業・次世代産業などの成長産業を集積して経済の好循環をもたらす。 (1) 農大跡地活用推進事業 6,567,203千円 (2) 農大跡地周辺地域活用推進事業 2,598,562千円 (3) SAITAMAロボティクスセンター（仮称）スタートアップ事業 20,695千円			5 事業説明 (1) 事業内容 農大跡地について、先端産業・次世代産業などの成長産業を集積するため、南側産業用地の売却を進める。農大跡地周辺地域について、ロボット開発支援フィールド（仮称）やロボット開発イノベーションセンター（仮称）（フィールドとセンターを併せてSAITAMAロボティクスセンター（仮称）とする）を整備する。 (2) 事業計画 令和4年度 農大跡地：環境影響評価（事後調査）、産業用地の売却 周辺地域：ロボット開発支援フィールド（仮称）整備（基本設計、地質調査等） ロボット開発イノベーションセンター（仮称）整備（基本設計等） 令和5年度以降 農大跡地：環境影響評価（事後調査） 周辺地域：ロボット開発支援フィールド（仮称）整備（実施設計等） ロボット開発イノベーションセンター（仮称）整備（実施設計等） (3) 事業効果 先端産業・次世代産業などの成長産業の集積により、経済の好循環をもたらす。 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 地元鶴ヶ島市や周辺自治体等と連携して事業を進める。							
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×8人=76,000千円										
予算額			財源内訳						一般財源	前年との対比
			財産収入	繰入金	県債					
決定額	9,186,460	6,495,270	243,190	2,448,000				0	6,154,542	
前年額	3,031,918	126	3,031,792					0		

令和 4年度予算見積調書

課室名：雇用労働課
 担当名：労働相談担当
 内線：4526

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
B99	戦略的な労働相談推進事業		一般会計	労働費	労政費	労政総務費	労使関係安定のための労働相談推進事業費		
事業期間	平成29年度～	根拠法令	個別労働関係紛争の解決の促進に関する法律			針路	07 誰もが活躍し共に生きる社会の実現	SDGsゴール	8
					分野施策	0701 就業支援と雇用環境の改善	SDGsターゲット	8-5	
1 事業概要			5 事業説明						
雇用情勢の変化等により依然として多数の労働相談が寄せられておりトラブルの未然防止を図る必要がある。そのため、これから就職する学生等に対して労働ルールを周知するための労働講座を実施し、就職後のトラブルの防止を図るとともに県の労働関係機関の情報共有化を図る。 また、高度・専門的な労働問題に対応するため、弁護士による特別労働相談を実施する。 (1) 労働トラブル防止のための知識の普及啓発 694千円 (2) 特別労働相談の実施 1,427千円			(1) 事業内容 ア 労働トラブル防止のための知識普及啓発 694千円 大学、高校及び各種学校等の出前労働講座の実施 学生、生徒向けガイドブックの作成 イ 特別労働相談の実施 1,427千円 (2) 事業計画 ア 労働トラブル防止のための知識普及啓発 県内大学、短期大学、専門学校及び高等技術専門学校等での講座開催 実施回数：20回 イ 特別労働相談の実施 毎週1回（各2時間） (3) 事業効果 ア 若年者の労働トラブルに対する対応力の向上及び関係機関と労働情報の共有の促進が図ることが出来る。 イ 労働相談における困難事案への対応が可能となる。						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.8人=17,100千円									
予算額			財 源 内 訳				一般財源	前年との 対比	
決定額	2,121						2,121	△436	
前年額	2,557						2,557		

令和 4年度予算見積調書

課室名：雇用労働課
 担当名：総務・労働団体担当
 内線：4516

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
B206	埼玉県生産性本部補助		一般会計	労働費	労政費	労政総務費	生産性本部補助		
事業期間	昭和35年度～	根拠法令	埼玉県生産性本部補助金交付要綱		針路	07	誰もが活躍し共に生きる社会の実現	SDGsゴール	8
	分野施策				0701	就業支援と雇用環境の改善	SDGsターゲット		
1 事業概要			5 事業説明						
県内産業の生産性の向上と労使関係の安定に資するため、労使で組織する県内唯一の団体である埼玉県生産性本部に対して事業費の一部を補助する。 (1) 埼玉県生産性本部に対する事業費補助 280千円			(1) 事業内容 埼玉県生産性本部に対する事業費補助 280千円 (2) 事業計画 埼玉県生産性本部が行う県内企業の発展と勤労者の生活水準の向上に寄与する事業の事業費の一部を補助する。 補助対象事業 ・生産性向上のための教育活動 ・労使関係、生産、販売、労務、経営管理に関する教育及び調査研究等の諸事業 (3) 事業効果 県内産業の生産性の向上と労使関係の安定に資する。						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.1人=950千円									
予算額			財 源 内 訳					一般財源	前年との 対比
決定額	280						280	0	
前年額	280						280		

令和 4年度予算見積調書

課室名：雇用労働課
 担当名：総務・労働団体担当
 内線：4510 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業			
B100	中小企業高度人材支援事業費			一般会計	労働費	労政費	労政総務費	中小企業高度人材支援事業費			
事業期間	令和 2年度～	根拠法令	なし				針路	11	稼げる力の向上	SDGsゴール	8
	令和 4年度			分野施策	1104	産業人材の確保・育成	SDGsターゲット				
1 事業の概要				5 事業説明							
地域の中小企業に「攻めの経営」の意欲を喚起し、新たな事業展開を担う高度な「プロフェッショナル人材」を活用した経営革新の実現を促し、地域経済をけん引する中小企業への成長を支援する。 (1) 中小企業高度人材支援事業運営費 53,383千円				(1) 事業内容 プロフェッショナル人材戦略拠点を設置して、関係団体との連携により、中小企業の新たな事業展開に必要なプロフェッショナル人材のニーズを把握し、人材マッチングによる企業の成長を支援する。 令和2年度から、国の第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」における「地域人材支援戦略パッケージ」を活用し、拠点の体制・機能を拡充している。 ア 中小企業の人材ニーズの掘り起こし、明確化 イ 民間ビジネス事業者との連携によるマッチング支援、フォローアップ ウ 地域版プロフェッショナル人材戦略協議会、中小企業経営者向けセミナーの開催 エ 出口戦略確立に向けた金融機関との連携強化 (2) 事業計画 ア マネージャー、サブマネージャー、アシスタントを配置した拠点の運営 イ 地域版プロフェッショナル人材戦略協議会や中小企業経営者向けのセミナーの開催 (3) 事業効果 地域経済をけん引する中小企業（地域中核企業）の育成							
2 事業主体及び負担区分 通常分（県1/2、国1/2） 体制拡充分（国10/10）											
3 地方財政措置の状況 普通交付税（単位費用） （区分）地域振興費（細目）地域振興費 （細節）地域振興共通経費											
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.2人＝1,900千円											
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比		
決定額	53,383	国庫支出金	35,657					17,726	△11,199		
前年額	64,582		43,219					21,363			

令和 4年度予算見積調書

課室名：雇用労働課
 担当名：総務・労働団体担当
 内線：4534

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
B138	県内企業デジタル人材確保支援事業		一般会計	労働費	労政費	労政総務費	中小企業高度人材支援事業費	
事業期間	令和 4年度	根拠法令	なし		針路	11 稼げる力の向上	SDGsゴール	8
					分野施策	1104 産業人材の確保・育成	SDGsターゲット	
1 事業概要			5 事業説明					
県内中小企業が即戦力となるデジタル人材を確保するため、民間職業紹介事業者へ補助を実施し、企業の採用コストを軽減する。 (1) 県内企業デジタル人材確保支援事業 174,384千円			(1) 事業内容 埼玉県プロフェッショナル人材戦略拠点事業の登録民間職業紹介事業者に対し、同事業を通じて県内中小企業等にデジタル人材を供給した際の手数料の一部を補助することにより県内中小企業の人材採用コストを軽減する。 (2) 事業計画 ア 企業の人材ニーズの開拓 イ 民間職業紹介事業者との連携・専門的知識を有する人材のマッチング ウ 民間職業紹介事業者からの申請に基づき、プロフェッショナル人材戦略拠点にて審査 エ プロフェッショナル人材戦略拠点からの審査後の申請に基づき民間職業紹介事業者に補助金を交付 (3) 事業効果 地域経済を牽引する中小企業等の育成、専門的知識を有する人材の確保					
2 事業主体及び負担区分								
(国10/10・県0) ※新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用								
3 地方財政措置の状況								
なし								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員								
9,500千円×1人=9,500千円								
予算額		財源内訳					一般財源	前年との対比
決定額	174,384	国庫支出金					0	174,384
前年額	0						0	

令和 4年度予算見積調書

課室名：雇用労働課
 担当名：総務・労働団体担当
 内線：4509

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
B207	埼玉県労働者福祉協議会補助		一般会計	労働費	労政費	労働福祉費	労働福祉団体補助		
事業期間	昭和47年度～	根拠法令	埼玉県労働者福祉協議会運営費補助金交付要綱			針路	07	誰もが活躍し共に生きる社会の実現	SDGsゴール 8
	分野施策					0701	就業支援と雇用環境の改善	SDGsターゲット	
1 事業概要			5 事業説明						
労働者福祉活動の推進を目的として県内勤労者によって自主的に組織された労働福祉団体等を支援することにより全県的な活動を促進して効果的に勤労者福祉の向上を図る。 (1) 団体補助 3,800千円			(1) 事業内容 (一社)労働者福祉協議会の運営に必要な経費の一部を補助する。 3,800千円 (2) 事業計画 当団体は、平成23年8月に一般社団法人に移行したため、公益目的事業に関わる運営費を明確に区分して補助を行う。 公益目的事業と認められる事業は次のとおり。 ア 相談事業(「暮らしの相談ネット」の運営、多重債務や法律相談等の無料相談会の実施) イ 中小企業勤労者福祉サービスセンターの自立支援に向けた推進会議の開催 ウ 県への政策制度改善要請に関わる調査研究 エ 労働者福祉運動に関わる啓発(福祉セミナー・教育フォーラムの開催等) (3) 事業効果 当団体の円滑な運営により、勤労者が安心して安全に働くことができる就労環境の確立に寄与している。						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.1人=950千円									
予算額			財 源 内 訳				一般財源	前年との 対比	
決定額	3,800						3,800	0	
前年額	3,800						3,800		

令和 4年度予算見積調書

課室名：雇用労働課
 担当名：若年者支援担当
 内線：4538

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
B102	若者自立支援センター埼玉運営費		一般会計	労働費	労政費	雇用促進費	若者自立支援センター埼玉運営費	
事業期間	平成18年度～	根拠法令	青少年の雇用の促進等に関する法律			針路	07 誰もが活躍し共に生きる社会の実現	SDGsゴール 8
					分野施策	0701 就業支援と雇用環境の改善	SDGsターゲット	
1 事業概要			5 事業説明					
平成18年6月に開設した若者自立支援センター埼玉において、関係機関、関係団体等と連携を図りながら若年無業者の就業活動を総合的に支援する。 (1) 若者自立支援センター埼玉の運営 8,614千円 (2) 就業支援事業の実施 12,971千円			(1) 事業内容 ア 若年無業者の就業活動を総合的に支援する施設として、平成18年6月に開設した若者自立支援センター埼玉の事務室借上げ及び光熱水費等施設管理費 イ 若者自立支援センター埼玉を運営し、国の「地域若者サポートステーション」、関係機関、関係団体等と連携を図りながら、相談やセミナーなどの各種事業を行い、若年無業者等と40歳代無業者の就職活動を総合的に支援する。併せて、他の就労支援機関等と連携し、若年無業者と40歳代無業者の自立及び就業支援のネットワークの構築を図る。 ウ 就職氷河期世代の支援としてLINE相談を実施するとともに、国が運営するサポステ・プラス（40～49歳の方向けの就労支援事業）と連携し、就労に向けた支援を実施 エ 若年無業者等及び40歳代無業者の利用をさらに増やすため、SNSなどを活用した広報を強化していく。 (2) 事業計画 就業支援事業の実施 (ア) 相談事業 随時 (イ) 心理相談 月4日 (ウ) 職業意識啓発事業(セミナー等:月8回) (エ) LINE相談 年4回(5, 8, 11, 2月) (オ) 雇用チャレンジ体験 3日程度の有償型就業体験 ※新しい生活様式を取り入れ、来所によらない支援も引き続き実施していく。 (3) 事業効果 若年無業者等と40歳代無業者を就職や職業訓練等へ移行することにより、その後の自立へと導く 就職等移行者数 平成27年度 312人 平成28年度 301人、平成29年度 158人、平成30年度167人、令和元年度154人 令和2年度337人 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 ア 相談事業を、国の事業と連携して行う。 イ 若者自立支援センター埼玉及び開催事業について、「彩の国だより」やホームページ、SNSを利用して広報を行う。 ウ 若者自立支援センター埼玉及び開催事業について、市町村でのちらしの配架や市報による広報を行う。 エ 他の地域若者サポートステーション、サポステ・プラスと事業、広報の双方において連携を強めていく。					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10) (国3/4・県1/4) [2の一部]								
3 地方財政措置の状況 普通交付税(単位費用) (区分) 労働費(細目) 地域雇用対策費 (細節) 地域雇用対策費								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.5人=4,750千円								
予算額			財 源 内 訳				一般財源	前年との 対比
			国庫支出金					
決定額	21,585	6,489					15,096	△3,102
前年額	24,687	6,489					18,198	

令和 4年度予算見積調書

課室名：雇用労働課
 担当名：障害者・若年者支援担当
 内線：4536 (単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
B103	障害者雇用総合サポートセンター運営事業		一般会計	労働費	労政費	雇用促進費	障害者雇用促進費	
事業期間	平成30年度～	根拠法令	障害者の雇用の促進等に関する法律			針路	07 誰もが活躍し共に生きる社会の実現	SDGsゴール 8
						分野施策	0703 障害者の自立・生活支援	SDGsターゲット 8-5
1 事業の概要			5 事業説明					
障害者雇用総合サポートセンターの運営により、障害者雇用の受け皿拡大及び職場定着支援の推進を図るとともに、年々求職者が増加している重度障害者及び精神障害者への専門的な支援を実施する。 (1) 障害者雇用開拓事業 16,590千円 (2) 障害者就労支援事業 33,479千円 (3) 障害者定着支援事業 56,130千円 (4) 精神障害者雇用拡大推進事業 53,072千円 (5) 企業伴走型パッケージ雇用支援事業 29,010千円			(1) 事業内容 ア 障害者雇用開拓事業 16,590千円 障害者雇用の受け皿である企業に対して積極的に雇用開拓を行うとともに、短期雇用訓練を実施する。 イ 障害者就労支援事業 33,479千円 雇用の創出や就労のコーディネート等による企業支援を実施する。また、障害者雇用の一層の拡大を図るため、障害者就職面接会や障害者ワークフェア、障害者雇用優良事業所認証、ジョブサポーター養成研修や連絡会議等を実施する。 ウ 障害者定着支援事業 56,130千円 支援機関等からの要請により職場適応援助者（ジョブコーチ）を企業に派遣し、障害者の職場定着を図る。また、コロナの影響による働き方の変化に対応できるよう、ICT活用型教育訓練により、障害者の職域拡大を支援する。加えて、アドバイザー及びアセスメンターにより支援機関スタッフの育成を図る。 エ 精神障害者雇用拡大推進事業 53,072千円 精神障害者雇用アドバイザーと精神保健福祉士のチーム支援で、精神障害者の受入企業拡大と定着支援を図る。 オ 企業伴走型パッケージ雇用支援事業 29,010千円 重度障害者及び精神障害者を雇用する企業の開拓と重度精神障害者等に特化した仕事の切り出し、市町障害者就業支援センター等と連携したマッチング、超短時間雇用からのステップアップやテレワークを活用した職場定着を支援する。 (2) 事業計画 ア 雇用開拓 イ 企業支援（雇用の場の創出、就労のコーディネート、企業ネットワークの構築と運営、相談業務） ウ 職場定着支援 エ 障害者雇用の理解促進 オ 就労支援機関の人材育成 カ 重度障害者等の雇用促進（超短時間雇用からのステップアップ、テレワークの活用） (3) 事業効果 雇用拡大と職場定着の促進により、県内企業の障害者雇用率を着実に向上させ、法定雇用率の引上げに対応する。 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 民間企業、NPO法人、国、市町村、関係団体等と連携して実施					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10) [1から5] (国1/2・県1/2) [2の一部]								
3 地方財政措置の状況 なし								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 人件費 9,500千円×5.5人=52,250千円								
			財 源 内 訳				一般財源	前年との対比
予算額		国庫支出金						
決定額	188,281	3,214					185,067	13,676
前年額	174,605	4,799					169,806	

令和 4年度予算見積調書

課室名：雇用労働課
 担当名：障害者・若年者支援担当
 内線：4537 (単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
B208	埼玉県雇用対策協議会補助		一般会計	労働費	労政費	雇用促進費	雇用対策協議会補助		
事業期間	昭和39年度～	根拠法令	埼玉県雇用対策協議会補助金交付要綱			針路	07 誰もが活躍し共に生きる社会の実現	SDGsゴール	8
	分野施策					0701 就業支援と雇用環境の改善	SDGsターゲット		
1 事業概要			5 事業説明						
<p>将来の県内企業の担い手となる新規学卒者の県内就職促進をはじめ、産業界が必要とする労働力の確保、各種雇用対策を推進している埼玉県雇用対策協議会に対し団体補助金を交付し、県内の雇用環境改善への取組に関する支援を図る。</p> <p>(1) 埼玉県雇用対策協議会補助 3,320千円</p>			<p>(1) 事業内容 将来の県内企業の担い手となる新規学卒者の県内就職促進をはじめ、産業界が必要とする労働力の確保、各種雇用対策を推進している埼玉県雇用対策協議会に対し団体補助金を交付し、県内の雇用環境改善への取組に関する支援を図る。</p> <p>(2) 事業計画 ア 大学・短大・専門学校卒業予定者の雇用対策の推進 求人企業合同面接会の開催（年5回）及び各地区（15箇所）における面接会等の開催 イ さいたま雇用対策の発行 隔月 2,700部 ウ 求職開拓 県内就職のための学校訪問 エ 従業員研修 離職防止を図るための会員企業の従業員を対象とした研修会の実施 オ その他</p> <p>(3) 事業効果 県内企業の若年労働力の確保及び学生等の若者の就職促進による県内経済の活性化 面接会参加者数 平成29年度275人、平成30年度419人、令和元年度402人、令和2年度596人</p> <p>(4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 さいたま市、(公財)産業雇用安定センター、埼玉労働局・ハローワーク等関係機関と連携した面接会の実施</p>						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.1=950千円									
予算額			財 源 内 訳				一般財源	前年との 対比	
決定額	3,320						3,320	0	
前年額	3,320						3,320		

令和 4年度予算見積調書

課室名：雇用労働課
 担当名：就業・求人相談担当
 内線：8265650
 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
B101	埼玉しごとセンター推進事業			一般会計	労働費	労政費	雇用促進費	就業支援施設運営費		
事業期間	平成24年度～	根拠法令	労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律第5条、第31条、職業安定法第29条			針路	07	誰もが活躍し共に生きる社会の実現	SDGsゴール	1, 8
							分野施策	0701	就業支援と雇用環境の改善	SDGsターゲット
1 事業の概要			5 事業説明							
<p>埼玉しごとセンターにおいて「新しい生活様式」に対応するため、オンラインと出張によるアウトリーチ機能を強化し、サービスの対象を実質的に県内全域に広げ、コロナ禍において急増した求職者に対して安心・安全な職住近接の就職を支援する。また、地方版ハローワークとして県内企業の求人充足支援も行うことで、当センターのサービスの強化と拡大を図る。</p> <p>(1) 埼玉しごとセンター運営 75,291千円 (2) 求人・求職者マッチングサポート事業 57,985千円 (3) 企業人材確保支援事業 28,410千円 (4) オンラインサービス推進事業 23,612千円 (5) 出張面接会実施事業 5,093千円</p>			<p>(1) 事業内容 埼玉しごとセンターにおいて求職者支援及び企業支援を行い、求人・求職のマッチングを進めるとともに、企業人材サポートデスク川越において西部地域の企業の人材確保を支援する。</p> <p>(2) 事業計画 ア 埼玉しごとセンターにおける総合受付等の運營業務を行う。 75,291千円 イ 大規模面接会及びミニ面接会を実施し、求人企業と求職者のマッチングを行う。 57,985千円 ウ 川越を拠点に県西部の企業の人材確保を支援する。 28,410千円 エ 登録、相談、セミナー、面接会などのサービスをオンラインで実施する。 23,612千円 オ 出張面接会を県内各地で実施する。 5,093千円</p> <p>(3) 事業効果 ハローワークとの連携による求職者支援や県内企業の求人充足支援を行うことにより、人材を必要とする企業への労働力の流動化を図り、地域経済を活性化する。 また、オンライン及び出張によるサービスの提供により、サービスの対象を実質的に全県に広げ、コロナ禍で急増した求職者に対して職住近接の安心・安全な就職を支援できる。</p> <p>(4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 国との一体的実施施設である埼玉しごとセンターで求職者支援及び企業支援を実施している。 国・市の一体的実施施設である「川越しごと支援センター」と連携して、企業の人材確保を支援している。</p> <p>(5) その他(施設概要) ア 【名称】 埼玉しごとセンター【国・県の一体的実施施設】 【場所】 さいたま市南区沼影1-10-1 ラムザタワー 3F(武蔵浦和合同庁舎) 【開設】 平成24年度(平成29年度から埼玉県企業人材サポートデスクを併設) イ 【名称】 埼玉県企業人材サポートデスク川越 【場所】 川越市脇田本町8番1 U-PLACE 3F 【開設】 平成30年度ウエスタ川越で開設(同年7月川越しごと支援センター【国・市の一体的実施施設】が移転し三者連携開始。)令和2年にU-PLACEに移転。</p>							
2 事業主体及び負担区分			地域活性化雇用創造プロジェクト事業費補助金[(3)の一部](国8/10・県2/10)、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金[(4)(5)](国10/10・県0)、その他(県10/10)							
3 地方財政措置の状況			特別交付税(地方版ハローワークに要する経費) [(2)(3)]							
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員			9,500千円×9.0人=85,500千円 他に人材総合相談員等(会計年度任用職員)7人							
財 源 内 訳										
予算額		国庫支出金						一般財源	前年との対比	
決定額	190,391	41,205						149,186	△27,010	
前年額	217,401	25,068						192,333		

令和 4年度予算見積調書

課室名：雇用労働課
 担当名：障害者・若年者支援担当
 内線：4538 (単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
B98	埼玉で働く・ジモト就職促進事業		一般会計	労働費	労政費	雇用促進費	若者正規雇用化拡大事業費		
事業期間	令和 2年度～	根拠法令	労働施策総合推進法第5条			針路	07	誰もが活躍し共に生きる社会の実現	SDGsゴール 8
	令和 6年度					分野施策	0701	就業支援と雇用環境の改善	SDGsターゲット 8-5
1 事業概要			5 事業説明						
県内企業で働くことの魅力を県内大学の学生に伝えるとともに、県内企業と県内大学の学生とのマッチングを支援することで、県内企業の人材確保を図り、県内大学の学生の安定就業を促進する。 (1) 合同企業面接会 6,892千円 (2) ジョブフェス埼玉 11,298千円 (3) インターンシップ支援事業 14,986千円			(1) 事業内容 県内企業で働くことの魅力を県内大学の学生に伝えるとともに、県内企業と県内大学学生とのマッチングを支援する。 (2) 事業計画 ア 合同企業面接会 (ア) 大学での「地元就職・地元企業魅力発見」ワークショップの実施(10大学) 県内企業が登壇し、学生が県内企業を研究するとともに自己分析を併せて行い、マッチングを高める体験型セミナーを開催する。 (イ) 合同企業面接会の開催 WEBによる企業説明の実施後、リアル企業面接会を実施する。 イ ジョブフェス埼玉 若者の企業理解を深める低学年から参加する大規模な就活イベント「ジョブフェス埼玉2023」を開催する。 ウ インターンシップ支援 県内企業のインターンシップ実施と学生のインターンシップ参加を支援する就活イベントを開催する。 (3) 事業効果 県内大学の県内企業就職者割合の向上及び企業の人材不足の解消 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 県内経済団体、県内大学との連携により企業や若者への事業を周知						
2 事業主体及び負担区分 (国10/10, 県0)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.0人=9,500千円									
予算額			財源内訳					一般財源	前年との対比
			国庫支出金						
決定額	33,176	33,176					0	8,524	
前年額	24,652	13,355					11,297		

令和 4年度予算見積調書

課室名：雇用労働課
 担当名：障害者・若年者支援担当
 内線：4537
 (単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
B97	埼玉県版就職氷河期世代の就職支援事業		一般会計	労働費	労政費	雇用促進費	若者正規雇用化拡大事業費		
事業期間	令和 2年度～	根拠法令	労働施策総合推進法第5条			針路	07	誰もが活躍し共に生きる社会の実現	SDGsゴール 8
	令和 6年度					分野施策	0701	就業支援と雇用環境の改善	SDGsターゲット 8-5
1 事業概要 就職氷河期世代の不本意非正規労働者の正規化を図るとともに企業の人材不足の解消を目指す。 (1) 就職氷河期世代の就職支援事業の実施 26,746千円			5 事業説明 (1) 事業内容 ア 就職氷河期世代の就職支援事業の実施 就職氷河期世代の求職者の就職支援及び当世代の受入企業に対する支援を行う。 26,746千円 (2) 事業計画 ア 就職氷河期世代の就職支援事業の実施 (ア) 求職者向け支援 ・市町村、埼玉労働局、求人広告事業者と連携し、事業参加に向けた広報を強化 ・研修、キャリアカウンセリング、合同企業説明会・面接会を一連の流れで実施 ・埼玉しごとセンターと国が行う支援（ハローワーク就職氷河期世代専門窓口）とタイアップし、相乗効果が出せるスキームを構築し、当世代への就職を支援 ・合同企業説明会当日にキャリアの考え方（仕事の選び方）を学ぶ機会を提供 ・企業とのマッチングに向けたセミナーを実施 (イ) 企業向け支援 ・当世代を採用するメリットなどを内容とする人材戦略セミナーを実施して求人を拡大 ・定着率の向上を図るため、採用後、モチベーションを維持しながら働ける環境を作るための定着支援を実施 ※求職者支援、企業向け支援とも対面とオンライン併用で実施 (3) 事業効果 就職者数300人 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 ・国（労働局）、市町村、経済団体・業界団体等と連携し、事業を実施する。 ・埼玉しごとセンター、ハローワークの就職氷河期世代専門窓口との連携を密にし、求職者の正社員化を支援する。 ・埼玉労働局が事務局となり、県、市町村、経済団体、支援団体が構成員となる埼玉就職氷河期世代活躍支援プラットフォームにおいて実施する主な取組に位置付けられている。						
2 事業主体及び負担区分 (国3/4・県1/4)									
3 地方財政措置の状況 普通交付税（単位費用） (区分) 労働費（細目）地域雇用対策費 (細節) 地域雇用対策費									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.0人=9,500千円									
予算額			財 源 内 訳				一般財源	前年との 対比	
			国庫支出金						
決定額	26,746	20,059					6,687	△5,870	
前年額	32,616	24,462					8,154		

令和 4年度予算見積調書

課室名：雇用労働課
 担当名：若年者支援担当
 内線：4537

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
B104	埼玉県中小企業等人材確保奨学金返還支援事業		一般会計	労働費	労政費	雇用促進費	若者正規雇用化拡大事業費		
事業期間	令和 4年度～	根拠法令				針路	07 誰もが活躍し共に生きる社会の実現	SDGsゴール	8
	令和13年度		分野施策	0701 就業支援と雇用環境の改善	SDGsターゲット	8-5			
1 事業概要 県内中小企業等の人材確保と定着を促進し、若者から選ばれる魅力ある企業を支援するため、奨学金返還支援制度を導入する企業等に対して一定額を補助する。 (1) 奨学金返還支援 56,776千円			5 事業説明 (1) 事業内容 奨学金返還中の従業員を支援するため手当等を支給している企業に対し、企業負担分の一定額を補助する。 (2) 事業計画 ア 支援対象 県内に事業所がある中小企業等 イ 支援対象となる従業員 県内事業所に勤務する奨学金返還中の正社員 ウ 対象となる奨学金 日本学生支援機構及び地方公共団体、大学、公益団体等の貸与奨学金 エ 助成額等 企業負担額の1/2以内（一人当たり上限額：年間9万円） ただし、多様な働き方認定企業は企業負担額の2/3以内（一人当たり上限額：年間12万円） オ 補助期間 対象者一人につき6年間 カ 事業実施方法 事業実施団体への補助により実施						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.0=9,500千円									
予算額			財 源 内 訳				一般財源	前年との 対比	
決定額	56,776						56,776	56,776	
前年額	0						0		

令和 4年度予算見積調書

課室名：人材活躍支援課
 担当名：シニア活躍支援担当
 内線：4543

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
B106	シニアの多様な働き方支援事業		一般会計	労働費	労政費	雇用促進費	シニア活躍推進事業費		
事業期間	令和 2年度～ 令和 8年度	根拠法令	労働施策総合推進法第5条			針路	06 人生100年を見据えたシニア活躍の推進	SDGsゴール	8
					分野施策	0603 高齢者の活躍支援	SDGsターゲット	8-1	
1 事業概要			5 事業説明						
<p>シニアの働き方への希望は多様である。きめ細かな就業支援や起業など会社勤務以外の働き方の提案により、シニアが個々の意欲や希望に沿って働くことができるよう支援する。</p> <p>(1) セカンドキャリアセンター運営事業 168,155千円</p> <p>(2) シニアの起業等支援事業 4,947千円</p> <p>(3) シニア求人のローラー開拓 38,663千円</p>			<p>(1) 事業内容</p> <p>ア セカンドキャリアセンター運営事業 168,155千円 県内9か所(※)において、シニアをはじめとする全ての求職者を対象に、就職相談から職業紹介まで一体的に実施する。 ※ さいたま市、所沢市、草加市、川越市、加須市、春日部市、深谷市、秩父市、伊奈町</p> <p>イ シニアの起業等支援事業 4,947千円 起業や在宅ワークなど会社勤務以外の働き方を事例発表会を通して提案する。</p> <p>ウ シニア求人のローラー開拓 38,663千円 セカンドキャリアセンター内にシニア求人開拓の専門部署を設置し、シニア求人のローラー営業により新規企業を開拓するとともに、開拓した求人企業による面接会を開催する。</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>ア セカンドキャリアセンター運営事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 利用者数 目標：12,950人(うち、シニア：10,380人) 就職確認者数 目標：1,550人(うち、シニア：1,250人) <p>イ シニアの起業等支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> セミナー参加者数 目標：300人 何らかの取組を始める意欲を持った人の割合 目標 80%以上 <p>ウ シニア求人のローラー開拓</p> <ul style="list-style-type: none"> 新規開拓企業数 目標：500社 合同企業面接会 目標：10回 <p>(3) 事業効果</p> <p>身近な地域での就業支援や多様な働き方の提案により、シニアが意欲や希望に応じて生き生きと働くことが可能となる。</p>						
2 事業主体及び負担区分									
<p>(1) 及び (2) (県10/10)</p> <p>(3) (国10/10)</p>									
3 地方財政措置の状況									
なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員									
9,500千円×2.6人=24,700千円									
予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
決定額	211,765	国庫支出金	38,663					173,102	33,193
前年額	178,572							178,572	

令和 4年度予算見積調書

課室名：人材活躍支援課

担当名：雇用推進担当・就業支援担当

内線：4539

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B108	シニアの活躍の場の拡大事業			一般会計	労働費	労政費	雇用促進費	シニア活躍推進事業費	
事業期間	令和 4年度～ 令和 8年度	根拠法令	労働施策総合推進法第5条			針路	06 人生100年を見据えたシニア活躍の推進	SDGsゴール	
						分野施策	0603 高齢者の活躍支援	SDGsターゲット	
1 事業概要	<p>高年齢者雇用安定法の改正により、令和3年4月から70歳までの就業機会の確保が企業の努力義務となったことを踏まえ、県内企業等に対し、70歳以上まで働き続けることができる制度の導入を働きかける。</p> <p>(1) シニア活躍推進宣言企業の拡大・フォローアップ 20,499千円 (2) 成果の普及・情報発信 9,511千円 (3) シニア活躍推進のための意見交換 0千円 (4) 70歳雇用確保助成金 38,527千円</p>			<p>5 事業説明</p> <p>(1) 事業内容</p> <p>ア シニア活躍推進宣言企業の拡大・フォローアップ 20,499千円</p> <ul style="list-style-type: none"> シニアの活躍推進を県内企業等に働き掛け、シニア活躍推進宣言企業を開拓 上記宣言企業のうち定年の廃止又は70歳以上への引上げなどを行っている企業をシニア活躍推進宣言企業プラスとして認定 <p>イ 成果の普及・情報発信 9,511千円</p> <ul style="list-style-type: none"> 70歳雇用確保のためのセミナー動画配信 働くシニア応援サイトの拡充 <p>ウ 70歳雇用確保助成金 38,527千円</p> <ul style="list-style-type: none"> 基準該当者の継続雇用の上限年齢を70歳以上へ引き上げる企業に対して助成金を支給 70歳雇用確保措置を検討している企業へアドバイザー（社会保険労務士）派遣 <p>(2) 事業計画</p> <p>ア シニア活躍推進宣言企業の拡大・フォローアップ</p> <ul style="list-style-type: none"> シニア活躍推進宣言企業の認定 200社 シニア活躍推進宣言企業プラスの認定 120社 宣言企業の追跡調査 280社（企業訪問） アドバイザー派遣による支援 20社 <p>イ 成果の普及・情報発信</p> <ul style="list-style-type: none"> 70歳雇用確保のためのセミナー動画配信 1回 企業向け広報紙の作成 2,500部 働くシニア応援サイトの拡充 企業や働くシニアを取材、県クラウドへの移行 <p>ウ 70歳雇用確保助成金</p> <ul style="list-style-type: none"> 基準該当者の継続雇用の上限年齢を70歳以上へ引き上げる企業に対して助成金を支給 80社 アドバイザー（社会保険労務士）派遣による支援 150社 <p>(3) 事業効果</p> <p>70歳以上まで働き続けることができる企業が増加する。</p> <p>(4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況</p> <p>業務委託による効率的な事業の実施、経済団体等と連携した広報</p>					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×3.7人=35,150千円 なし									
財 源 内 訳									
予算額								一般財源	前年との 対比
決定額	68,537							68,537	△11,332
前年額	79,869							79,869	

令和 4年度予算見積調書

課室名：人材活躍支援課
 担当名：企画・外国人材等担当
 内線：4547 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B107	シニアパワーステーション支援事業			一般会計	労働費	労政費	雇用促進費	シルバー人材センター支援事業費	
事業期間	平成 9年度～	根拠法令	高齢者等の雇用の安定等に関する法律 公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律			針路	06 人生100年を見据えたシニア活躍の推進	SDGsゴール	8
					分野施策	0603 高齢者の活躍支援		SDGsターゲット	8-1, 8-2, 8-3, 8-4,
1 事業概要 シニアの就業機会を確保するため、シニアパワーステーション（シルバー人材センター）の指導・育成をする（公財）いきいき埼玉へ助成し、事業の促進を図る。 (1)シニアパワーステーションの安定的な運営への支援 16,322千円 (2)シニアパワーステーションに対する指導・監督 238千円 (3)全国シルバー人材センター事業協会会費 100千円 (4)特別職非常勤職員の配置 3,360千円				5 事業説明 (1)事業内容 ア シニアパワーステーションの安定的な運営への支援 16,322千円 ・ シルバー人材センター連合である（公財）いきいき埼玉に対して、国と協調し連合事業に要する経費を補助 イ シニアパワーステーションに対する指導・監督 238千円 ・ 公益認定法に基づく立入検査等を実施 ウ （公社）全国シルバー人材センター事業協会賛助会費 100千円 エ 特別職非常勤職員の配置 3,360千円 ・ 多様な働き方推進事業から移管 (2)事業計画 ア シルバー人材センター連合の業務を支援し、シニアの活躍の場を拡大 イ 公益認定法に基づくシニアパワーステーションへの立入検査の実施（25団体） (3)事業効果 ア シニアパワーステーションでの開拓企業と人材のマッチングを拡大させる。 イ 公益法人として適正な運営を図る。 (4)県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 シルバー人材センター連合や市町にあるシニアパワーステーションと連携した効果的な実施 ※シニアパワーステーション：埼玉県内のシルバー人材センターの愛称					
2 事業主体及び負担区分 (国1/2・県1/2)（公財）いきいき埼玉0									
3 地方財政措置の状況 あり									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×2.0人=19,000千円									
予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
決定額	20,020							20,020	△14,033
前年額	34,053							34,053	

令和 4年度予算見積調書

課室名：人材活躍支援課
 担当名：女性活躍支援担当
 内線：4541 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
B109	働く女性のワンストップ支援拠点事業			一般会計	労働費	労政費	雇用促進費	働く女性のワンストップ支援拠点事業費		
事業期間	令和 3年度～	根拠法令	女性の職業生活における活躍の推進に関する法律 雇用対策法 第5条			針路	07	誰もが活躍し共に生きる社会の実現	SDGsゴール	5, 8
				分野施策	0702	女性の活躍推進と男女共同参画の推進	SDGsターゲット	5-5, 5-c, 8-5		
1 事業の概要			5 事業説明							
女性キャリアセンターにおいて、女性の就業から就労継続、キャリアアップまでをワンストップで支援する。 (1) ワンストップ支援サイト構築運営費 1,584千円 (2) 部局連携事業費 880千円 (3) 就業・キャリアアップ支援（相談・マッチング、再就職支援、人確・定着、キャリア形成）144,541千円 (4) DX人材就業支援委託費 602千円 (5) 在宅ワーク就業支援委託費 35,032千円 (6) 埼玉版ハローワーク 8,717千円 (7) 働きたい女性の最初の一步応援事業 30,250千円 (8) 在宅ワーカー魅力発掘プロジェクト 5,143千円 (9) その他（事業推進費、センター運営費、ハローワーク求人活用、保育業務委託、施設管理費） 21,576千円			(1) 事業内容 ア ワンストップ支援サイト構築運営費 1,584千円 働く女性の様々な悩み、疑問、関心に応えるサイトを構築し、ネットでのワンストップの情報提供を行う。 イ 部局連携事業費 880千円 課題別（健康、育児等）や業種別（農業、福祉、起業等）のセミナー・交流会を部局連携で開催する。 ウ 就業・キャリアアップ支援 144,541千円 ・相談業務・人材マッチング委託費 キャリアカウンセリング、セミナー、職業紹介により就職を支援する。 ・再就職支援委託費 インターンシップを通じ、企業とのマッチング支援を実施する。 ・人材確保・定着支援委託費 企業説明会等を実施し、就業促進、企業の人材確保支援を実施する。 ・キャリア形成促進事業費 働いている女性を対象にキャリアアッププログラムを実施する。 エ DX人材就業支援委託費（新規） 602千円 DX人材として就業を希望する求職者に、キャリアカウンセリング、面接対策、インターンシップ等を実施する。 オ 在宅ワーク就業支援委託費 35,032千円 セミナー、交流会、個別相談、マッチング交流会を実施し、在宅ワークでの就業と定着を支援する。 カ 埼玉版ハローワーク 8,717千円 「埼玉しごとセンター」女性コーナーにキャリアコンサルタントを配置しキャリアカウンセリングを実施する。 キ 働きたい女性の最初の一步応援事業（新規） 30,250千円 コロナ禍で離職した潜在的な女性求職者に向けて、SNSを活用して掘り起こすとともに、市町村と連携し著名人セミナーと企業面接会を実施する。また、在宅ワークを含む働き方提案セミナーを開催する。 ク 在宅ワーカー魅力発掘プロジェクト（新規） 5,143千円 企業の在宅ワーカー活用を促進するため、企業向けセミナーを開催し、発注企業の拡大を図る。 ケ その他 事業実施のための事務費、管理費、補完的経費 21,576千円 (2) 事業計画 女性キャリアセンターにおける就業確認者数 1,900人 (3) 事業効果 女性の就業、就労継続、キャリアアップが進み、女性活躍により社会・経済が活性化する。 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー活用、他団体との連携状況 労働・経済団体や有識者の意見を反映させながら、関係部局や関係機関との連携により事業を実施する。市町村やハローワーク等と連携した就職支援を実施するため、県内各地でセミナー等を行う。							
2 事業主体及び負担区分										
(5) (7) (8) 国10/10 それ以外 県10/10										
3 地方財政措置の状況										
なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員										
9,500千円×7人=66,500千円										
			財 源 内 訳					一般財源	前年との 対比	
予算額		国庫支出金	諸収入							
決定額	248,325	70,425	216					177,684	6,844	
前年額	241,481	45,799	220					195,462		

令和 4年度予算見積調書

課室名：人材活躍支援課
 担当名：女性活躍支援担当
 内線：4541

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業			
B110	女性のデジタル人材育成推進事業		一般会計	労働費	労政費	雇用促進費	働く女性のワンストップ支援拠点事業費			
事業期間	令和 4年度～	根拠法令 女性の職業生活における活躍の推進に関する法律 雇用対策法第5条				針路	07	誰もが活躍し共に生きる社会の実現	SDGsゴール	5, 8
						分野施策	0702	女性の活躍推進と男女共同参画の推進	SDGsターゲット	5-b, 8-5
1 事業概要 出産や子育てなどで長期間離職している女性などを対象に、デジタル人材育成講座を実施し、就業の希望を叶えるとともに企業の人材確保にも寄与する。			5 事業説明 (1) 事業内容 出産や子育てなどで長期間離職している女性などを対象に、オンデマンドやオンラインで受講できるデジタル人材育成講座を実施し、就業へつなげる。 (2) 事業計画 DX、Webデザイン、CADなど3つのコースを基礎、応用、実践の3つのレベルで実施 ア 基礎講座 (オンデマンド・定員なし) 全10講座 (10講座×各1時間) 目標受講者数1,000人 イ 応用講座 (オンデマンド・定員なし) 全15講座 (5講座×各2時間×3コース) 目標修了者数 200人 ウ 実践講座 (オンライン・定員100人) 全15講座 (5講座×各2時間×3コース) 目標修了者数 100人 (3) 事業効果 ・応用講座・実践講座修了者の就業確認数 100人 ・デジタルスキルにおけるジェンダー平等の向上 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 既存の県、国、経済団体等で構成される女性活躍推進のための連携会議のメンバーに大学等を加え発展させ、連携して事業を実施する。 (5) その他 埼玉県女性キャリアセンターで実施する就業支援のセミナーとセットで受講してもらうことで就業を実現する。							
2 事業主体及び負担区分 (国1/2、県1/2)										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×2人=19,000千円										
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比	
		国庫支出金								
決定額	44,050	22,025					22,025	44,050		
前年額	0						0			

令和 4年度予算見積調書

課室名: 多様な働き方推進課

担当名: 働き方改革・テレワーク推進担当

内線: 3965

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
B114	新しい働き方支援事業			一般会計	労働費	労政費	労政総務費	就業環境整備促進事業費		
事業期間	令和 3年度～ 令和 5年度	根拠法	労働施策総合推進法第 5 条			針路	07	誰もが活躍し共に生きる社会の実現	SDGsゴール	4, 5, 8
						分野施策	0701	就業支援と雇用環境の改善	SDGsターゲット	4-4, 5-5, 5-b, 8-5,
1 事業概要 テレワークをはじめとした働き方改革の取組により、時間・場所・雇用形態にとられない「新しい働き方」を推進する。 (1) 働き方改革セミナー事業 8,174千円 (2) 新しい働き方推進アドバイザー派遣事業 19,495千円 (3) サイト運営事業 1,123千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 働き方改革セミナー事業 8,174千円 経営者向け事例発表交流会及び働き方改革セミナーを開催し、企業の働き方改革を支援する。 イ 新しい働き方推進アドバイザー派遣事業 19,495千円 働き方改革に取り組む企業にアドバイザーを派遣し、企業が抱える課題の解決を支援する。 ウ サイト運営事業 1,123千円 働き方改革ポータルサイト、テレワークポータルサイトを運営する。 (2) 事業計画 ア 働き方改革セミナー事業 事例発表交流会1回、セミナー4回 イ 新しい働き方推進アドバイザー派遣事業 130社×3回 ウ サイト運営事業 働き方改革ポータルサイト、テレワークポータルサイトの運営 (3) 事業効果 ・ 企業の働き方改革の推進 ・ テレワーク導入企業の増加、課題の解消 ・ 誰もが働き続けられる社会の実現 ・ 働きやすい環境の整備 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携 経済団体等と連携して企業への働き掛けを実施						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10) 事業者0										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×3人=28,500千円										
予算額				財 源 内 訳				一般財源	前年との 対比	
決定額	28,792							28,072	△4,699	
前年額	33,491							28,911		

令和 4年度予算見積調書

課室名: 多様な働き方推進課

担当名: 働き方改革・テレワーク推進担当

内線: 3965

(単位: 千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
B115	男性の育休取得促進事業		一般会計	労働費	労政費	労政総務費	就業環境整備促進事業費	
事業期間	令和 2年度～ 令和 4年度	根拠法令	女性の職業生活における活躍の推進に関する法律 他		針路	07 誰もが活躍し共に生きる社会の実現	SDGsゴール	5, 8
					分野施策	0702 女性の活躍推進と男女共同参画の推進	SDGsターゲット	5-5, 8-5
1 事業概要			5 事業説明					
<p>誰もがいきいきと働き続けられる社会を実現するためには、男性を含めた働き方の見直しが必要である。そこで、育児介護休業法の改正を契機に男性の育児休業取得を促進するため、男性育休取得に取り組むモデル企業や男性育児休業等推進宣言企業の取組を情報発信するとともに、男性育休取得促進のための研修を行い、ワークライフバランスのとれた働き方の実現につなげる。</p> <p>(1) 男性育休等推進企業サポート事業 7,719千円 (2) 男性の育休取得促進のための研修事業 6,774千円</p>			<p>(1) 事業内容</p> <p>ア 男性育休等推進企業サポート事業 7,719千円 男性の育休取得等に取り組むモデル企業に奨励金を支給するとともに取組を広く発信する。また、「男性育児休業等推進宣言企業」の登録を促進し、優秀な取組企業をHPで紹介する。</p> <p>イ 男性の育休取得促進のための研修事業 6,774千円 講師を企業に派遣し、男性育休取得促進のための研修を実施するとともに、研修動画を作成し配信する。</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>ア 男性育休等推進企業サポート事業 ・ 男性育休取得等に取り組むモデル企業に奨励金(30万円×3社、20万円×15社)を支給 アドバイザーが男性育休取得を通じての職場環境改善を支援 ・ 男性育児休業等推進宣言企業の登録を促進するとともに、宣言企業の中から優秀な取組企業をHPで紹介</p> <p>イ 男性の育休取得促進のための研修事業 ・ 職場研修に活用できる動画等を作成しHPで配信 ・ 職場研修の実施のために講師を派遣 30社</p> <p>(3) 事業効果</p> <ul style="list-style-type: none"> 企業の働き方改革の推進 男性の育児休業取得率の向上 職場研修に活用できる動画や講師派遣により、職場研修を円滑に実施 男性が主体的に家事・育児等に取り組むことで女性の就業率が向上 <p>(4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携 経済団体等と連携して企業への働き掛けを実施</p> <p>(5) その他 育児介護休業法の改正により、今後男性の育休取得の機運が高まることが予想される。その気運を後押しする事業を実施するため、事業名を「男性の意識改革促進事業」から「男性の育休取得促進事業」へ変更する。</p>					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10) 事業者0								
3 地方財政措置の状況 なし								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×2人=19,000千円								
予算額			財 源 内 訳				一般財源	前年との 対比
決定額	14,493						14,493	△6,427
前年額	20,920						20,920	

令和 4年度予算見積調書

課室名: 多様な働き方推進課

担当名: 総務・多様な働き方認定担当

内線: 3963

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
B113	多様な働き方推進事業			一般会計	労働費	労政費	労政総務費	就業環境整備促進事業費		
事業期間	平成24年度～	根拠法令	女性の職業生活における活躍の推進に関する法律			針路	07	誰もが活躍し共に生きる社会の実現	SDGsゴール	8
					分野施策	0702	女性の活躍推進と男女共同参画の推進	SDGsターゲット	8-3, 8-5, 8-8	
1 事業の概要			5 事業説明							
男女がいきいきと働き続けられる職場環境づくりを促すため、テレワークや短時間勤務など多様な働き方を実践している企業を平成24年度から認定しており、令和6年度末までに4,250社を認定する。			(1) 事業内容							
(1) 多様な働き方実践企業認定事業 13,267千円			ア 多様な働き方実践企業認定事業 13,267千円 テレワークや短時間勤務など多様な働き方を実践する企業を職員が訪問し、認定（新規・ステップアップ・更新）を行う。							
(2) ステップアップ推進事業 4,730千円			イ ステップアップ推進事業 4,730千円 円滑な更新と企業の取組の質の向上のため、認定企業にステップアップ推進員を派遣し、認定区分のステップアップを促す。また、就業規則等の改正ポイントをオンデマンド配信するなど企業向け支援を強化し、ステップアップを促進する。							
(3) 求職者へのPR強化事業 9,230千円			ウ 求職者へのPR強化事業 9,230千円 求職者に対し、認定企業を就職先選択の際の一つとして認識してもらうため、合同企業面接会等と連動したWeb広報を行う。また、高校生にターゲットを絞った広報を実施する。							
(4) 多様な働き方実践企業等人材確保支援事業 10,000千円			エ 多様な働き方実践企業等人材確保支援事業 10,000千円 ポストコロナにおいて、県内企業の人材確保を図るため、働きやすい環境整備に取り組んでいる認定企業等の魅力を県がトータルで情報発信する。							
2 事業主体及び負担区分			(2) 事業計画							
(1)～(3) (県10/10)			・ 認定企業数 4,250社 (令和6年度末、新規・更新含む)							
(4) (国10/10・県0)			(3) 事業効果							
			・ 女性が出産等を機に退職せずに働き続けられる職場環境の整備により、女性の就業率が向上する。 30代女性の就業率 66.7% (平成27年国勢調査) →69.5% (令和2年目標)							
3 地方財政措置の状況			(4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況							
なし			・ 県内経済6団体や社会保険労務士会、中小企業診断協会と連携し、認定企業の拡大、企業の取組の質の向上を図る。							
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員										
9,500千円×1人=9,500千円										
予算額		財源内訳							一般財源	前年との対比
		国庫支出金	諸収入							
決定額	37,227	10,000						27,227	889	
前年額	36,338		512					35,826		

令和 4年度予算見積調書

課室名: 多様な働き方推進課

担当名: 総務・多様な働き方認定担当

内線: 3963

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B116	企業内保育所設置等促進事業			一般会計	労働費	労政費	労政総務費	就業環境整備促進事業費	
事業期間	平成18年度～ 令和 4年度	根拠法令	女性の職業生活における活躍の推進に関する法律 県要綱			針路	07 誰もが活躍し共に生きる社会の実現	SDGsゴール	5
						分野施策	0702 女性の活躍推進と男女共同参画の推進	SDGsターゲット	5-4
1 事業概要 女性が出産後も継続して働き続けられる環境を整備するため、企業内保育所の整備費及び運営費を補助する。また、設置を検討する企業等にアドバイザーを派遣し設置・運営ノウハウを提供する。 (1)企業内保育所施設整備費、運営事業 36,137千円				5 事業説明 (1) 事業内容 (ア) 企業内保育所施設整備、運営事業 施設整備費 4施設 20,000千円 運営費 共同利用型 4施設 7,750千円 運営費 単独型 3施設 5,400千円 企業内保育所設置支援 935千円 県庁と企業による共同利用型保育所 2,052千円 (2) 事業計画 (ア) 企業内保育所の設置及び運営の促進 施設整備費補助(4施設)、運営費補助(7施設) 企業内保育所アドバイザー事業を実施 県庁と企業による共同利用型保育所設置事業 (3) 事業効果 県内の企業内保育所の設置促進(県補助:4施設) (4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 県内経済6団体に引き続き協力を依頼し、県内企業に対し制度を広く周知					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10) 事業者0									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1人=9,500千円									
予算額		財源内訳						一般財源	前年との 対比
決定額	36,137							36,137	△8,275
前年額	44,412							44,412	

令和 4年度予算見積調書

課室名: 多様な働き方推進課

担当名: 働き方改革・テレワーク推進担当

内線: 4518

(単位: 千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
B117	職場環境改善支援事業		一般会計	労働費	労政費	労政総務費	就業環境整備促進事業費		
事業期間	平成29年度～	根拠法令	労働施策総合推進法第5条 労働者協同組合法第132条			針路	07 誰もが活躍し共に生きる社会の実現	SDGsゴール	8
					分野施策	0701 就業支援と雇用環境の改善	SDGsターゲット	8-5	
1 事業概要			5 事業説明						
<p>就業を希望する誰もが意欲と能力に応じて活躍できる環境を整えるため、職場のハラスメント・メンタルヘルス対策、長時間労働の是正に取り組むとともに、新しい働き方である「協同労働」の普及促進を図る。</p> <p>(1) 職場のハラスメント・メンタルヘルス対策事業 425千円 (2) 労働者協同組合支援事業 2,300千円</p>			<p>(1) 事業内容</p> <p>ア 職場のハラスメント・メンタルヘルス対策事業 425千円 経済団体や労働団体と連携して職場のハラスメントやメンタルヘルス対策を実施する。</p> <p>イ 労働者協同組合支援事業 2,300千円 令和4年10月1日に施行する労働者協同組合法の周知、組合の届出受理等を行う。</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>ア 職場のハラスメント・メンタルヘルス対策事業 事業者、勤労者向けセミナーの開催、ポスターによる長時間労働是正の周知</p> <p>イ 労働者協同組合支援事業 県民向け説明会や市町村職員向け研修会の開催、労働者協同組合届出事務</p> <p>(3) 事業効果</p> <ul style="list-style-type: none"> 職場のハラスメントやメンタルヘルス対策、長時間労働の是正推進について、経済団体や労働団体と共同して取り組み、県内企業の働きやすい職場環境づくりを支援する。 新しい働き方である「協同労働」の普及促進を図ることで、県内の多様な就労機会の創出を支援する。 <p>(4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 国（労働局）、市町村、経済団体、労働団体等と連携して事業を実施する。</p>						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×2人=19,000千円									
予算額			財 源 内 訳				一般財源	前年との 対比	
決定額	2,725						2,725	460	
前年額	2,265						2,265		

令和 4年度予算見積調書

課室名: 多様な働き方推進課

担当名: 働き方改革・テレワーク推進担当

内線: 3965

(単位: 千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
B137	テレワーク再構築支援事業		一般会計	労働費	労政費	労政総務費	就業環境整備促進事業費		
事業期間	令和 4年度	根拠法令	労働施策総合推進法第5条			針路	07 誰もが活躍し共に生きる社会の実現	SDGsゴール	4, 5, 8
					分野施策	0701 就業支援と雇用環境の改善	SDGsターゲット	4-4, 5-5, 5-b, 8-5,	
1 事業概要			5 事業説明						
<p>企業ビジョンの達成や経営課題の解決を目的とした「戦略的なテレワーク」への再構築を支援し、ポストコロナに対応した企業価値の向上を図る。</p> <p>(1) テレワーク再構築支援事業 34,318千円</p>			<p>(1) 事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・戦略的にテレワークを活用する手法や得られる効果など業種別のガイドラインを提示 ・ガイドラインを活用したテレワーク再構築を支援し、効果実証により他企業へ波及 <p>(2) 事業計画</p> <ul style="list-style-type: none"> ・テレワーク再構築に向けた調査・分析、業種別ガイドラインの作成 ・テレワーク再構築効果実証 <p>(3) 事業効果</p> <p>企業ビジョンの達成や経営課題の解決を目的とした「戦略的なテレワーク」への再構築を支援することで、ポストコロナに対応した企業価値の向上に寄与するテレワークを推進する。</p> <p>(4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・経済団体等と連携して企業への働き掛けを実施 ・支援対象企業の選定にあたり、経済団体等へのヒアリングを実施 						
2 事業主体及び負担区分 (国10/10・県0)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.5人=14,250千円									
予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
決定額	34,318	国庫支出金	34,318					0	34,318
前年額	0							0	

令和 4年度予算見積調書

課室名: 多様な働き方推進課

担当名: 働き方改革・テレワーク推進担当

内線: 4518

(単位: 千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
B112	クリエイター労働環境改善支援事業		一般会計	労働費	労政費	労政総務費	労働情勢調査事業費		
事業期間	令和 2年度～	根拠法令	労働施策総合推進法第5条			針路	07	誰もが活躍し共に生きる社会の実現	SDGsゴール 8
	分野施策					0701	就業支援と雇用環境の改善	SDGsターゲット 8-5	
1 事業概要			5 事業説明						
<p>県内のクリエイターの労働条件の改善に努めるとともに、労働関係法の普及・啓発を通じ労働環境の整備を図る。</p> <p>(1) クリエイターとアニメの未来を考えるシンポジウム(仮称)の開催 3,175千円</p> <p>(2) クリエイターのためのわかりやすい労働法解説動画の制作 1,500千円</p>			<p>(1) 事業内容</p> <p>ア クリエイターとアニメの未来を考えるシンポジウム(仮称)の開催 3,175千円 クリエイターを取り巻く労働環境などの現状とあるべき将来の姿について議論することで、日本が世界に誇るコンテンツであるアニメ・ゲームの未来を支える「クリエイターを守り育てるために何をすべきか」を埼玉から発信し、業界全体でクリエイターの労働環境改善への意識を醸成する。</p> <p>イ クリエイターのためのわかりやすい労働法解説動画の制作 1,500千円 クリエイターやフリーランスなどに必要な労働関係法の知識をわかりやすく解説する動画を制作・配信する。</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>ア クリエイターとアニメの未来を考えるシンポジウム(仮称)の開催(アニ玉祭のコンテンツとして実施予定) 内容: クリエイターの労働環境に配慮した制作会社の事例発表 有名クリエイター、制作会社、学識経験者などを登壇者としたパネルディスカッション 労働関係法令の専門家による個別相談会(アニ玉祭出展ブース)</p> <p>イ フリーランスのための労働法啓発動画の制作 完成版(5分×3本)、SNS版PR動画 15秒(完成版に誘導するための動画) アニ玉祭などのイベントや県HPで公開</p> <p>(3) 事業効果 労働関係法の普及・啓発を通じクリエイターの労働環境の改善を図る。</p> <p>(4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 アニ玉祭実行委員会、クリエイター関連の業界団体等を通じた周知を行うなど連携を図る。</p>						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.0人=9,500千円									
予算額			財源内訳				一般財源	前年との 対比	
決定額	4,675						4,675	883	
前年額	3,792						3,792		

令和 4年度予算見積調書

課室名：多様な働き方推進課

担当名：働き方改革・テレワーク推進担当

内線：4518

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業			
B118	県内中小企業若手社員定着・人材育成支援事業		一般会計	労働費	労政費	労働福祉費	県内中小企業若手社員定着・人材育成支援事業費			
事業期間	平成28年度～	根拠法令	労働施策総合推進法第5条			針路	07	誰もが活躍し共に生きる社会の実現	SDGsゴール	8
	令和 7年度					分野施策	0701	就業支援と雇用環境の改善	SDGsターゲット	8-5
1 事業の概要 県内中小企業の若手社員の職場定着を支援するため、新入社員、若手社員及び当該社員を指導する社員を対象とした研修会を実施する。 (1) 若手社員等合同研修会 5,483千円			5 事業説明 (1) 事業内容 ア 新入社員合同研修会 新入社員を対象に、ビジネスマナーの基本などを学ぶ研修を実施する。 イ 若手社員合同研修会 入社3年程度までの若手社員を対象に、キャリアプランの策定などを行う研修を実施する。 ウ 指導者研修会 若手社員を指導する社員を対象に、効果的な指導方法などを学ぶ研修を実施する。 (2) 事業計画 ア 新入社員合同研修会 集合形式で4回開催 イ 若手社員合同研修会 集合形式で4回開催 ウ 指導者研修会 オンラインで1回開催 (3) 事業効果 県内中小企業の新入社員、若手社員及び当該社員を指導する社員を対象に研修会を実施し、若手社員の職場定着を支援する。 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 経済団体等に協力を仰ぎ、周知を図る。							
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.8人=7,600千円										
予算額			財 源 内 訳				一般財源	前年との 対比		
決定額	5,483						5,483	△1,123		
前年額	6,606						6,606			

令和 4年度予算見積調書

課室名：多様な働き方推進課

担当名：働き方改革・テレワーク推進担当

内線：4518

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
B119	仕事と生活の両立支援事業		一般会計	労働費	労政費	労働福祉費	仕事と生活の両立支援事業費		
事業期間	平成30年度～ 令和 7年度	根拠法令	労働施策総合推進法5条、埼玉県ケアラー支援条例第4条			針路	07 誰もが活躍し共に生きる社会の実現	SDGsゴール	8
					分野施策	0701 就業支援と雇用環境の改善	SDGsターゲット	8-5	
1 事業概要			5 事業説明						
<p>介護、子育て、がんなどの病気治療等、生活上の困難な問題を抱え仕事との両立に悩む勤労者を対象に、相談を受け付け、情報提供を行うとともに、相談内容に合う具体的支援窓口へ橋渡しを行う。</p> <p>また、相談員をアドバイザーとして企業等に派遣し、両立支援の体制整備を支援することにより、勤労者の離職を防止し、仕事との両立を支援する。</p> <p>(1) 介護・子育て・病気治療と仕事の両立支援相談 1,245千円</p>			<p>(1) 事業内容 仕事と介護・子育て・病気治療の両立支援相談 1,245千円 介護・子育て・病気治療等と仕事の両立に悩む勤労者を対象に、仕事継続という視点から電話等による相談を受け付け、情報提供を行うとともに、相談内容に合う具体的支援窓口へ橋渡しを行う。 また、両立に悩む従業員を抱える事業者(人事・労務担当者等)からの相談にも応じるとともに、相談員をアドバイザーとして企業等に派遣して、両立支援の体制整備を支援する。</p> <p>(2) 事業計画 ・電話及びインターネット相談 ・企業へのアドバイザー派遣 ・地域包括支援センター等での出前講座 ・勤労者や企業に両立支援制度に関する情報を提供</p> <p>(3) 事業効果 介護、子育て、病気治療等と仕事の両立に悩む勤労者の離職防止を支援するとともに、両立のための職場環境づくりを支援する。</p> <p>(4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 国(労働局)、市町村、経済団体、労働団体等と連携して事業を実施する。</p>						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.3人=2,850千円 仕事と生活の両立支援相談員(会計年度任用職員)1人									
予算額			財 源 内 訳				一般財源	前年との 対比	
決定額	1,245						1,245	△891	
前年額	2,136						2,136		